

都市デザインの視点から見た
府県市庁舎の更新方法に関する研究

-近世城下町を基盤とする府県庁所在都市を対象として-

平成 18 年 度

三重大学大学院工学研究科
博士前期課程 建築学専攻

二之湯 裕 久

平成 18 年度
修士論文

都市デザインの視点から見た府県市庁舎の更新方法に関する研究
-近世城下町を基盤とする府県庁所在都市を対象として-



指導教員 浦山益郎 教授
松浦健治郎 助手

三重大学大学院工学研究科
建築学専攻

二之湯裕久

目次

序章. 研究の枠組み	1
0-1. 研究の背景	2
0-2. 研究の目的	3
0-3. 用語の定義	3
0-4. 研究の視点	4
0-5. 研究対象都市	4
0-6. 既往研究との関連	5
0-7. 研究の方法と論文の構成	6
0-7-1. 研究の方法	
0-7-2. 論文の構成	
序章の参考文献	10
1章. 戦後以降における府県市庁舎の更新方法の類型化	11
1-1. 本章の目的	12
1-2. 分析の方法	12
1-2-1. アンケート調査	
1-2-2. 類型方法	
1-3. 府県市庁舎の更新方法の類型結果	14
1-3-1. 各類型の概要	
1-4. 小結	22
1章の参考文献	22
2章. 戦前の庁舎の解体要因	23
2-1. 本章の目的	24
2-2. 分析の方法	24
2-3. 戦前の庁舎の建築的条件	25
2-3-1. 戦前の庁舎の罹災状況	
2-3-2. 戦前の庁舎の建築年	
2-3-3. 戦前の庁舎の構造	
2-4. 戦前の庁舎の立地条件	27
2-4-1. 戦前の庁舎の敷地面積	
2-4-2. 戦前の庁舎の立地場所	
2-5. 戦前の庁舎を保存できなかった理由	29
2-6. 小結	30
2章の参考文献	30

3 章. 戦前の庁舎の都市景観的条件	31
3-1. 本章の目的	32
3-2. 分析の方法	32
3-3. 都市景観を構成する要素から見た戦前の庁舎の保存と解体の比較	34
3-4. 都市景観を構成する各要素毎から見た戦前の庁舎の保存と解体の比較	36
3-5. 小結	39
3 章の参考文献	39
4 章. 戦前の庁舎の保存要因	40
4-1. 本章の目的	41
4-2. 分析の方法	41
4-3. 保存された戦前の庁舎の建築的価値	41
4-4. 戦前の庁舎の保存状況	42
4-4-1. 建築空間保存と庁舎機能保存の要因	
4-4-2. 都市空間保存の要因	
4-4-1. 戦前の庁舎を移築保存した理由	
4-5. 小結	45
4 章の参考文献	45
5 章. 本庁舎の移転要因	46
5-1. 本章の目的	47
5-2. 分析の方法	47
5-3. 戦前の庁舎の立地条件	49
5-3-1. 戦前の庁舎の敷地面積	
5-3-2. 戦前の庁舎の立地場所	
5-4. 本庁舎の移転の有無	51
5-4-1. 庁舎の建替え等の動機	
5-4-2. 本庁舎の移転状況	
5-4-3. 中心市街地に建替え等を行った理由	
5-4-4. 郊外に建替え等を行った理由	
5-5. 小結	56
5 章の参考文献	56

6 章. 戦後以降における府県市庁舎の更新方法の規定要因	57
6-1. 本章の目的	58
6-2. 各類型毎の更新方法の規定要因	58
6-3. 小結	59
7 章. 戦前の庁舎及びそれを含む都市景観の保全手法	61
7-1. 本章の目的	62
7-2. 分析の方法	62
7-3. 戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫	62
7-4. 戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための取り組み	64
7-5. 小結	66
7 章の参考文献	66
終章. 都市デザインの視点から見た府県市庁舎の更新方法	67
終-1. 戦後以降における府県市庁舎の更新方法の規定要因	68
終-1-1. 戦前の庁舎の解体要因	
終-1-2. 戦前の庁舎の保存要因	
終-1-3. 本庁舎の移転要因	
終-2. 戦前の庁舎及びそれを含む周辺都市景観の保全手法	71
終-1-1. 戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫	
終-1-2. 戦前の庁舎及びそれを含む周辺都市景観の保全するための取り組み	
終-3. 今後の課題	71

序章. 研究の枠組

0-1. 研究の背景

0-2. 研究の目的

0-3. 用語の定義

0-4. 研究の視点

0-5. 研究対象都市

0-6. 既往研究との関連

0-7. 研究の方法と論文の構成

0-7-1. 研究の方法

0-7-2. 論文の構成

序章. 研究の枠組み

0-1. 研究の背景

現在、地方都市の中心市街地の活性化が国家的課題となっている。人口の郊外流出、流通構造の変化、地方自治体の郊外への公共投資等の理由により中心市街地は危機的な状況に陥っている。このような中、地方都市における中心市街地活性化に対する戦術の一つとして、郊外に転出した市庁舎や図書館等の公共施設を都心に集積することにより、中心市街地の集積を高める再整備が模索されている。その一例として、建設省（現国土交通省）により「シビックコア地区整備制度」が平成5年3月に創設された。これは、官公庁施設を中心に民間建築物と連携を図りながら中心市街地を再整備することで、地域の顔となるような新しい都市核を創出しようとするものである。そのためには各都市固有の歴史的文脈を解読する事により、公共施設の再配置や集積の仕方および都心再整備の方法について独自の戦略を立てる事が重要であると考ええる。

時は遡り、明治初頭、廃藩置県により近世城下町を基盤とする府県庁所在都市では、府県市庁舎を初めとする官公庁施設が設置され、それらは集積し、官庁街が形成された。その後、現在までの間に官公庁施設は何度か建替え等の更新が行われた。官公庁施設の中でも重要な位置づけである戦前の府県市庁舎に着目すると、庁舎の歴史的価値が認められ保存されている都市もある。さらにその周辺の都市空間に着目すると、戦前の府県市庁舎が旧大手道のアイストップに位置する等城下町基盤を活用した都市デザインが現在まで保存されている都市もある。

前述した通り、現在、地方都市では中心市街地の空洞化が深刻な課題となっており、官公庁施設の郊外移転が一つの要因として挙げられている。そこで、量から質の時代に移行していく中で、質の高い、魅力的な都市空間を創出するためには、城下町基盤を活用した明快な空間構成を読み取り、歴史的価値のある府県市庁舎を保存すると共に、公共施設の集積によって都市デザインも保存して行く事が重要である。

0-2. 研究の目的

本研究は近世城下町を基盤とする府県庁所在都市の30都市を対象として、官庁街の変遷過程について城下町基盤との関係から明らかにする一連の研究である。一連の研究では、明治・大正期から昭和40年代までの官庁街の立地と都市デザイン手法について明らかにしてきた。

本研究は、官庁街の中でも重要な位置づけである府県市庁舎に着目し、戦前の府県市庁舎を保存する際、都市デザインが影響を及ぼしているか、さらに、戦前の府県市庁舎を保存すると共にどのように新庁舎を新築しているのかを明らかにする事を目的とする。

具体的には、近世城下町を基盤とする府県庁所在都市を対象として、戦後以降における府県市庁舎の更新方法を類型化し、その規定要因を、1) 建築的条件、2) 都市景観的条件、3) 立地条件の3つ視点から明らかにする。さらに、戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための手法を明らかにする。

■戦前の府県市庁舎とした理由は、

- 1) 府県市庁舎は、官庁街の中で、機能的にも空間的にも最も重要な位置づけを持っている、
- 2) 保存・解体や移転に関する理由書等の資料が豊富に残っていると考えたからである。

■府県市庁舎の更新方法を分析するにあたって、戦後以降とした理由は、

- 1) 戦災等により庁舎を更新する機会があった、
- 2) 施設の耐久年数などを考慮すると終戦から現在までの間で建替える機会があった、と考えたからである。

0-3. 用語の定義

本研究を進めるにあたって、以下の3つの用語を定義する。

(1) 戦前の庁舎

第二次世界大戦の終戦以前で最も新しい府県市庁舎とする。

(2) 更新方法

戦前の庁舎の保存・解体と本庁舎の移転の有無の組み合わせを言う。

(3) 移転

戦前の庁舎の敷地以外に本庁舎が設置される事とする。

0-4. 研究の視点

本研究では、府県市庁舎の更新方法を規定するものとして、3つの視点から論ずる。以下に、その3つの視点を示す。

視点1：建築的条件

戦前の庁舎の保存・解体について、歴史的価値又は罹災状況等が規定していると考えた。

視点2：都市景観的条件

戦前の庁舎の保存・解体について、戦前の庁舎を含む周辺都市景観を構成する要素の有無が規定していると考えた。

視点3：立地条件

本庁舎の移転の有無について、敷地面積又は中心市街地・郊外の利便性が規定していると考えた。

0-5. 研究対象都市

本研究では、近世城下町を基盤とする府県庁所在都市である、以下の30都市とし、その都市の府県市庁舎に着目する（図0-5-1）。

盛岡、仙台、秋田、山形、福島、水戸、宇都宮、前橋、富山、金沢、福井、甲府、静岡、名古屋、津、大阪、和歌山、鳥取、松江、岡山、広島、徳島、高松、松山、高知、福岡、佐賀、熊本、大分、鹿児島

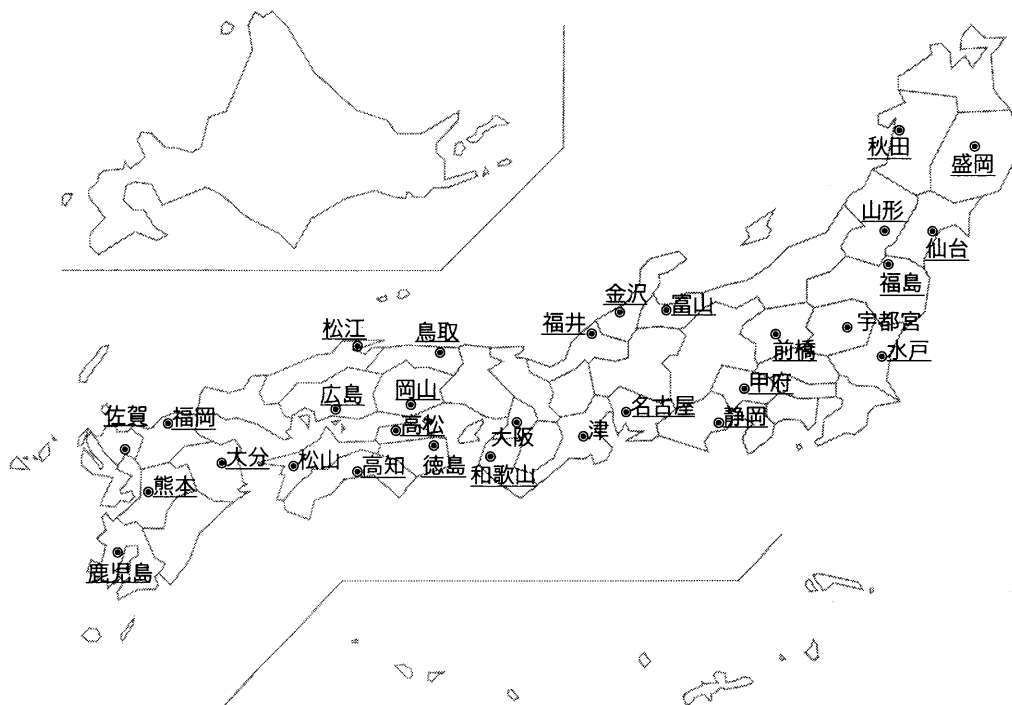


図0-5-1：研究対象都市

0-6. 既往研究との関連

府県市庁舎の1) 建築的条件、2) 都市景観的条件、3) 立地条件、から既往研究を概観する。

(1) 府県市庁舎の建築的条件に関する研究

府県市庁舎については、菊池重郎¹⁾が、明治・大正・昭和の約100年の府県市庁舎建築の史的経緯を概略展望し、石田潤一郎²⁾が明治維新から現在までの間の全ての都道府県市庁舎について、その具体的様態を明らかにし、歴史的特質を考察している。

市庁舎については、中井邦夫・坂本一成³⁾らが、第二次世界大戦から現在までの市庁舎建築について、建物全体を単純な外形上の部分の集合として捉え、空間構成の形式を明らかにしている。

(2) 府県市庁舎の都市景観的条件に関する研究

府県市庁舎を核とする官庁街の都市デザインについては、松浦健治郎⁴⁾らが、官庁街の都市デザイン手法を城下町基盤との関係から明らかにしている。

府県市庁舎のみを対象とした都市景観については、西村幸夫⁵⁾らが、都道府県市庁舎を主に取り上げ、ヴィスタ等の眺望景観を調査している。

(3) 府県市庁舎の立地条件に関する研究

府県市庁舎の移転については、小林敏樹・水口俊典⁶⁾らが、府県市庁舎を含む公共施設の移転立地動向と跡地利用の実態を明らかにしている。

以上、府県市庁舎の1) 建築的条件、2) 都市景観的条件、3) 立地条件、に関する既往研究を概観した。本研究は、戦前の庁舎の保存・解体と本庁舎の移転の有無の組み合わせから見た府県市庁舎の更新方法について、1) 建築的条件、2) 都市景観的条件、3) 立地条件、の3つの視点から明らかにする点、さらには、明快な都市景観が戦前の庁舎の保存要因となっているかを明らかにする点に特徴がある。

0-7. 研究の方法と論文の構成

0-7-1. 研究の方法

戦後以降における府縣市庁舎の更新方法の規定要因、さらには、戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための手法を明らかにするために、以下の3つの方法により分析を行う。

(1) アンケート調査

戦前の庁舎の保存理由や本庁舎の移転理由を把握するために、府縣市庁舎の担当部局(管財課等)に対して、アンケート調査を実施した。

(2) 昭和初期の都市地図、昭和初期の地形図、城下町絵図

戦前の庁舎の都市景観的条件について分析するために、「昭和前期日本都市地図集成(柏書房発行)」を用いた(表0-7-1-1)。

戦前の庁舎の敷地面積を計測するために、昭和初期の地形図を用いた(表0-7-1-1)。

戦前の庁舎の立地場所を中心市街地と郊外の2つのエリアからを把握するために、城下町絵図を用いた(表0-7-1-1)。

なお、中心市街地とは、藩政期から都市が成立していた地域(旧城下域内)とし、それ以外の場所を郊外とした。

(3) 府縣市史等の文献

アンケート調査で、把握しきれない点について、さらには分析を補完するために府縣市等の郷土資料、戦災復興誌、鳥瞰図を用いた。

表 0-7-2 : 分析用資料一覧表

		城下町絵図				昭和前期日本都市地図集成（柏書房、1986）		地形図	
	都市名	城下町絵図名	年代	所蔵	出典	地図名	発行年	地図名	測量年
1	盛岡	盛岡城下町割絵図	1865-6	岩手県立図書館	* 1	盛岡市全図	S. 3	盛岡	S. 4
2	仙台	仙台城下絵図	1756-66頃	斉藤報恩会	* 2	仙台市中央部地図	S. 18	仙台北部	S. 4
3	秋田	羽州久保田大絵図	1829-30	秋田県庁	* 3	秋田市全図	S. 7	秋田・目長崎	T. 14
4	山形	出羽国山形城下町絵図	1767-1845	山形県立図書館	* 4	最新 山形市全図	S. 12	山形北部	S. 6
5	福島	福島城下絵図	1805	福島市史編纂室	* 5	最新刊番地入福島市全図	S. 11	福島北部	S. 47
6	水戸	水戸地図	1826-30	彰考館	* 6	最新水戸市街図	S. 4	水戸	S. 5
7	宇都宮	宇都宮城下町絵図	1848-54	徳田浩淳	* 7	宇都宮市街付近図	S. 14	宇都宮東部	S. 8
8	前橋	前橋町絵図	1821	前橋市立図書館	* 8	前橋市全図	S. 9	前橋	S. 4
9	富山	天保二年富山城下図	1831	富山市郷土博物館		富山市全図	S. 11	富山	S. 5
10	金沢	金沢之図	1828	南保進	* 4	金沢市街図	S. 12	金沢	S. 5
11	福井	福井城下絵図	幕末期	福井県立図書館	* 8	福井市街全図	S. 8	福井	S. 5
12	甲府	嘉永二年刊懷宝甲府絵図	1849	山梨県立図書館	* 9	甲府市地図	S. 15	甲府	S. 4
13	静岡	駿府近郊図	1868	不明	* 10	静岡市詳細図市街地部	S. 13	静岡東部	S. 5
14	名古屋	名古屋并熱田図	18世紀中期	徳川美術館	* 11	名古屋市全図	S. 15	名古屋北部	S. 13
15	津	洞津御城下町絵図	江戸後期	慶応義塾大学図書館	* 12	津市付近平面図	S. 6	津	S. 5
16	大阪	文政新改撰州大阪全図	1825	不明	* 13	最新番地入大大阪市地図	S. 9	大阪東北部	S. 7
17	和歌山	和歌山城下町絵図	1757	慶応義塾大学三田図書館	* 12	和歌山市街図	S. 10	和歌山	S. 6
18	鳥取	安政六年御城下全図	1859	鳥取市立鳥取図書館	* 14	鳥取市全図	S. 15	鳥取北部・鳥取南部	S. 7
19	松江	文化年間松江之図	1804-18	島根大学付属図書館	* 14	松江市全図	S. 7	松江	S. 7
20	岡山	岡山絵図	1701-04	岡山大学付属図書館	* 14	岡山市図	S. 2	岡山南部	T. 14
21	広島	正徳頃広島城下町絵図	1853	広島城	* 15	最新大広島市街地図	S. 15	広島	T. 14
22	徳島	徳島御山絵図	1841	徳島県立図書館	* 16	徳島市街全図	S. 2	徳島	S. 9
23	高松	高松御城下図	1812	高松市立図書館	* 16	高松市街全図	S. 5	高松北部	S. 7
24	松山	嘉永六年松山城下町図	1853	伊予史談会所	* 16	松山市道後湯之町全図	S. 7	松山北部・松山南部	S. 7
25	高知	土佐国高知城下町絵図	1841	内閣文庫	* 19	高知市街地図	S. 4	高知	S. 8
26	福岡	福岡城下町と博多近隣図	1812	九州大学文学部	* 19	最新福岡市地図	S. 17	福岡	S. 11
27	佐賀	佐賀御城下絵図	1848-60頃	佐賀県立図書館	* 19	大佐賀最新市街全図	S. 8	佐賀南部	S. 6
28	熊本	熊本府之絵図	1861-70	熊本県立図書館	* 19	最新実測熊本市街地図	S. 2	熊本	S. 6
29	大分	豊後府内城下図	1650頃	上田保	* 18	大分市新地図	S. 12	大分	S. 23
30	鹿児島	旧薩摩藩御城下絵図	1859頃	鹿児島県立図書館	* 19	訂正増補鹿児島市街図	S. 2	鹿児島北部	S. 7

【出典の凡例】* 1 : 渡辺信夫編『日本城下町絵図集 東北編』昭和礼文社、1980／* 2 : 『城下町古地図散歩 8』平凡社、1998／* 3 : 渡辺景一編『秋田市歴史地図』無明舎出版、1984／* 4 : 原田伴彦『日本の市街古図 東日本編』鹿島出版会、1973／* 5 : 福島市「福島市史、別巻1 図説福島市史」1978／* 6 : 村井益男編『日本城下町絵図集 関東・甲信越編』昭和礼文社、1981／* 7 : 『関東の華・前橋城』前橋市観光協会／* 8 : 福島市『福島市史 資料編別巻』1989／* 9 : 原田伴彦編『中部の市街古図』鹿島出版会、1979／* 10 : 静岡市『静岡市史 近世史料 3』1976／* 11 : 『城下町古地図散歩 2』平凡社、1995／* 12 : 原田伴彦編『日本城下町絵図集 東海・北陸編』昭和礼文社、1983／* 13 : 大阪都市協会『大阪古地図集成』1980／* 14 : 原田伴彦編『中国・四国の市街古図』鹿島出版会、1979／* 15 : 『城下町古地図散歩 6』平凡社、1998／* 16 : 原田伴彦編『日本城下町絵図集 中国・四国編』昭和礼文社、1984／* 17 : 『名城絵図集成 西日本編』小学館、1986／* 18 : 『城下町古地図散歩 7』平凡社、1998／* 19 : 原田伴彦編『日本の市街古図 西日本編』鹿島出版会、1972、【測量年・発行年について】M. は明治を、T. は大正を示す。

0-7-2. 論文の構成

本研究は、序章と7つの章と終章で構成されている（図0-7-2-1）。

第1章では、1）府縣市庁舎を管理する担当部局に対してアンケート調査を実施し、2）現在における戦前の庁舎の保存状況と本庁舎の移転の有無を把握し、3）戦前の庁舎の保存状況と本庁舎の移転の有無の2つの組み合わせから府縣市庁舎の更新方法を類型化する。具体的には、戦前の庁舎の保存状況について、3つの視点から把握した。現在における戦前の庁舎の1）建築空間の保存（庁舎の保存の有無）、2）都市空間の保存（敷地内における庁舎の保存の有無）、3）庁舎機能の保存（庁舎機能の保存の有無）の3つの視点から分類する。本庁舎の移転の有無については、戦前の庁舎の敷地に対する本庁舎の移転の有無を把握し、分類した（図0-7-2-2）。

第2章では、戦前の庁舎について、建築的条件と立地条件の視点から、保存された戦前の庁舎と解体された戦前の庁舎を比較し、戦前の庁舎の解体要因を分析する。

第3章では、1）都市地図を用いて戦前の庁舎の周辺都市景観を構成する要素を即物的に抽出し、2）解体された戦前の庁舎の中でも、解体される建築的条件を持ち得なかった戦前の庁舎と保存された戦前の庁舎を比較する事で、戦前の庁舎の都市景観的条件について分析する。

第4章では、アンケート調査により戦前の庁舎の建築的条件、都市景観的条件、立地条件の視点から戦前の庁舎の保存要因を分析する。

第5章では、1）戦前の庁舎の立地条件について分析し、移転の有無を比較すると共に、2）アンケート調査により戦後以降における本庁舎の移転要因を分析する。

第6章では、府縣市庁舎の更新方法について、建築的条件、都市景観的条件、立地条件の視点から明らかとなった事を整理する。

第7章では、1）戦前の庁舎を敷地内に保存した府縣市を対象とし、戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全する手法について、アンケート調査により明らかにする。

終章では、各章で明らかとなったことを整理し、都市デザインの視点から見た府縣市庁舎の更新方法について述べる。



図 0-7-2-1：研究の流れ

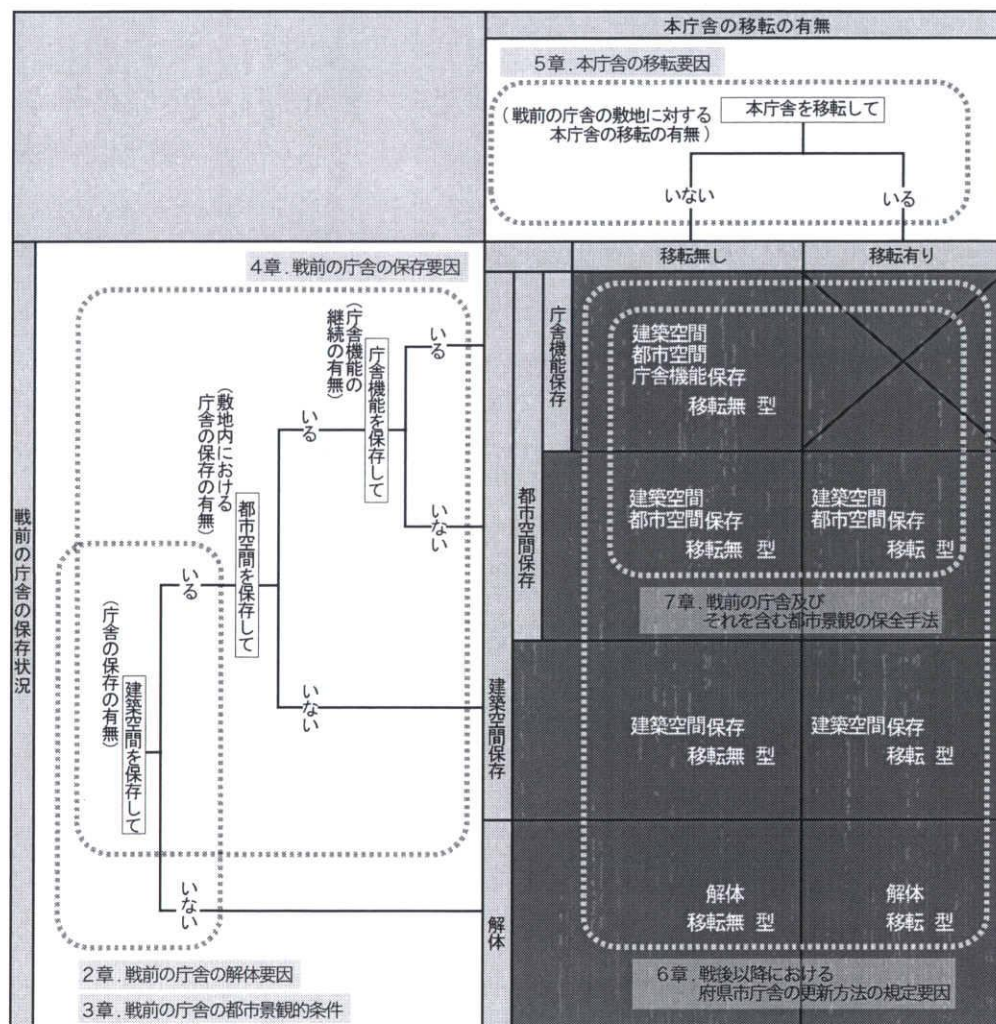


図 0-7-2-2：類型化の方法

序章の参考文献

- 1) 菊池重郎 「府県庁舎 100 年の歩み」 公共建築 VOL.5 pp.22-41 1993
- 2) 石田潤一郎 「都道府県庁舎 その建築史的考察」 1993
- 3) 中井邦夫・坂本一成 「現代日本の市庁舎建築における空間構成と用途の分節:外形ヴォリュームの分節による建築の構成形式に関する研究」 日本建築学会計画系論文集 第 519 号 pp. 147-153 1999
- 4) 松浦健治郎・横田嘉宏・日下部聡・浦山益郎・佐藤滋 「近世城下町を基盤とする府県庁所在都市における明治・大正期の官庁街の形成と都心改編」 日本建築学会計画系論文集第 581 号 p.p.67-74 2004
- 5) 松浦健治郎・日下部聡・横田嘉宏・山口庸介・浦山益郎 「近世城下町を基盤とする府県庁所在都市における昭和初期の官庁街の都市デザイン手法」 日本建築学会計画系論文集第 588 号 p.p.87-94 2005
- 6) 松浦健治郎 「吉田初三郎鳥瞰図に描かれた昭和初期の官庁街の立体的空間構成ー近世城下町を基盤とする県庁所在都市 18 都市を対象として」 日本建築学会計画系論文集第 602 号 p.p.105-112 2006
- 7) 松浦健治郎・二之湯裕久・浦山益郎 「戦災復興事業前後における官庁街の立地と空間構成の変容 ー近世城下町を基盤とする府県庁所在都市の場合」 日本建築学会計画系論文集 第 608 号 pp. 89-96 2006
- 8) 西村幸夫・眺望景観研究会 「日本の眺望景観東日本編 都道府県庁所在都市調査」 季刊まちづくり VOL.3 p.p51-66
- 9) 西村幸夫・眺望景観研究会 「日本の眺望景観西日本編 都道府県庁所在都市調査」 季刊まちづくり VOL.4 p.p67-81
- 10) 小林敏樹・水口俊典 「公共施設の移転立地動向・跡地利用の実態と中心市街地活性化にむけたその整備の方向性ー中心市街地活性化担当部局へのアンケート調査からー」 日本都市計画学会都市計画論文集 第 40 号 p.p.7-12 2005

1 章．戦後以降における府県市庁舎の更新方法の類型化

1-1．本章の目的

1-2．分析の方法

1-2-1．アンケート調査

1-2-2．類型方法

1-3．府県市庁舎の更新方法の類型結果

1-3-1．各類型の概要

1-4．小結

1 章. 戦後以降における府県市庁舎の更新方法の類型化

1-1. 本章の目的

本章では、戦後以降において、戦前の庁舎を保存しながら、どのように府県市庁舎を建替えているかを明らかにする事を目的とする。

具体的には、戦前の庁舎の保存状況と本庁舎の移転の有無の2つの視点から、戦後以降における府県市庁舎の更新方法を類型化する。

1-2. 分析の方法

1-2-1. アンケート調査

戦後以降における府県市庁舎の更新方法を類型化するために、府県市庁舎を管理する担当部局（管財課等）に対してアンケート調査を実施し、戦前の庁舎の保存状況と本庁舎の移転の有無を把握した。アンケート調査の概要を以下に示す。

- 1) 調査名：府県市庁舎の建替え等に関する調査
- 2) 調査対象：60 府県市の担当部局（管財課等）
- 3) 調査方法：郵送発送、郵送回収
- 4) 調査期間：平成 18 年 10 月～平成 18 年 12 月
- 5) 回収状況：回収数 58 府県市
- 6) 回収率：97%

調査内容は、1) これまでの庁舎の建替え等について、2) 戦前の庁舎について、3) 最新の庁舎の建替え等についての3つである。また、補完的に府県市史、府県市の HP により調査を行った。

なお、回収できなかった水戸市庁、佐賀県庁については、戦前の庁舎の保存の有無と本庁舎の移転の有無について電話でのヒアリング、都市地図、県市史、県市の HP、により把握した。また、戦前の庁舎について保存を検討中だった栃木県庁は、新庁舎を建設中であり、戦前の庁舎はすでに曳家を終え調査中であることから、保存としてみなし、現段階で分かる範囲で回答していただいた。同様に戦前の庁舎について保存を検討中だった石川県庁も、新庁舎がすでに移転・竣工し、戦前の庁舎の跡地利用について、戦前の庁舎を活用する方法で検討していることから、保存としてみなし、現段階で分かる範囲で回答していただいた。

1-2-2. 類型方法

序章で前述した通り、アンケート調査の結果をもとに、戦前の庁舎の保存状況と本庁舎の移転の有無の2つの組み合わせから、府縣市庁舎の更新方法を類型化する。以下に具体的な方法を示す。

(1) 戦前の庁舎の保存状況について、3つの視点から把握した。具体的には、現在における戦前の庁舎の1) 建築空間の保存(庁舎の保存の有無)、2) 都市空間の保存(敷地内における庁舎の保存の有無)、3) 庁舎機能の保存(庁舎機能の保存の有無)の3つの視点から分類する。

(2) 本庁舎の移転の有無について、戦前の庁舎の敷地に対する本庁舎の移転の有無によって分類する。

以上の分類の組み合わせから、以下の7つの型を抽出する(図1-2-2)。

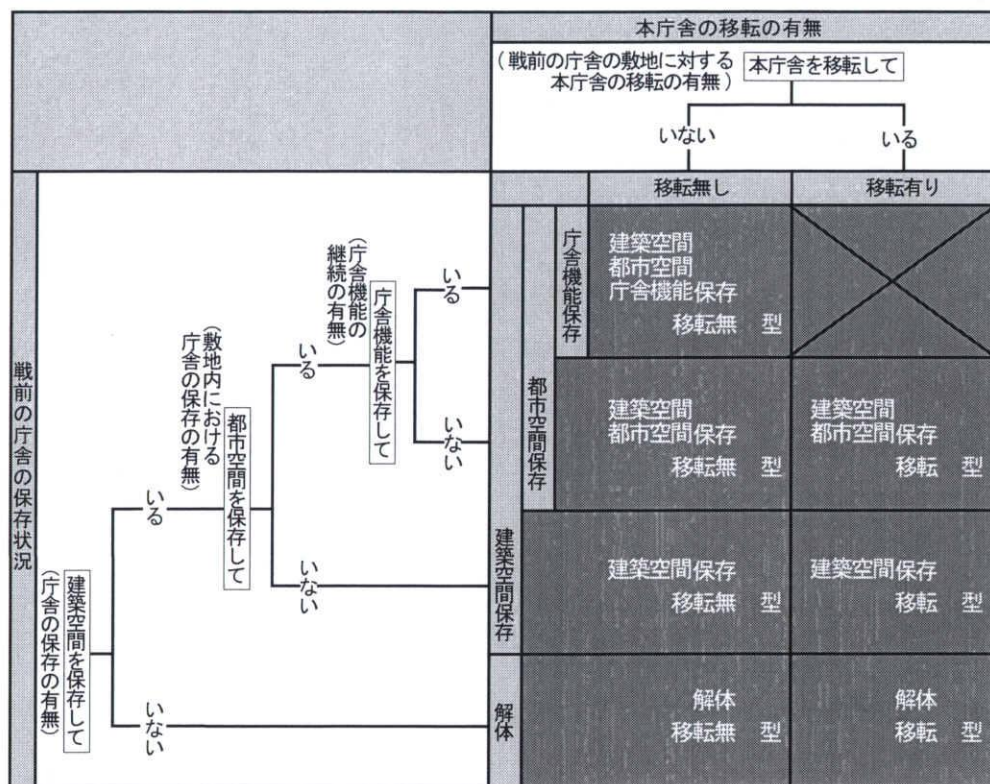


図1-2-2：類型手順

1-3. 府県市庁舎の更新方法の類型

戦後における府県市庁舎の更新方法を類型化した結果、7つの型に分類できた（図1-3-1）。

戦前の庁舎の保存状況について、保存が20府県市庁舎、解体が40県市庁舎だった。さらに保存の中で、建築空間・都市空間・庁舎機能保存が11府県市庁舎、建築空間・都市空間保存が7県市庁舎、建築空間保存が2県市庁舎だった。

次に、本庁舎の移転の有無について、移転無しが36府県市庁舎、移転有りが24県市庁舎だった。



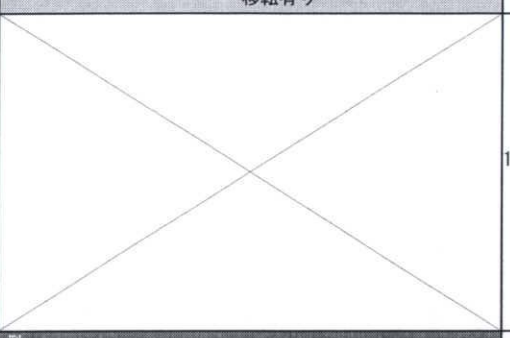




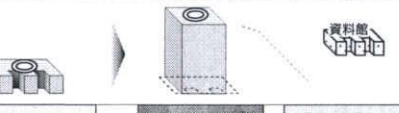

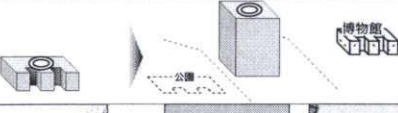



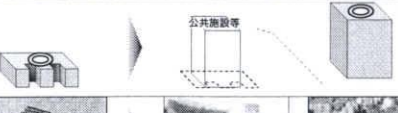

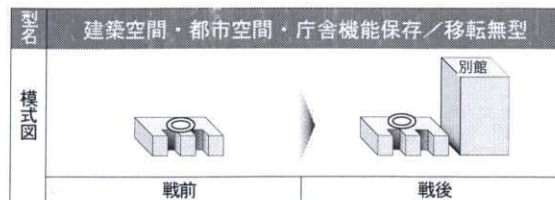
		本庁舎の移転の有無（戦前の庁舎の敷地に対する本庁舎の移転の有無）		合計
		移転無し	移転有り	
戦前の庁舎の保存状況	庁舎機能の継承	型名 建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型 市該庁舎名 福島県庁舎、富山県庁舎、山梨県庁舎、静岡県庁舎、静岡県庁舎、愛知県庁舎、名古屋市庁舎、大阪府庁舎、和歌山県庁舎、愛媛県庁舎、鹿児島市庁舎 合計 11府県市庁舎 模式図  写真 		11
	都市空間の保存	型名 建築空間・都市空間保存／移転無型 市該庁舎名 栃木県庁舎、群馬県庁舎、広島市庁舎 合計 3県市庁舎 模式図  写真 	型名 建築空間・都市空間保存／移転型 市該庁舎名 山形県庁舎、茨城県庁舎、石川県庁舎、鹿児島県庁舎 合計 4県庁舎 模式図  写真 	720
	建築空間の保存	型名 建築空間保存／移転無型 市該庁舎名 徳島県庁舎 合計 1県庁舎 模式図  写真 	型名 建築空間保存／移転型 市該庁舎名 三重県庁舎 合計 1県庁舎 模式図  写真 	2
	解体	型名 解体／移転無型 市該庁舎名 岩手県庁舎、盛岡市庁舎、宮城県庁舎、仙台市庁舎、山形市庁舎、金沢市庁舎、福井県庁舎、福井市庁舎、大阪府庁舎、鳥取県庁舎、徳島市庁舎、高松市庁舎、松山市庁舎、高知県庁舎、高知市庁舎、福岡市庁舎、佐賀県庁舎、熊本市庁舎、大分市庁舎 合計 21 県市庁舎 模式図  写真 	型名 解体／移転型 市該庁舎名 秋田県庁舎、秋田市庁舎、福島市庁舎、水戸市庁舎、宇都宮市庁舎、前橋市庁舎、富山市庁舎、甲府市庁舎、津市庁舎、和歌山市庁舎、松江市庁舎、岡山県庁舎、岡山市庁舎、広島県庁舎、香川県庁舎、福岡県庁舎、佐賀市庁舎、熊本県庁舎、大分県庁舎 合計 19 府県市庁舎 模式図  写真 	40
合計		36	24	

図1-3-1：類型結果

1-3-1. 各類型の概要

各類型の概要を以下に示す。

(1) 建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型



建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型は、戦前の庁舎の庁舎機能を継続し、別館等を増築又は周辺施設を庁舎機能に転用する類型である。該当する府県市庁舎は、福島県庁舎、富山県庁舎、山梨県庁舎、静岡県庁舎、静岡市庁舎、愛知県庁舎、名古屋市庁舎、大阪府庁舎、和歌山県庁舎、愛媛県庁舎、鹿児島市庁舎であり、合計11府県市庁舎で確認できた。

例として、静岡県庁舎は、戦前の庁舎で県の事務を行いながら、同敷地内に高層の西別館、東別館を増築している（図1-3-1-1）。



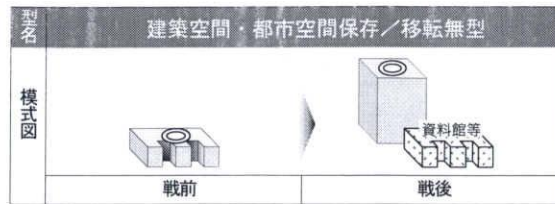
(a) 戦前の庁舎



(b) 戦前の庁舎の敷地内に増築された西別館と東別館

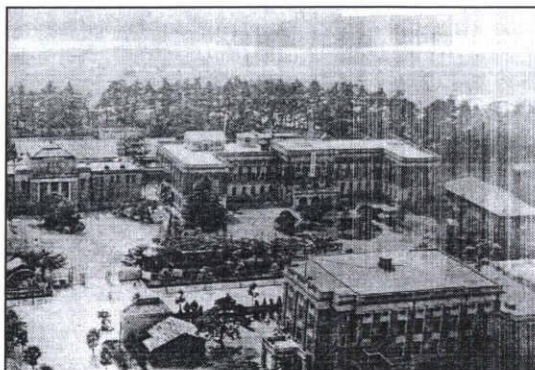
図1-3-1-1：事例 静岡県庁舎

(2) 建築空間・都市空間保存／移転無型

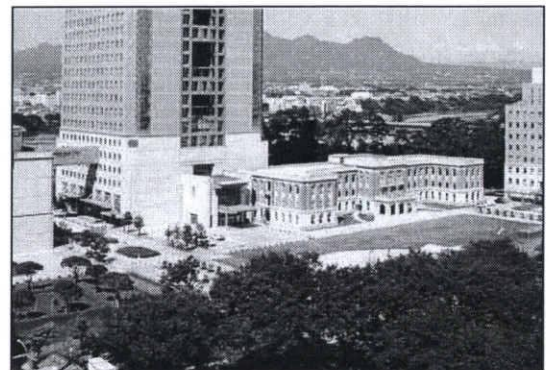


建築空間・都市空間保存／移転無型は、戦前の庁舎を敷地内に保存し、敷地内に本庁舎を新築する類型である。戦前の庁舎を資料館等に用途変更している。該当する県市庁舎は、栃木県庁舎、群馬県庁舎、広島市庁舎であり、合計3県市庁舎で確認できた。

例として、群馬県庁舎は、戦前の庁舎を全面保存し、その背後に高層の本庁舎を新築している。現在、戦前の庁舎は「昭和庁舎」という名前に変わり、会議室、展示室、文化センター、パスポートセンター等に転用されている（図1-3-1-2）。



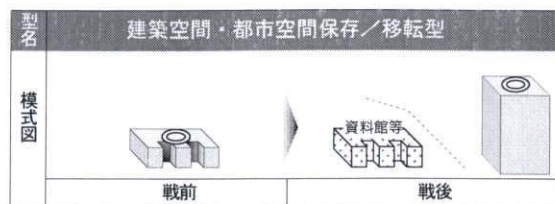
(a) 戦前の庁舎



(b) 戦前の庁舎の背後に新築された本庁舎

図1-3-1-2：事例 群馬県庁舎

(3) 建築空間・都市空間保存／移転型



建築空間・都市空間保存／移転型は、戦前の庁舎を敷地内に保存し、本庁舎を移転する類型である。戦前の庁舎を資料館等に用途変更している。該当する県庁舎は、山形県庁舎、茨城県庁舎、石川県庁舎、鹿児島県庁舎であり、合計4県庁舎で確認できた。

例として、山形県庁舎では、戦前の庁舎を復原保存し、本庁舎を移転している。戦前の庁舎は「文翔館」という郷土資料館に転用されている（図1-3-1-3）。



(a) 戦前の庁舎



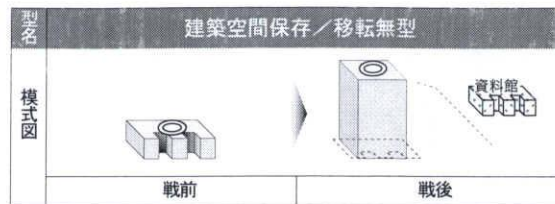
(b) 現在もアイストッブをなす戦前の庁舎



(c) 移転した本庁舎

図1-3-1-3：事例 山形県庁舎

(4) 建築空間保存／移転無型

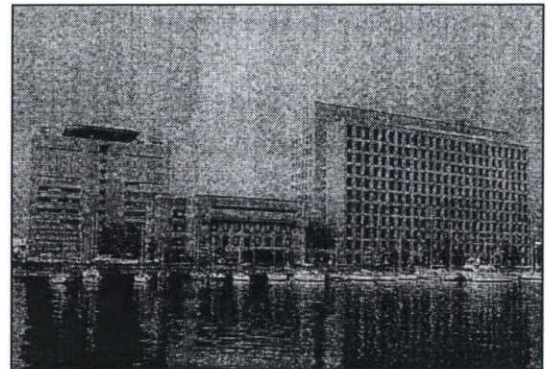


建築空間保存／移転無型は、戦前の庁舎を移築保存し、同敷地内に本庁舎を新築する類型である。戦前の庁舎を資料館に用途変更している。該当する県庁舎は、徳島県庁舎であり、合計1県庁舎で確認できた。

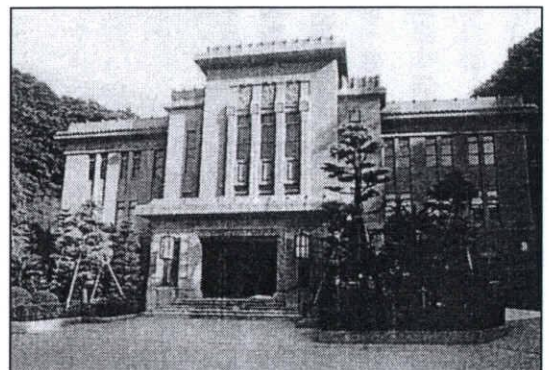
具体的には、戦前の庁舎の一部を「文化の森」に移築保存し、跡地に本庁舎を新築している。そして、現在の戦前の庁舎は徳島県立文書館に転用されている（図1-3-1-4）。



(a) 戦前の庁舎



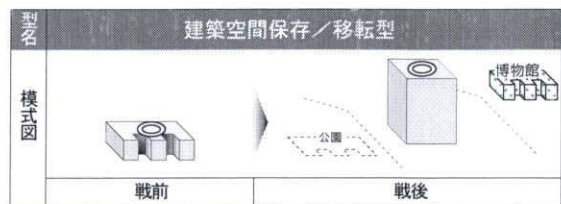
(b) 跡地に新築された本庁舎



(c) 移築保存された戦前の庁舎

図1-3-1-4：事例 徳島県庁舎

(5) 建築空間保存／移転型

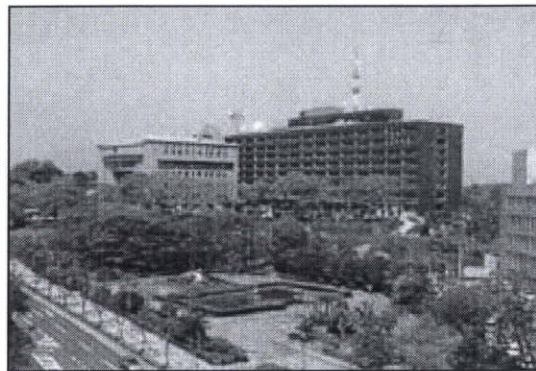


建築空間保存／移転型は、戦前の庁舎を移築保存し、本庁舎を移転する類型である。戦前の庁舎を資料館等に用途変更している。該当する県庁舎は、三重県庁舎であり、合計1県庁舎で確認できた。

具体的には、戦前の庁舎を愛知県犬山市の明治村に移築保存し、戦前の庁舎の跡地を公園としている。そして、現在、本庁舎はその公園の隣地に移転している。戦前の庁舎は資料館として転用されている（図1-3-1-5）。



(a) 戦前の庁舎



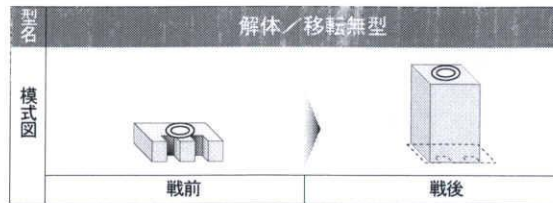
(b) 跡地に建設された公園と移転後の本庁舎



(c) 明治村に移築保存された戦前の庁舎

図1-3-1-5：事例 三重県庁舎

(6) 解体／移転無型



解体／移転無型は、戦前の庁舎を解体し、同敷地内に本庁舎を新築する類型である。該当する県市庁舎は、岩手県庁舎、盛岡市庁舎、宮城県庁舎、仙台市庁舎、山形市庁舎、金沢市庁舎、福井県庁舎、福井市庁舎、大阪市庁舎、鳥取県庁舎、徳島市庁舎、高松市庁舎、松山市庁舎、高知県庁舎、高知市庁舎、福岡市庁舎、佐賀県庁舎、熊本市庁舎、大分市庁舎であり、合計 21 県市庁舎で確認できた。

例として、福井県庁舎では、戦前の庁舎を解体し、跡地に高層の本庁舎を新築している(図 1-3-1-6)。



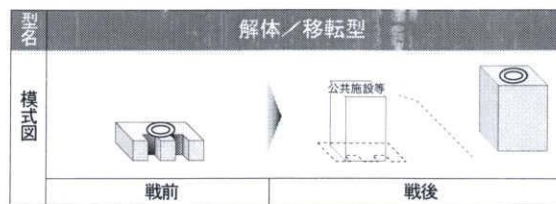
(a) 戦前の庁舎



(b) 跡地に新築された本庁舎

図 1-3-1-6 : 事例 福井県庁舎

(7) 解体／移転型

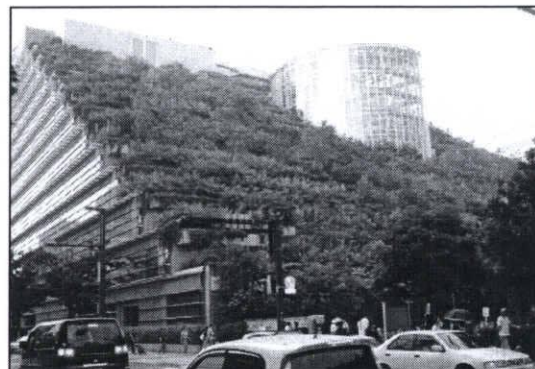


解体／移転型は、戦前の庁舎を解体し、戦前の庁舎とは異なる敷地に本庁舎を移転する類型である。該当する県市庁舎は、秋田県庁舎、秋田市庁舎、福島市庁舎、水戸市庁舎、宇都宮市庁舎、前橋市庁舎、富山市庁舎、甲府市庁舎、津市庁舎、和歌山市庁舎、松江市庁舎、岡山県庁舎、岡山市庁舎、広島県庁舎、香川県庁舎、福岡県庁舎、佐賀市庁舎、熊本県庁舎、大分県庁舎であり、合計 19 県市庁舎で確認できた。

例として、福岡県庁舎では、戦前の庁舎を解体し、跡地にはアクロス福岡が立地している。そして本庁舎を移転している。(図 1-3-1-7)。



(a) 戦前の庁舎



(b) 跡地に建設されたアクロス福岡



(c) 移転した本庁舎

図 1-3-1-7：事例 福岡県庁舎

1-4. 小結

本章では、戦後における府県市庁舎の更新方法を7つの型に分類した。本章以降では、府県市庁舎の更新方法の要因分析を行う。

1章の参考文献

佐賀都市計画図2 平成14年

水戸都市計画図 平成9年作成

最新水戸市街図 昭和4年発行

大佐賀最新市街全図 昭和8年発行

石田潤一郎「都道府県庁舎 その建築史的考察」1993

2 章．戦前の庁舎の解体要因

2-1．本章の目的

2-2．分析の方法

2-3．戦前の庁舎の建築的条件

2-3-1．戦前の庁舎の罹災状況

2-3-2．戦前の庁舎の建築年

2-3-3．戦前の庁舎の構造

2-4．戦前の庁舎の立地条件

2-4-1．戦前の庁舎の敷地面積

2-4-2．戦前の庁舎の立地場所

2-5．戦前の庁舎を保存できなかった理由

2 章．戦前の庁舎の解体要因

2－1．本章の目的

戦前の庁舎の解体要因について、まず建築的条件が大きく規定していると考えた。さらに、建築的条件がクリアできた場合は、次に、立地条件が規定していると考えた。

そこで本章では、戦前の庁舎の建築的条件と立地条件から、保存された戦前の庁舎と解体された戦前の庁舎を比較する事で戦前の庁舎の解体要因を明らかにする事を目的とする。

具体的には、戦前の庁舎の建築的条件について、1) 罹災状況、2) 建築年、3) 構造、を把握し、立地条件について、1) 敷地面積、2) 中心市街地・郊外の2つのエリアから見た立地場所、を把握した。

2－2．分析の方法

戦前の庁舎の建築的条件については、1章のアンケートに設問項目を含めた。不明だった設問項目については、参考文献1)、府県市史、戦災復興誌により把握した。

戦前の庁舎の立地条件については、昭和初期の地形図により敷地面積を計測し、立地場所については、中心市街地・郊外の2つのエリアにおいて把握した。

2-3. 戦前の庁舎の建築的条件

戦前の庁舎の建築的条件について、罹災状況、建築年、構造を調査した結果を表 2-3 に示す。

表 2-3：戦前の庁舎の建築的条件

	戦前の庁舎名	建築的条件					
		罹災状況	建築年			構造 (W・B・RC・SRC)	
保存	三重県庁舎			明治12年			W
	山形県庁舎			大正5年			B
	石川県庁舎			大正13年			RC
	大阪府庁舎			大正14年			RC
	鹿児島県庁舎	有		大正14年			RC
	群馬県庁舎	有(一部)		昭和3年			RC
	広島市庁舎	有		昭和3年			RC
	愛媛県庁舎			昭和4年			RC
	茨城県庁舎			昭和5年			RC
	山梨県庁舎			昭和5年			RC
	徳島県庁舎	有(2/3)		昭和5年			RC
	名古屋市庁舎			昭和8年			SRC
	静岡市庁舎	有(一部)		昭和9年			RC
	富山県庁舎			昭和10年			RC
	静岡県庁舎			昭和12年			RC
	鹿児島市庁舎			昭和12年			RC
	栃木県庁舎			昭和13年			RC
愛知県庁舎			昭和13年			SRC	
和歌山県庁舎			昭和13年			RC	
福島県庁舎			昭和13年			RC(一部W)	
合計	20	20	20			20	
割合		罹災有	明治期	大正期	昭和初期	W	B・RC・SRC
		5/20 (25%)	1/20 (5%)	4/20 (20%)	15/20 (75%)	1/20 (5%)	19/20 (95%)
解体	盛岡市庁舎	有		明治12年			W
	岡山県庁舎	有		明治12年			W
	鳥取県庁舎	有		明治18年			W
	佐賀県庁舎	有		明治19年			W
	広島県庁舎	有		明治19年			W
	熊本県庁舎			明治20年			W
	前橋市庁舎			明治26年			W
	松江市庁舎	有		明治26年			W
	香川県庁舎			明治27年			W
	福島市庁舎	有(焼失)		明治40年			W
	島根県庁舎	有		明治42年			W
	秋田県庁舎	有		明治42年			W
	岩手県庁舎			明治43年			W
	宇都宮市庁舎	有(焼失)		明治44年			W
	高知市庁舎	有		大正9年			W
	岡山市庁舎	有		昭和17年			W
	福岡県庁舎			大正4年			B
	水戸市庁舎	有		大正8年			B
	高知県庁舎			大正9年			B
	大阪市庁舎			大正10年			RC
	大分県庁舎	有		大正10年			B
	金沢市庁舎			大正11年			B(内部W)
	福井県庁舎	有		大正12年			SRC
	福岡市庁舎			大正12年			RC
	高松市庁舎	有(一部)		昭和2年			RC
	仙台市庁舎			昭和3年			RC
	宮城県庁舎	有(木造部)		昭和6年			RC
	徳島市庁舎			昭和8年			RC
	福井市庁舎	有		昭和10年			RC
	和歌山市庁舎	有		昭和11年			RC
	大分市庁舎			昭和12年			RC
	津市庁舎	有		明治22年			不明
	鳥取市庁舎			明治22年			不明
	秋田市庁舎			明治42年			不明
	山形市庁舎			明治45年			不明
	甲府市庁舎	有(焼失)		大正4年			不明
	富山市庁舎	有(焼失)		大正9年			不明
	熊本市庁舎			大正13年			不明
	佐賀市庁舎			昭和9年			不明
	松山市庁舎	有(木造部)		昭和12年			不明
合計	40	40	40			31	
割合		罹災有	明治期	大正期	昭和初期	W	B・RC・SRC
		23/40 (58%)	18/40 (40%)	12/40 (30%)	10/40 (25%)	16/31 (52%)	15/31 (48%)
凡例	W:木造 B:煉瓦造 RC:鉄筋コンクリート造 SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造						

2-3-1. 戦前の庁舎の罹災状況

戦前の庁舎の罹災状況について調査した結果（表 2-3）、戦前の庁舎を保存した 20 府県市庁舎中 5 県市庁舎（25%）が罹災を受けている。一方で、戦前の庁舎を解体した 40 県市庁舎中 23 県市庁舎（58%）が罹災を受けている。

この結果より、戦前の庁舎を保存した場合と解体した場合を比較すると、保存した場合は罹災を受けない傾向にあり、一方で、解体した場合は罹災を受けている傾向にあると言える。

2-3-2. 戦前の庁舎の建築年

戦前の庁舎の建築年について調査した結果（表 2-3）、戦前の庁舎を保存した 20 府県市庁舎中、1 県庁舎（5%）が明治期に、4 県庁舎（20%）が大正期に、15 府県市庁舎（75%）が昭和初期に建築された。一方で、戦前の庁舎を解体した 40 県市庁舎中、18 県市庁舎（45%）が明治期に、12 県市庁舎（30%）が大正期に、10 県市庁舎（25%）が昭和初期に建築された。

この結果より、戦前の庁舎を保存した場合と解体した場合を比較すると、保存した場合は新しい傾向にあり、一方で、解体した場合は古い傾向にあると言える。

2-3-3. 戦前の庁舎の構造

戦前の庁舎の構造について調査した結果（表 2-3）、戦前の庁舎を保存した 20 府県市庁舎中、19 府県市庁舎（95%）が耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造、1 県庁舎（5%）が耐火構造でない木造だった。一方で、戦前の庁舎を解体し、構造を把握する事ができた 31 県市庁舎中、16 県市庁舎（52%）が耐火構造でない木造、15 県市庁舎（48%）が耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造だった。

注目すべき点は、木造である場合は、保存された三重県庁舎以外の全ての県市庁舎が解体されている事である。

この結果より、戦前の庁舎を保存した場合と解体した場合を比較すると、戦前の庁舎を保存した場合は耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造の傾向にあり、解体した場合は、耐火構造でない木造の傾向にあると言える。特に木造である場合、保存された三重県庁舎以外の全ての県市庁舎で解体されていたことから、耐火構造でない木造が、解体の大きな要因となっていると考えられる。

そこで、次節の分析では、解体した戦前の庁舎の中でも、解体される建築的条件を持ち得なかったと考えられる、「耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造」を対象として、立地条件から解体要因を分析する。

2-4. 戦前の庁舎の立地条件

解体された戦前の庁舎の中でも、耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造だった戦前の庁舎と、保存された戦前の庁舎の、敷地面積、立地場所を調査した結果を表2-4に示す。

表2-4：戦前の庁舎の立地条件

	戦前の庁舎名	建築的條件		立地条件	
		構造 (W・B・RC・SRC)	敷地面積 (㎡)	立地場所	
保存	三重県庁舎	W	10344	郊外	
	山形県庁舎	B	16668	中心市街地	
	石川県庁舎	RC	17256	中心市街地	
	大阪府庁舎	RC	22700	中心市街地	
	鹿児島県庁舎	RC	9570	中心市街地	
	群馬県庁舎	RC	24806	中心市街地	
	広島市庁舎	RC	17216	中心市街地	
	愛媛県庁舎	RC	14300	中心市街地	
	茨城県庁舎	RC	25653	中心市街地	
	山梨県庁舎	RC	26200	中心市街地	
	徳島県庁舎	RC	9397	中心市街地	
	名古屋市庁舎	SRC	23058	中心市街地	
	静岡市庁舎	RC	6353	中心市街地	
	富山県庁舎	RC	20800	中心市街地	
	静岡県庁舎	RC	17300	中心市街地	
	鹿児島市庁舎	RC	8536	中心市街地	
	栃木県庁舎	RC	36100	中心市街地	
	愛知県庁舎	SRC	39300	中心市街地	
	和歌山県庁舎	RC	22234	中心市街地	
	福島県庁舎	RC(一部W)	44900	中心市街地	
合計	20	20	20	20	
割合		W	B・RC・SRC	平均	中心市街地
		1/20 (5%)	19/20 (95%)	20635 (㎡)	19/20 (95%)
解体	盛岡市庁舎	W			
	岡山県庁舎	W			
	鳥取県庁舎	W			
	佐賀県庁舎	W			
	広島県庁舎	W			
	熊本県庁舎	W			
	前橋市庁舎	W			
	松江市庁舎	W			
	香川県庁舎	W			
	福島市庁舎	W			
	鳥根県庁舎	W			
	秋田県庁舎	W			
	岩手県庁舎	W			
	宇都宮市庁舎	W			
	高知市庁舎	W			
	岡山市庁舎	W			
	福岡県庁舎	B	21149	中心市街地	
	水戸市庁舎	B	5720	中心市街地	
	高知県庁舎	B	10600	中心市街地	
	大阪市庁舎	RC	10729	中心市街地	
	大分県庁舎	B	15580	中心市街地	
	金沢市庁舎	B(内部W)	10928	中心市街地	
	福井県庁舎	SRC	14300	中心市街地	
	福岡市庁舎	RC	7787	中心市街地	
	高松市庁舎	RC	7704	中心市街地	
	仙台市庁舎	RC	11500	中心市街地	
	宮城県庁舎	RC	37400	中心市街地	
	徳島市庁舎	RC	12201	中心市街地	
	福井市庁舎	RC	5485	中心市街地	
	和歌山市庁舎	RC	5456	中心市街地	
	大分市庁舎	RC	10248	中心市街地	
	津市庁舎	不明			
	鳥取市庁舎	不明			
	秋田市庁舎	不明			
	山形市庁舎	不明			
	甲府市庁舎	不明			
	富山市庁舎	不明			
	熊本市庁舎	不明			
	佐賀市庁舎	不明			
	松山市庁舎	不明			
合計	40	31	15	15	
割合		W	B・RC・SRC	平均	中心市街地
		16/31 (52%)	15/31 (48%)	12452 (㎡)	15/15 (100%)
凡例	W:木造 B:煉瓦造 RC:鉄筋コンクリート造 SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造				

2-4-1. 戦前の庁舎の敷地面積

解体された戦前の庁舎の中でも、耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造だった戦前の庁舎と、保存された戦前の庁舎の敷地面積を計測した結果（表2-4）、解体された戦前の庁舎は平均敷地面積が12452㎡であり、保存された戦前の庁舎は平均敷地面積が20635㎡だった。

この結果より、戦前の庁舎が保存される場合の方が、解体される場合よりも、敷地面積が8183㎡大きかったことから、増築するための敷地面積が足りなかった事が戦前の庁舎の解体要因として、考えられる。

なお、解体された戦前の庁舎の敷地面積が、戦前の庁舎が保存される場合よりも大きかった宮城県庁舎と福岡県庁舎について、福岡県庁舎の配置図を見たところ、大正4年に本館を竣工後、敷地内には、東別館、南別館、西別館、中別館が増築され、さらには、駐車場や広場等も建築されている。そして、昭和56年11月に新庁舎の移転・竣工により旧県庁舎の用途廃止としていることから、昭和56年の時点では、敷地が狭かったと考えられる。同様に宮城県庁舎も昭和59年まで、多くの分庁舎等を敷地内に増築していた。

2-4-2. 戦前の庁舎の立地場所

前項と同様に、解体された戦前の庁舎の中でも、耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造だった戦前の庁舎と、保存された戦前の庁舎の立地場所を把握した結果（表2-4）、解体された戦前の庁舎は15県市庁舎中15県市庁舎（100%）で中心市街地に立地し、保存された戦前の庁舎は20府県市庁舎中19府県市庁舎（95%）で中心市街地に立地した。

この結果より、戦前の庁舎が保存される場合と解体される場合、共に、中心市街地に立地しており、立地場所に違いを見る事ができず、昭和初期における中心市街地と郊外の立地場所は解体要因になっていないと考えられる。

2-5. 戦前の庁舎を保存できなかった理由

アンケート調査により戦前の庁舎を保存できなかった理由を、多項目選択方式で調査した。

「全体 (N=40)」（全ての解体された戦前の庁舎）、「解体／移転無型 (N=21)」、「解体／移転型 (N=19)」の3つに分類し、集計した結果を図2-5-1に示す。その結果、全体では、「6. 不明」と「無回答」を除いた中で、建築的条件である「5-1. 焼失又は倒壊したため」が25.0%で最も多い。解体／移転型では、建築的条件である「5-1. 焼失又は倒壊したため」が36.8%で最も多い。一方で、解体／移転無型では、建築的条件である「5-1. 焼失又は倒壊したため」と、立地条件である「3. 用地が狭く、戦前の庁舎を残したままでは増築等ができなかったため」が14.3%で最も多かった。

さらに、「全体 (N=40)」について、「その他」、「立地条件」及び「建築的条件」の組み合わせから分類した結果を表2-5-1に示す。その結果、「④建築的条件」が30.0%で最も多い。また、「②立地条件」と「③立地条件+建築的条件」が3県市庁舎で確認できた。その3県市庁舎の構造はいずれも耐火構造であるRC造であり、解体／移転無型であった。

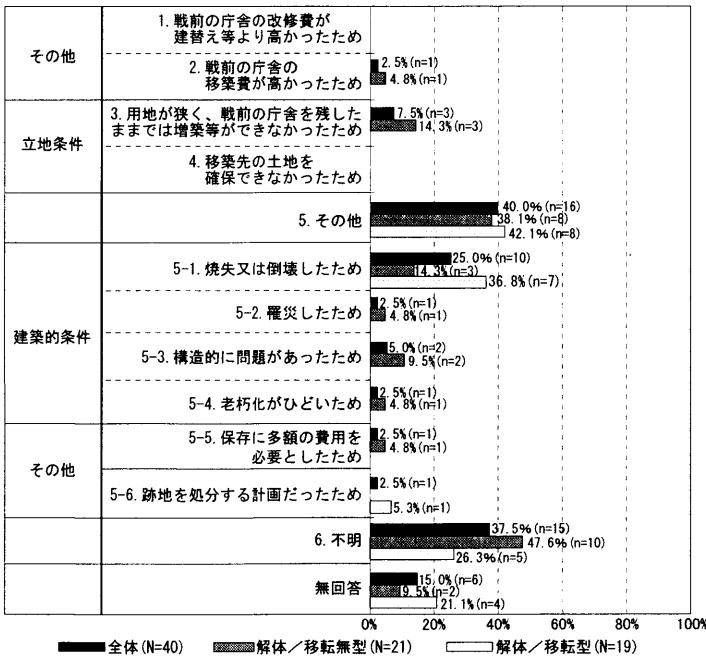


図2-5-1. 戦前の庁舎を保存できなかった理由 (MA)

表2-5-1. その他、立地条件及び建築的条件の組み合わせから見た戦前の庁舎を保存できなかった理由

① その他		2.5% (n=1)
② 立地条件	5.0% (n=2)	7.5% (n=3)
③ 立地条件+建築的条件	2.5% (n=1)	
④ 建築的条件		30.0% (n=12)

2 - 6 . 小 結

以上、戦前の庁舎の解体要因を建築的条件と立地条件から分析した結果、以下の事が明らかとなった。

(1) 焼失又は倒壊等の建築的条件により解体された戦前の庁舎

戦前の庁舎が保存された場合と解体された場合を比較した結果、保存された戦前の庁舎は罹災を受けず、建築年が新しく、耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造である傾向にあった。一方で、解体された戦前の庁舎は、罹災を受け、古くに建築され、耐火構造でない木造の傾向にあった。さらに、アンケート調査により焼失又は倒壊等の建築的条件により解体されている事が明らかとなった。

特に、木造の場合、保存された三重県庁舎以外の全ての県市庁舎で解体されている事から、戦前の庁舎の解体について、木造が大きな要因であると考えられる。

(2) 敷地面積が小さかったため解体された耐火構造の戦前の庁舎

解体された戦前の庁舎が、耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造だった場合、保存された戦前の庁舎と比べて、敷地面積が小さかった事から、立地条件が解体要因となっていると考えられる。さらに、アンケート調査では、用地が狭く戦前の庁舎を残したままでは増築等ができなかった事によって、戦前の庁舎を解体した県市庁舎が3県市庁舎存在し、いずれも耐火構造であるRC造であった。

よって、戦前の庁舎が耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造の場合、解体について、敷地面積が規定要因の一つとなっていると考えられる。

2 章の参考文献

- 1) 石田潤一郎 「都道府県庁舎 その建築史的考察」 1993
- 2) 建設省「戦災復興誌 第六巻 都市編 III」 1958
- 3) 建設省「戦災復興誌 第七巻 都市編 IV」 1959
- 4) 建設省「戦災復興誌 第八巻 都市編 V」 1960
- 5) 建設省「戦災復興誌 第九巻 都市編 VI」 1960
- 6) 建設省「戦災復興誌 第十巻 都市編 VII」 1961

3 章． 戦前の庁舎の都市景観的条件

3-1． 本章の目的

3-2． 分析の方法

3-3． 都市景観を構成する要素から見た戦前の庁舎の保存と解体の比較

3-4． 都市景観を構成する各要素毎から見た戦前の庁舎の保存と解体の比較

3-5． 小結

3 章．戦前の庁舎の都市景観的条件

3-1．本章の目的

2 章では、戦前の庁舎が焼失又は倒壊等の建築的条件により解体されている事が明らかとなった。さらに、解体された戦前の庁舎の中でも耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造の場合、敷地面積が小さい傾向にあり、立地条件が規定要因の一つと考えられた。

そこで本章では、分析用資料として都市地図を用いて、戦前の庁舎の周辺都市景観を構成する要素を抽出し、1) 保存された戦前の庁舎と 2) 解体された中でも耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造だった戦前の庁舎の 2 つを比較する事で、戦前の庁舎の都市景観的条件が、保存又は解体の規定要因の一つとなることを明らかにする。

具体的には、戦前の庁舎の周辺都市景観を構成する要素として、庁舎の敷地に 1) 直交する街路、2) 隣接する堀又は河川、3) 隣接する城山又は山、に着目して分析を行い、周辺都市景観を構成する要素に対する戦前の庁舎の正面性について確認を行った。

3-2．分析の方法

戦前の庁舎を含む周辺都市景観を構成する要素を抽出するために、昭和初期の都市地図を用いた^(補注 1)。また、周辺都市景観を構成する要素に対する戦前の庁舎の正面性を確認するために、写真、図面、鳥瞰図（以下、写真等）を用いた。なお、庁舎の敷地と都市景観を構成する要素が広場又は公園を介して存在する場合は、庁舎の敷地と広場又は公園が一体的に存在していると考えられる事から、庁舎と広場又は公園を一つの敷地と見なし分析した。また、「正面性を確認」とは、庁舎の玄関が、1) 庁舎の敷地に直交する街路に向いている事、2) 庁舎の敷地に隣接する堀又は河川に向いている事、3) 庁舎の敷地に隣接する城山又は山に向いていない（城山又は山を背に庁舎が立地している）事とし、敷地内での庁舎の配置及びシンメトリーな平面型については分析を行わず、庁舎の玄関と周辺都市景観を構成する要素との関係から正面性の確認を行った（図 3-2-1）。




庁舎の敷地に 直交する街路	庁舎の敷地に 隣接する堀又は河川	庁舎の敷地に 隣接する城山又は山
		
凡例 ○：県庁舎又は市庁舎 ▼：正面		

図 3-2-1：正面性の確認方法

(補注 1)

戦前の庁舎の建築年が、昭和初期の都市地図の発行年の後であり、かつ、戦前の庁舎の敷地が、昭和初期の都市地図に表記されていない場合、昭和初期の都市地図に用いたとしても戦前の庁舎の敷地が表記されていないため、戦前の庁舎の周辺都市景観を構成する要素を抽出できない。この場合、戦後の都市地図に、戦前の庁舎の敷地が表記されている事を確認した上で、分析用資料として、「日本都市地図要覧都道府県庁所在都市編（1966）」を用いた。分析に用いた都市地図の発行年を表 3-2-1 に示す。

表 3-2-1 : 分析に用いた都市地図の発行年

都市名	府県市庁舎	建築年	敷地が表記されていない 府県市庁舎	分析に用いた都市地図の 発行年
盛岡	県庁舎	明治36年		昭和3年
	市庁舎	明治43年		
仙台	県庁舎	昭和6年		昭和18年
	市庁舎	昭和3年		
秋田	県庁舎	明治13年		昭和7年
	市庁舎	明治42年		
山形	県庁舎	大正5年		昭和12年
	市庁舎	大正元年		
福島	県庁舎	昭和13年		昭和11年
	市庁舎	明治40年		
水戸	県庁舎	昭和5年		昭和4年
	市庁舎	大正8年		
宇都宮	県庁舎	昭和13年		昭和14年
	市庁舎	明治44年		
前橋	県庁舎	昭和3年		昭和9年
	市庁舎	明治26年		
富山	県庁舎	昭和10年		昭和11年
	市庁舎	大正9年		
金沢	県庁舎	大正13年		昭和12年
	市庁舎	大正11年		
福井	県庁舎	大正12年		昭和8年
	市庁舎	昭和10年	○	昭和41年
甲府	県庁舎	昭和5年		昭和15年
	市庁舎	大正4年		
静岡	県庁舎	昭和12年		昭和13年
	市庁舎	昭和9年		
名古屋	県庁舎	昭和13年		昭和15年
	市庁舎	昭和8年		
津	県庁舎	明治12年		昭和6年
	市庁舎	明治22年		
大阪	府庁舎	大正14年		昭和9年
	市庁舎	大正10年		
和歌山	県庁舎	昭和13年	○	昭和41年
	市庁舎	昭和11年		昭和10年
鳥取	県庁舎	明治18年		昭和15年
	市庁舎	明治22年		
松江	県庁舎	明治42年		昭和7年
	市庁舎	明治26年		
岡山	県庁舎	明治12年		昭和2年
	市庁舎	昭和17年	○	昭和41年
広島	県庁舎	明治11年		昭和15年
	市庁舎	昭和3年		
徳島	県庁舎	昭和5年		昭和2年
	市庁舎	昭和8年	○	昭和41年
高松	県庁舎	明治27年		昭和5年
	市庁舎	昭和2年		
松山	県庁舎	昭和4年		昭和7年
	市庁舎	昭和12年	○	昭和41年
高知	県庁舎	大正9年		昭和4年
	市庁舎	大正9年		
福岡	県庁舎	大正4年		昭和17年
	市庁舎	大正12年		
佐賀	県庁舎	明治19年		昭和8年
	市庁舎	昭和9年		
熊本	県庁舎	明治20年		昭和2年
	市庁舎	大正13年		
大分	県庁舎	大正10年		昭和12年
	市庁舎	昭和12年		
鹿児島	県庁舎	大正14年		昭和2年
	市庁舎	昭和12年	○	昭和41年

3-3. 都市景観を構成する要素から見た戦前の庁舎の保存と解体の比較

戦前の庁舎の周辺都市景観を構成する要素を抽出し、正面性の確認を行った結果を表 3-3-1 に示す。

その結果、戦前の庁舎を保存した 20 府県市庁舎中 18 府県市庁舎（90％）で都市景観を構成する要素が存在し、都市景観を構成する要素が存在した 18 府県市庁舎中 17 府県市庁舎（94％）で写真等を入手でき、写真等を入手できた 17 府県市庁舎中 15 府県市庁舎（88％）で正面性を確認できた（図 3-3-1-1、図 3-3-1-2、図 3-3-1-3）。

一方で、解体された戦前の庁舎の中でも耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造だった 15 県市庁舎中 11 県市庁舎（73％）で都市景観を構成する要素が存在し、都市景観を構成する要素が存在した 11 県市庁舎中 7 県市庁舎（64％）で写真等を入手でき、写真等を入手できた 7 県市庁舎中 2 県市庁舎（29％）で正面性を確認できた（図 3-3-1-1、図 3-3-1-2、図 3-3-1-3）。

この結果より、戦前の庁舎が保存された場合は正面性を確認でき、一方で解体された場合は正面性を確認できない傾向にある。

この事より、戦前の庁舎が保存される場合は、戦前の庁舎が都市景観を構成する要素に対して正面性を持つ事で、明快な都市景観を構成しており、一方で解体される場合は、戦前の庁舎が都市景観を構成する要素に対して正面性を持たず、明快な都市景観を構成していないと言える。

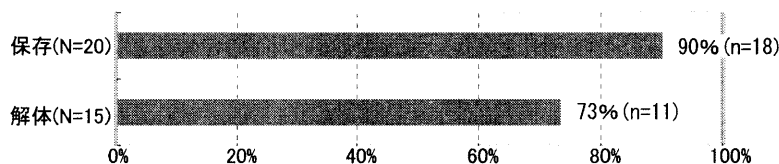


図 3-3-1-1：都市景観を構成する要素が存在した割合

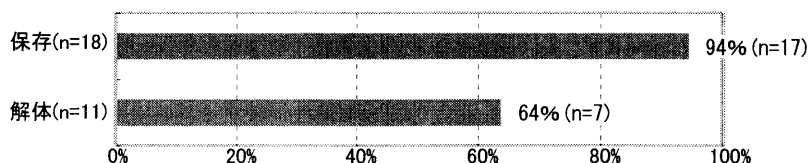


図 3-3-1-2：写真等を入手できた割合

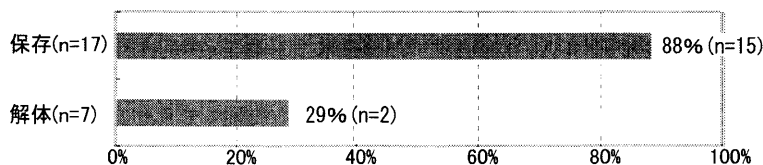








図 3-3-1-3：正面性を確認できた割合

表 3-3-1：都市景観を構成する要素の有無

	戦前の庁舎名	都市景観を構成する要素の有無			都市景観を構成する各要素の有無								
					庁舎の敷地に直交する街路			庁舎の敷地に隣接する堀又は河川			庁舎の敷地に隣接する城山又は山		
							街路のアイストップに立地する戦前の庁舎 (正面性を確認) ～静岡県庁舎の場合			河川沿いに立地する戦前の庁舎 (正面性を確認) ～徳島県庁舎の場合			城山の麓に立地する戦前の庁舎 (正面性を確認) ～高知県庁舎の場合
		要素の有無	写真等入手	正面性を確認	要素の有無	写真等入手	正面性を確認	要素の有無	写真等入手	正面性を確認	要素の有無	写真等入手	正面性を確認
保存	三重県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	山形県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	石川県庁舎	○	○	○							○	○	○
	大阪府庁舎	○	○	○				○	○	○			
	鹿児島県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	群馬県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	広島市庁舎	○	○		○	○							
	愛媛県庁舎	○	○	○							○	○	○
	茨城県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	山梨県庁舎	○	○								○	○	
	徳島県庁舎	○	○	○				○	○	○			
	名古屋市庁舎	○	○	○				○	○	○			
	富山県庁舎	○						○					
	静岡県庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	鹿児島市庁舎	○	○	○	○	○	○						
	栃木県庁舎	○	○	○	○	○	○				○	○	○
	愛知県庁舎	○											
	和歌山県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	福島県庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○				
合計	20	18	17	15	11	11	10	6	5	4	4	4	3
割合		18/20(90%)	17/18(94%)	15/17(88%)	11/20(55%)	11/11(100%)	10/11(91%)	6/20(30%)	5/6(83%)	4/5(80%)	4/20(20%)	4/4(100%)	3/4(75%)
解体 (耐火構造の煉瓦造・RC造・SC造)	福岡県庁舎	○	○		○	○		○	○				
	水戸市庁舎												
	高知県庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	大阪府庁舎	○	○		○	○		○	○				
	大分県庁舎	○			○			○					
	金沢市庁舎												
	福岡県庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	福岡市庁舎	○	○		○	○							
	高松市庁舎												
	仙台市庁舎												
	宮城県庁舎	○	○		○	○							
	徳島市庁舎	○			○								
	福岡市庁舎	○	○		○	○							
	和歌山市庁舎	○			○			○			○		
	大分市庁舎	○						○					
合計	15	11	7	2	9	6	2	7	4	2	2	1	1
割合		11/15(73%)	7/11(64%)	2/7(29%)	9/15(60%)	6/9(67%)	2/6(33%)	7/15(47%)	4/7(57%)	2/4(50%)	2/15(13%)	1/2(50%)	1/1(100%)

3-4. 都市景観を構成する各要素毎から見た戦前の庁舎の保存と解体の比較

前節の分析から、戦前の庁舎を保存した場合の方が正面性を確認できる傾向にある事が明らかとなった。次にその傾向がどの要素で顕著に見られるか分析するために、都市景観を構成する各要素毎に、戦前の庁舎の保存と解体を比較した。

(1) 庁舎の敷地に直交する街路（図 3-4-1-4）

庁舎の敷地に直交する街路について、戦前の庁舎を保存した 20 府県市庁舎中 11 県市庁舎（55%）で都市景観を構成する要素が存在し、都市景観を構成する要素が存在した 11 県市庁舎中 11 県市庁舎（100%）で写真等を入手でき、写真等を入手できた 11 県市庁舎中 10 県庁舎（91%）で正面性を確認できた（図 3-4-1-1、図 3-4-1-2、図 3-4-1-3）。

一方で、戦前の庁舎を解体した 15 県市庁舎中 9 県市庁舎（60%）で都市景観を構成する要素が存在し、都市景観を構成する要素が存在した 9 県市庁舎中 6 県市庁舎（67%）で写真等を入手でき、写真等を入手できた 6 県市庁舎中 2 県庁舎（33%）で正面性を確認できた（図 3-4-1-1、図 3-4-1-2、図 3-4-1-3）。

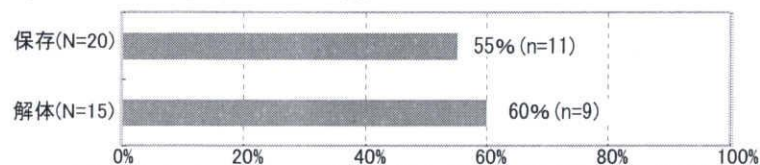


図 3-4-1-1：庁舎の敷地に直交する街路が存在した割合

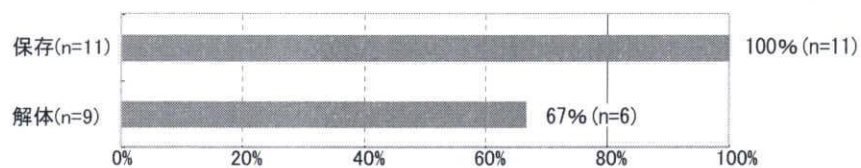


図 3-4-1-2：写真等を入手できた割合

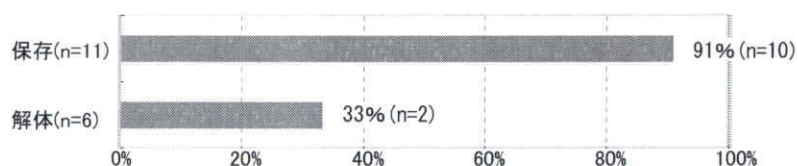
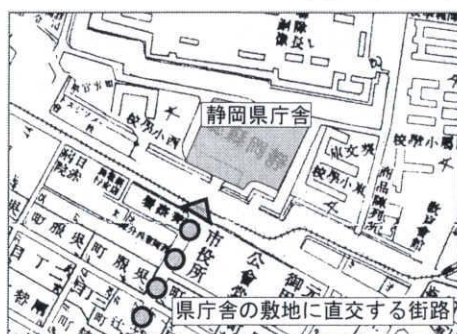
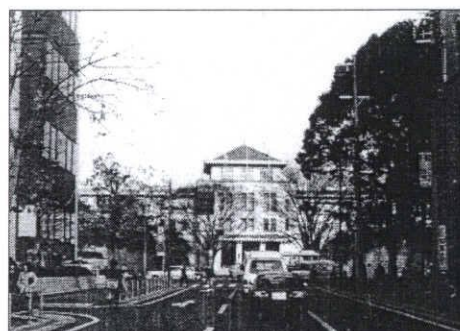


図 3-4-1-3：正面性を確認できた割合



(a) 静岡県庁舎の場合



(b) 庁舎の敷地に直交する街路に正面を向ける静岡県庁舎

図 3-4-1-4：庁舎の敷地に直交する街路

(2) 庁舎の敷地に隣接する堀又は河川 (図 3-4-2-4)

庁舎の敷地隣接する堀又は河川について、戦前の庁舎を保存した 20 府県市庁舎中 6 県市庁舎 (30%) で都市景観を構成する要素が存在し、都市景観を構成する要素が存在した 6 県市庁舎中 5 県市庁舎 (83%) で写真等を入手でき、写真等を入手できた 5 県市庁舎中 4 県市庁舎 (80%) で正面性を確認できた (図 3-4-2-1、図 3-4-2-2、図 3-4-2-3)。

一方で、戦前の庁舎を解体した 15 県市庁舎中 7 県市庁舎 (47%) で都市景観を構成する要素が存在し、都市景観を構成する要素が存在した 7 県市庁舎中 4 県市庁舎 (57%) で写真等を入手でき、写真等を入手できた 4 県市庁舎中 2 県市庁舎 (50%) で正面性を確認できた (図 3-4-2-1、図 3-4-2-2、図 3-4-2-3)。

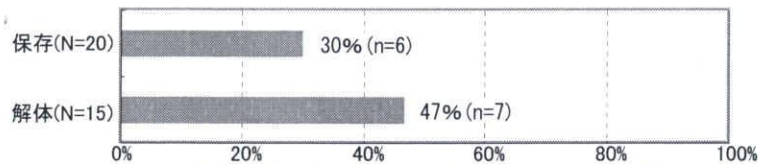


図 3-4-2-1: 庁舎の敷地に隣接する堀又は河川が存在した割合

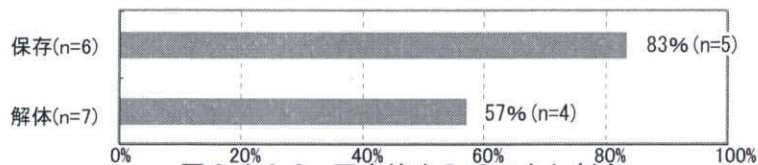


図 3-4-2-2: 写真等を入手できた割合

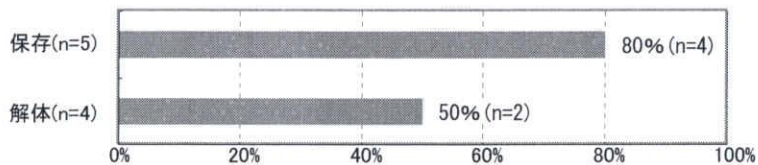
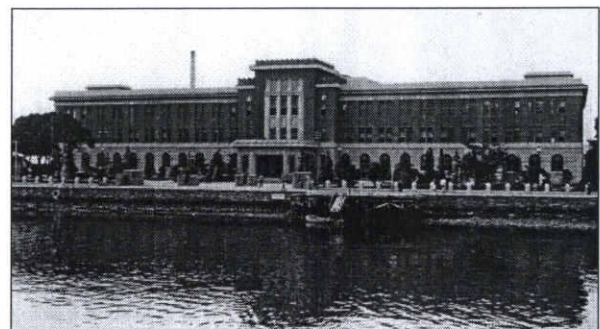


図 3-4-2-3: 正面性を確認できた割合



(a) 徳島県庁舎の場合



(b) 庁舎の敷地に隣接する河川に正面を向ける徳島県庁舎

図 3-4-2-4: 庁舎の敷地に隣接する河川

(3) 庁舎の敷地に隣接する城山又は山（図 3-4-3-4）

庁舎の敷地隣接する城山又は山について、戦前の庁舎を保存した 20 府県市庁舎中 4 県市庁舎（20%）で都市景観を構成する要素が存在し、都市景観を構成する要素が存在した 4 県市庁舎中 4 県市庁舎（100%）で写真等を入手でき、写真等を入手できた 4 県市庁舎中 3 県市庁舎（75%）で正面性を確認できた（図 3-4-3-1、図 3-4-3-2、図 3-4-3-3）。

一方で、戦前の庁舎を解体した 15 県市庁舎中 2 県市庁舎（13%）で都市景観を構成する要素が存在し、都市景観を構成する要素が存在した 2 県市庁舎中 1 県市庁舎（50%）で写真等を入手でき、写真等を入手できた 1 県市庁舎中 1 県市庁舎（100%）で正面性を確認できた（図 3-4-3-1、図 3-4-3-2、図 3-4-3-3）。

以上、都市景観を構成する各要素毎に保存と解体を比較した結果、戦前の庁舎を保存した場合の方が正面性を確認できる傾向は、特に庁舎の敷地と直交する街路で顕著に見られた。

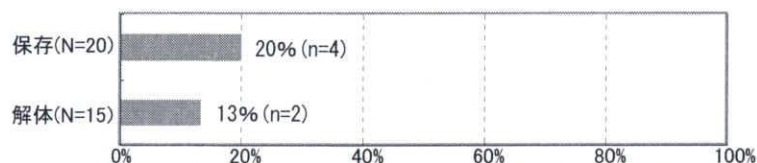


図 3-4-3-1：庁舎の敷地に隣接する城山又は山が存在した割合

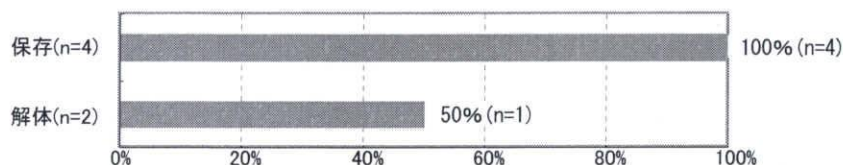


図 3-4-3-2：写真等を入手できた割合

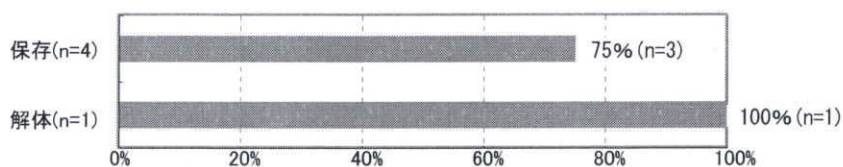


図 3-4-3-3：正面性を確認できた割合



(a) 高知県庁舎の場合



(b) 庁舎の敷地に隣接する城山を背に立地する高知県庁舎

図 3-4-3-4：庁舎の敷地に隣接する城山—高知県庁舎の場合—

3-5. 小結

以上、戦前の庁舎の都市景観的条件について分析した結果、以下の事が明らかとなった。

(1) 都市景観的条件から見た保存又は解体された戦前の庁舎の特徴

戦前の庁舎が保存された場合は正面性を確認でき、一方で解体された場合は正面性を確認できない傾向にある。さらにその傾向は、庁舎の敷地と直交する街路で顕著に見られた。つまり、戦前の庁舎が保存される場合は、戦前の庁舎が庁舎の敷地に直交する街路に対して正面性を持つ事で明快な都市景観を構成しており、一方で解体される場合は、正面性を持たず、明快な都市景観を構成していないと言える。

以上より、戦前の庁舎が保存される場合、明快な都市景観を構成していることから、保存について明快な都市景観が要因となっていると考えられる。一方で、耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造の解体された戦前の庁舎は、明快な都市景観を構成していないことから、解体について焼失又は倒壊等の建築的条件、敷地面積が小さいといった立地条件、明快でない都市景観的条件が規定要因だったと考えられる。

3章の参考文献

- 1) 新日本大観編集委員会 「新日本大観」 1953
- 2) 松浦健治郎 「吉田初三郎鳥瞰図に描かれた昭和初期の官庁街の立体的空間構成ー近世城下町を基盤とする県庁所在都市 18 都市を対象として」 日本建築学会計画系論文集第 602 号 p.p.105-112 2006
- 3) 景観まちづくり研究会 「景観法を活かす どこでもできる景観まちづくり」 2004
- 4) 田村新次 「写真集 石川百年」 1989
- 5) 石田潤一郎 「都道府県庁舎 その建築史的考察」 1993
- 6) 徳島県史
- 7) 海野幸正 「写真集 静岡今昔 100 景」 2001
- 8) 栃木県建築士会 「栃木県庁舎本館の保存と活用について」 1995
- 9) 福島県史
- 10) 大阪府都市整備局営繕部 「大阪市庁舎建設記録」 1987
- 11) 福井市史

4 章．戦前の庁舎の保存要因

4-1．本章の目的

4-2．分析の方法

4-3．保存された戦前の庁舎の建築的価値

4-4．戦前の庁舎の保存状況

4-4-1．建築空間保存と庁舎機能保存の要因

4-4-2．都市空間保存の要因

4-4-1．戦前の庁舎を移築保存した理由

4-5．小結

4 章．戦前の庁舎の保存要因

4-1．本章の目的

3 章では、戦前の庁舎が保存される場合、明快な都市景観を構成している事を明らかにした。

そこで本章では、アンケート調査により、建築的条件、立地条件、都市景観的条件の 3 つの視点から、戦前の庁舎の保存要因を明らかにする。具体的には、戦前の庁舎の 1) 建築空間の保存、2) 都市空間の保存、3) 庁舎機能の保存の 3 つの保存要因について明らかにする。

4-2．分析の方法

1 章のアンケート調査の中に質問項目を含めた。なお、補完的に文化庁と府県市の HP により確認作業を行った。

4-3．保存された戦前の庁舎の建築的価値

戦前の庁舎の保存部分を確認した結果、7 県市庁舎で部分的に保存していた。これらはいずれも正面玄関を含んでおり、地下部分のみを保存した広島市を除く 19 府県市庁舎で庁舎の顔である正面玄関部分が保存されている。

次に、文化財の指定・登録状況については、20 府県市庁舎中 8 県市庁舎で文化財に指定・登録されており、国指定の文化財が 2 県庁舎（山形県庁舎、三重県庁舎）、国登録の文化財が 6 県市庁舎（群馬県庁舎、静岡県庁舎、静岡市庁舎、愛知県庁舎、名古屋市庁舎、鹿児島市庁舎）で確認できた。さらに、全ての国登録の文化財の登録基準が「造形の規範となるもの」であった。これは戦前の庁舎の建築的価値が認められている事を示している。

4-4-4. 戦前の庁舎の保存状況

4-4-4-1. 建築空間保存と庁舎機能保存の要因

アンケート調査により、戦前の庁舎を保存した理由を、多項目選択方式で調査した。
戦前の庁舎を保存する理由を集計した結果を図4-4-1-1に示す。建築的条件である、「3. 定期的な補修・改修により、継続利用する事に問題が無い」が50.0%であり、最も多い。

次に、建築的条件の3つの質問項目について、庁舎機能を保存した建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型と庁舎機能を保存しない類型を比較した（表4-4-4-1）。

その結果、建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型は、「3. 補修・改修により継続利用に問題無し」が72.7%（8県市庁舎）であり最も多い。またその場合、文化財に指定・登録しているのが4県市庁舎、指定・登録していないのが4県庁舎存在した。一方で、庁舎機能を保存しない類型の合計は、「2. 歴史・文化的価値を判断」が55.6%であり、最も多い。また、「2. 歴史・文化的価値を判断」が0%であった、建築空間保存／移転無型の徳島県では、戦前の庁舎についての調査を委託した報告書の「保存の方針」によると、「旧庁舎に対する市民レベルでの愛惜や、県内の昭和初期の建物として数少ない建物の一つであるという観点と、・・・中略・・・から建物一部の移築保存という措置がとられる運びになったものである。」とあり、歴史・文化的価値を判断する事で庁舎を保存している。

この結果より、建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型は、定期的な補修・改修により継続利用に問題が無かったため、建築空間と庁舎機能を保存する傾向にある。さらにその場合、文化財に登録される庁舎と登録されていない庁舎がある事から、積極的に建築空間が保存される場合と庁舎機能を継続する事で結果的に建築空間が保存される場合が存在すると考えられる。一方で、それ以外の庁舎機能を保存しない類型は歴史・文化的価値により、建築空間を保存していると言える。

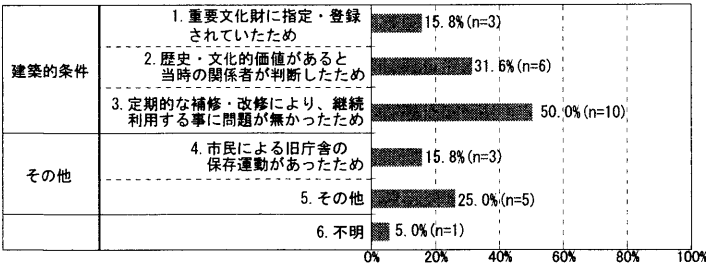


図 4-4-1-1：戦前の庁舎の保存理由（MA） N=20

表 4-4-1-1：建築的条件から見た戦前の庁舎の保存理由（MA）

	1. 文化財に指定・登録	2. 歴史・文化的価値を判断	3. 補修・改修により継続利用に問題無し
建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型 (n=11)	9.1% (n=1)	9.1% (n=1)	72.7% (n=8)
合計 (N=11)	9.1% (n=1)	9.1% (n=1)	72.7% (n=8)
建築空間・都市空間保存／移転無型 (n=3)	33.3% (n=1)	66.7% (n=2)	66.7% (n=2)
建築空間・都市空間保存／移転型 (n=4)	25% (n=1)	50% (n=2)	0% (n=0)
建築空間保存／移転無型 (n=1)	0% (n=0)	0% (n=0)	0% (n=0)
建築空間保存／移転型 (n=1)	0% (n=0)	100% (n=1)	0% (n=0)
合計 (N=9)	22.2% (n=2)	55.6% (n=5)	22.2% (n=2)

4-4-2. 都市空間保存の要因

アンケート調査により、戦前の庁舎を敷地内に保存した理由を、多項目選択方式で調査した。

戦前の庁舎を敷地内に保存する理由を集計した結果を図4-4-2-1に示す。その結果、「その他」を除いた中では傾向が見られないため、「都市景観的条件」、「立地条件」、及び「その他」の3つの組み合わせで分類した（表4-4-2-1）。

その結果、「①都市景観的条件」と「②都市景観的条件+その他」の合計が33.3%であり、比較的に多く、6県市庁舎で明快な都市景観を意図して保存している。また、「⑤その他」が26.7%であり、4県庁舎で確認できたが、いずれも「継続利用するため」や「移築する必要が無い」だった。その4県庁舎中3県庁舎が建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型だった。これは、建築空間の保存要因と同様に、結果的に都市空間が保存されていると考えられる。

次に、各類型毎に「都市景観的条件」、「立地条件」、「その他」、「不明」で分類した（表4-4-2-2）。その結果、「その他」を除いた中では、各類型とも「都市景観的条件」が「立地条件」と同じ、もしくは「立地条件」より多くなっていることから比較的に「都市景観的条件」が多い傾向にある。しかし、建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型では、「その他」の中で、「継続利用するため」や「移築する必要が無い」が4県庁舎（36%）で該当したことから、建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型は、前述したように建築空間の保存要因と同様に、結果的に都市空間が保存される場合があると考えられる。

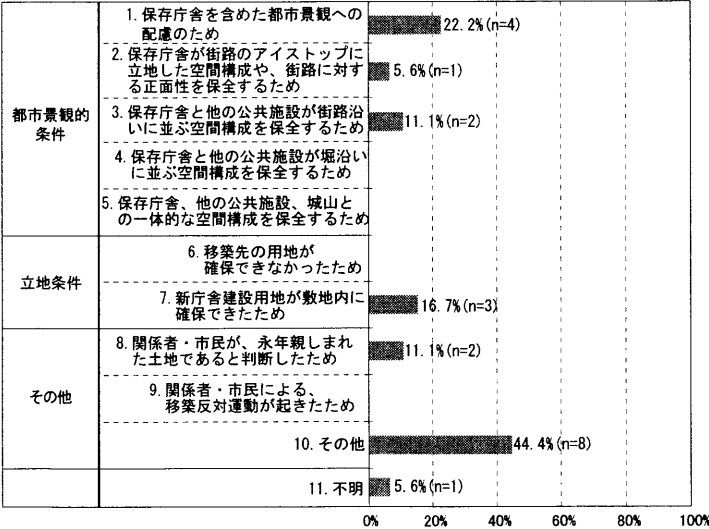


図4-4-2-1：戦前の庁舎を敷地内に保存する理由（MA） N=18

表4-4-2-1：都市景観的条件、立地条件、及びその他の組み合わせから見た戦前の庁舎を敷地内に保存する理由 N=18

①. 都市景観的条件	11.1% (n=2)	33.3% (n=6)
②. 都市景観的条件+その他	22.2% (n=4)	
③. 立地条件	5.6% (n=1)	16.7% (n=3)
④. 立地条件+その他	11.1% (n=2)	
⑤. その他	26.7% (n=4)	

表4-4-2-2：都市景観的条件、立地条件、その他、不明で分類した、戦前の庁舎を敷地内に保存する理由 N=18

	都市景観的条件	立地条件	その他	不明
建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型 (n=11)	27.3% (n=3)	18.2% (n=2)	45.5% (n=5)	0.0% (n=0)
建築空間・都市空間保存／移転無型 (n=3)	33.3% (n=1)	33.3% (n=1)	66.7% (n=2)	33.3% (n=1)
建築空間・都市空間保存／移転型 (n=4)	50.0% (n=2)	0.0% (n=0)	75.0% (n=3)	0.0% (n=0)
合計 (N=18)	33.3% (n=6)	16.7% (n=3)	44.4% (n=8)	5.6% (n=1)

4-4-3. 戦前の庁舎を移築保存した理由

(1) 建築空間保存／移転無型-徳島県庁舎の場合

戦前の庁舎を解体し、跡地を駐車場にする計画に対して、市民（現庁舎を保存する会）から保存運動が起こった。保存運動の主張は「現地保存」であり、文献によると「新町川のほとりを、僕たちが家族と散歩するとき目の前に僕たちの歴史を語るものがあるという事は、とても素敵な風景であり、」と述べている。さらには、石田潤一郎が「当県庁舎が、府県庁舎史のなかで独自性を有するのは、何より水路に面した配置である。・・・中略・・・当県庁舎は庁舎と都市景観の関係について、地域的独自性に基づいた大胆な提案を行ったケースということができる」と述べている。

それらの陳情に対して県議会は、

「県庁舎本館は老朽化が著しく、かつ敷地の合理的利用を図る観点から撤去するとの方針に基づき、現庁舎から新庁舎への移転完了後速やかに取り壊し、跡地を駐車場、プロムナード等として整備する計画であり、現在地において保存する事はできませんのでご要望に添えません。」

と述べ、都市景観の良し悪しに触れる事無く不採択としている。

また議会の答弁資料では、

「狭い敷地を効率的に利用しつつ周辺環境を向上させ、県民サービスを充実させるためには本館の撤去が必要」

とある。

以上より、都市空間の保存を市民が訴えるものの、都市景観の良し悪しに触れず、敷地面積が狭い事により戦前の庁舎を移築保存しており、移築保存について立地条件が規定していると言える。さらに、都市景観を考慮していないと言える。

(2) 建築空間保存／移転型-三重県庁舎の場合

県史編纂室にヒアリングをした結果、保存を検討中、明治村より庁舎の払い下げ願いがあり、庁舎の解体、運搬、維持管理費を明治村負担で県費の節約となること、文化的遺産を保持し、一般に公開する趣旨に合致したことにより、移築した事がわかった。

以上より、庁舎払い下げによる移築であり、特殊例であると考えられる。

4-5. 小結

以上、戦前の庁舎の保存要因を分析した結果、以下の事が明らかとなった。

(1) 定期的な補修・改修により継続利用に問題が無かった建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型

建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型は、定期的な補修・改修により継続利用に問題が無かったため、建築空間と庁舎機能を保存する傾向にあった。さらにその場合、文化財に登録される庁舎と登録されていない県庁舎があることから、積極的に建築空間が保存される場合と庁舎機能を継続する事で結果的に建築空間が保存される場合が存在すると考えられる。

一方で、それ以外の庁舎機能を保存していない類型は歴史・文化的価値により、建築空間を保存していた。

(2) 都市空間の保存要因の一つとなった都市景観的条件

アンケート調査により、「都市景観的条件」と「都市景観的条件+その他」の合計が比較的が多い傾向にあり、18府県市庁舎中6県市庁舎で、明快な都市景観的条件が都市空間の保存要因の一つとして挙げられ、明快な都市景観を意図して保存している事が明らかとなった。特に、庁舎機能を保存していない、建築空間・都市空間保存／移転無型と建築空間・都市空間保存／移転型で、その傾向が見られた。

一方で、庁舎機能を保存した、建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型では、「継続利用するため」や「移築する必要が無い」が4県庁舎(36%)で該当したことから、建築空間の保存要因と同様に、結果的に都市空間が保存される場合があると考えられる。

(3) 敷地面積が狭い事により移築保存した建築空間保存／移転無型

都市空間を保存できなかった建築空間保存／移転無型の徳島県庁舎では、都市空間の保存を市民が訴えるものの、徳島県は都市景観の良し悪しに触れず、敷地面積が狭い事により、移築保存していた。つまり、移築保存について、立地条件が規定し、都市景観は考慮されなかったと言える。

4章の参考文献

- 1) 現庁舎を保存する会「わたしたちの県庁舎現地保存に対する考え」
- 2) 石田潤一郎「徳島県庁舎の建築史的位罫について」

5 章．本庁舎の移転要因

5-1．本章の目的

5-2．分析の方法

5-3．戦前の庁舎の立地条件

5-3-1．戦前の庁舎の敷地面積

5-3-2．戦前の庁舎の立地場所

5-4．本庁舎の移転の有無

5-4-1．庁舎の建替え等の動機

5-4-2．本庁舎の移転状況

5-4-3．中心市街地に建替え等を行った理由

5-4-4．郊外に建替え等を行った理由

5-5．小結

5 章. 本庁舎の移転要因

5-1 本章の目的

戦前の庁舎の敷地に対する本庁舎の移転について、戦前の庁舎の敷地面積又は中心市街地・郊外の立地条件が規定していると考えた。

そこで本章では、戦前の庁舎の 1) 敷地面積、2) 中心市街地と郊外の 2 つのエリアの立地場所、を把握した上で移転無の場合と有の場合を比較すると共に、アンケート調査により戦後以降における本庁舎の移転理由を 1) 中心市街地と、2) 郊外の 2 つのエリアに着目して明らかにする。

5-2. 分析の方法

敷地面積^(補注 1)と立地場所については、2 章と同様の方法で分析する。

次に、戦後以降における本庁舎の移転理由を明らかにするために、1) 本庁舎を移転した場合は本庁舎の移転について、2) 本庁舎を移転しない場合は最新の庁舎^(補注 2)の建替え等^(補注 3)について、中心市街地もしくは郊外を選んだ理由を、アンケート調査により把握する。なお 1 章のアンケート調査の中に質問項目を含めた。

(補注 1)

戦前の庁舎の建築年が、昭和初期の地形図の測量年から後であり、かつ、戦前の庁舎の敷地が昭和初期の地形図に表記されていない場合、昭和初期の地形図を用いたとしても戦前の庁舎の敷地が表記されていないため、敷地面積を計測できない。この場合、戦後の地形図に、戦前の庁舎の敷地が表記されている事を確認した上で、分析用資料として戦後の地形図を用いた。分析に用いた地形図の測量年を表 5-2-1 に示す。

(補注 2)

庁舎とは、支所・出張所は除き、分庁舎は含むこととした。

(補注 3)

建替え等とは、庁舎の事務所スペースを伴う新築・増築・転用(用途変更)のこととし、改修・改築は除いた。

表 5-2-1 : 分析に用いた地形図の測量年

都市名	府県市庁舎	建築年	敷地が表記されていない 府県市庁舎	分析に用いた地形図 の測量年
盛岡	県庁舎	明治36年		昭和4年
	市庁舎	明治43年		
仙台	県庁舎	昭和6年		昭和4年
	市庁舎	昭和3年		
秋田	県庁舎	明治13年		大正14年
	市庁舎	明治42年		
山形	県庁舎	大正5年		昭和6年
	市庁舎	大正元年		
福島	県庁舎	昭和13年		昭和47年(昭和初期 の地形図がないため)
	市庁舎	明治40年		
水戸	県庁舎	昭和5年		昭和5年
	市庁舎	大正8年		
宇都宮	県庁舎	昭和13年		昭和8年
	市庁舎	明治44年		
前橋	県庁舎	昭和3年		昭和4年
	市庁舎	明治26年		
富山	県庁舎	昭和10年		昭和5年
	市庁舎	大正9年		
金沢	県庁舎	大正13年		昭和5年
	市庁舎	大正11年		
福井	県庁舎	大正12年		昭和5年
	市庁舎	昭和10年	○	昭和47年
甲府	県庁舎	昭和5年		昭和4年
	市庁舎	大正4年		
静岡	県庁舎	昭和12年		昭和5年
	市庁舎	昭和9年	○	昭和45年
名古屋	県庁舎	昭和13年		昭和13年
	市庁舎	昭和8年		
津	県庁舎	明治12年		昭和5年
	市庁舎	明治22年		
大阪	府庁舎	大正14年		昭和7年
	市庁舎	大正10年		
和歌山	県庁舎	昭和13年	○	昭和42年
	市庁舎	昭和11年		昭和9年
鳥取	県庁舎	明治18年		昭和7年
	市庁舎	明治22年		
松江	県庁舎	明治42年		昭和7年
	市庁舎	明治26年		
岡山	県庁舎	明治12年		大正14年
	市庁舎	昭和17年		
広島	県庁舎	明治11年		大正14年
	市庁舎	昭和3年	○	昭和42年
徳島	県庁舎	昭和5年		昭和9年
	市庁舎	昭和8年		
高松	県庁舎	明治27年		昭和7年
	市庁舎	昭和2年		
松山	県庁舎	昭和4年		昭和7年
	市庁舎	昭和12年	○	昭和43年
高知	県庁舎	大正9年		昭和8年
	市庁舎	大正9年		
福岡	県庁舎	大正4年		昭和11年
	市庁舎	大正12年		
佐賀	県庁舎	明治19年		昭和6年
	市庁舎	昭和9年		
熊本	県庁舎	明治20年		昭和6年
	市庁舎	大正13年		
大分	県庁舎	大正10年		昭和23年
	市庁舎	昭和12年		
鹿児島	県庁舎	大正14年		昭和7年
	市庁舎	昭和12年	○	昭和41年

5-3. 戦前の庁舎の立地条件

戦前の庁舎の立地条件について、敷地面積、立地場所を調査した結果を表 5-3 に示す。

表 5-3：戦前の庁舎の立地条件

	戦前の庁舎名	敷地面積 (㎡)		立地場所
			移転後	
移転無	盛岡県庁舎	11800	—	中心市街地
	盛岡市庁舎	4015		
	宮城県庁舎	37400		
	仙台市庁舎	11500		
	山形市庁舎	6653		
	福島県庁舎	44900		
	栃木県庁舎	36100		
	群馬県庁舎	24806		
	金沢市庁舎	10928		
	福井県庁舎	14300		
	福井市庁舎	5485		
	山梨県庁舎	26200		
	静岡県庁舎	17300		
	静岡市庁舎	6353		
	愛知県庁舎	39300		
	名古屋市庁舎	23058		
	大阪府庁舎	22700		
	大阪市庁舎	10729		
	和歌山県庁舎	22234		
	鳥取県庁舎	3600		
	鳥取市庁舎	15932		
	島根県庁舎	18300		
	広島市庁舎	17216		
	徳島市庁舎	12201		
	高松市庁舎	7704		
	愛媛県庁舎	14300		
	松山市庁舎	13228		
	高知県庁舎	10600		
	高知市庁舎	6436		
	福岡市庁舎	7787		
	佐賀県庁舎	10200		
	熊本市庁舎	7396		
	大分市庁舎	10248		
	鹿児島市庁舎	8536		
	富山県庁舎	20800		郊外
	徳島県庁舎	9397		
合計	36	36	—	36
割合		平均	—	中心市街地
		15772㎡	—	19/20 (95%)
移転有	宇都宮市庁舎	5608	9512	中心市街地
	前橋市庁舎	2866	9151	
	甲府市庁舎	3130	4443	
	津市庁舎	3208	25871	
	和歌山市庁舎	5456	5828	
	岡山県庁舎	9888	20058	
	岡山市庁舎	3257	11065	
	広島県庁舎	9497	39008	
	大分県庁舎	15580	19909	
	秋田県庁舎	9161	39407	
	秋田市庁舎	5427	18751	
	山形県庁舎	16668	85266	
	福島市庁舎	4606	10617	
	茨城県庁舎	25653	150562	
	水戸市庁舎	5720	21380	
	富山市庁舎	3681	13653	
	石川県庁舎	17256	48755	
	松江市庁舎	4140	12534	
	香川県庁舎	9571	18980	
	福岡県庁舎	21149	58445	
	佐賀市庁舎	9856	10252	
	熊本県庁舎	10720	67466	
	鹿児島県庁舎	9570	29554	
	三重県庁舎	10344	29195	郊外
合計	24	24	24	24
割合		平均	平均	中心市街地
		10740㎡	31653㎡	19/20 (95%)

5-3-1. 戦前の庁舎の敷地面積

昭和初期における戦前の庁舎の敷地面積を計測した結果(表 5-3)、本庁舎を移転しなかった 36 府県市庁舎の平均敷地面積は 15823 m²であり、一方で、本庁舎を移転した 24 県市庁舎の平均敷地面積は 9251 m²だった。さらに、本庁舎を移転した 24 県市庁舎について移転先の敷地面積を計測した結果、平均敷地面積は 31653 m²であり、移転前の平均敷地面積より大きく、さらに 24 県市庁舎全てにおいて敷地面積が大きくなった。

この結果から、本庁舎が移転有の場合の方が敷地面積は小さく、さらに移転後の敷地面積が移転前より大きくなった事から、敷地面積が本庁舎の移転要因の一つとなっていると考えられる。

5-3-2. 戦前の庁舎の立地場所

昭和初期における戦前の庁舎の立地場所を把握した結果(表 5-3)、本庁舎を移転しなかった 36 府県市庁舎中 34 府県市庁舎 (94%) で中心市街地に立地し、一方で、本庁舎を移転した 24 県市庁舎中 23 県市庁舎 (96%) で中心市街地に立地していた。

この結果から、本庁舎が移転しない場合と移転する場合、共に中心市街地に立地しており、立地場所に違いを見る事ができず、昭和初期における中心市街地と郊外の立地場所は移転要因になっていないと考えられる。

5-4. 本庁舎の移転の有無

5-4-1. 庁舎の建替え等の動機

本庁舎の移転要因を分析する前に、「移転する・しない」にかかわらずその前提となる、庁舎を新築・増築・転用する際の動機を明らかにする。

戦後から現在までの間で、移転の有無にかかわらず、新築・増築・転用を行った全ての庁舎を対象に、建替え等の動機について、多項目選択方式で調査を行った（図 5-4-1-1）。その結果、全 60 府県市庁舎は総計 203 件の建替え等を行ってきた。その総計 203 件の建替え等の動機について最も多かったのが「2. 施設の狭隘化」で 67% だった。次いで「1. 施設の老朽化」が 32.5% であった。

以上より、庁舎の狭隘化、又は老朽化といった問題をきっかけとし、新築・増築・転用を行っている事がわかった。

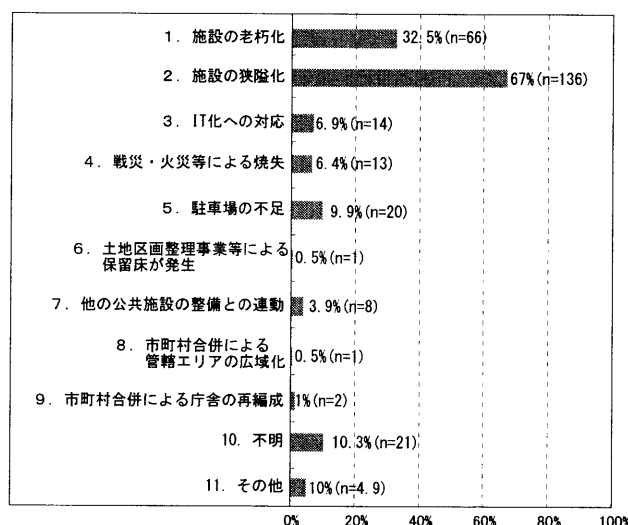


図 5-4-1-1：庁舎の建替え等の動機（MA）

5-4-2. 本庁舎の移転状況

戦後以降における本庁舎の移転状況について表 5-4-2-1 に示す。中心市街地において移転せず建替え等を行ったのが 33 府県市庁舎、中心市街地に移転したのが 9 県市庁舎、一方で、郊外において移転せず建替え等を行ったのが 3 県市庁舎、郊外に移転したのが 15 県市庁舎だった。

表 5-4-2-1：本庁舎の移転状況

中心市街地		郊外	
本庁舎の移転無 (最新の庁舎の建替え等)	本庁舎の移転有	本庁舎の移転無 (最新の庁舎の建替え等)	本庁舎の移転有
33	9	3	15
42		18	

5-4-3. 中心市街地に建替え等を行った理由

アンケート調査により、中心市街地に、1) 本庁舎を移転しない場合は最新の庁舎の建替え等について、2) 本庁舎を移転した場合は本庁舎の移転について、それぞれ行った理由を、多項目選択方式で調査した。

中心市街地で建替え等を行った理由について、1) 最新の庁舎の建替え等（移転無）と2) 本庁舎の移転（移転有）、の2つに分類し集計した結果を図5-4-3-1に示す。その結果、中心市街地に最新の庁舎を建替え等を行った理由は、立地条件である「7. 公共交通機関が充実しており、利便性が高いため」が57.6%であり、最も多い。次いで「6. 周辺に他の公共施設が立地しており、施設の集約化を図るため」が42.4%で多い。

一方で、中心市街地内の別の場所に本庁舎を移転した理由は、立地条件である「7. 公共交通機関が充実しており、利便性が高いため」、「8. 公共用地を確保できたため」が55.6%で最も多い。次いで、「6. 周辺に他の公共施設が立地しており、施設の集約化を図るため」が44.4%で多い。

次に、「都市景観的条件」、「立地条件」、「その他」、「不明」、「無回答」で分類した（表5-4-3-1）。その結果、最新の庁舎の建替え等を行った場合は「立地条件」が75.8%で、本庁舎を移転した場合は「立地条件」が66.7%で、最も多く、最新の庁舎の建替え等又は本庁舎の移転の両方とも立地条件による傾向にある。また、類型毎に見ると、建築空間・都市空間保存／移転無型は「その他」が100%であり最も多いが、立地条件は66.7%を占めている。さらにそれ以外の類型の全てで（建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型、解体／移転無型）、立地条件が66.7%以上であり、最も多い。

以上より、全体として、公共交通機関の利便性や用地を確保できたといった立地条件によって、中心市街地に最新の庁舎の建替え等又は本庁舎の移転を行う傾向にあり、各類型毎に見ても、全類型で立地条件が66.7%以上を占めていることから、立地条件が大きな要因となっていると言える。

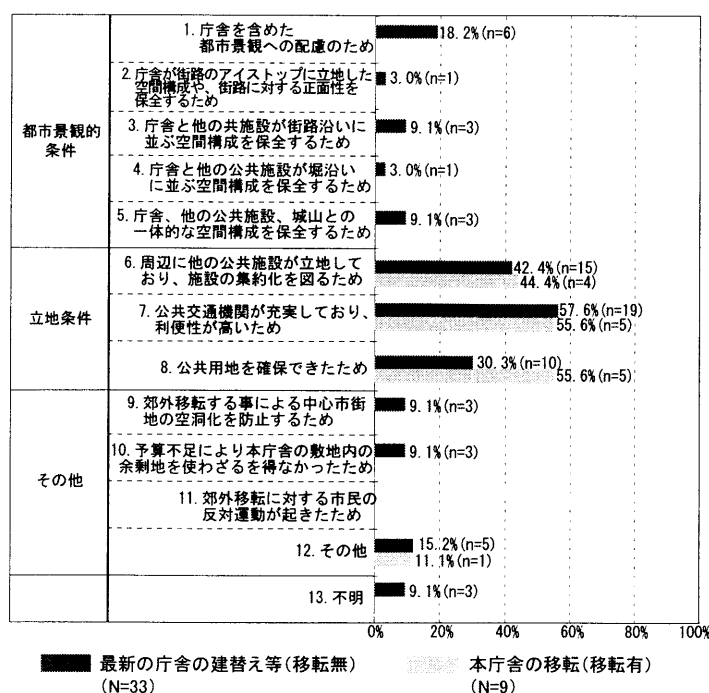


図5-4-3-1：中心市街地に建替え等を行った理由（MA）

表 5-4-3-1：都市景観的条件、立地条件、その他、不明で分類した、中心市街地に建替え等を行った理由

		都市景観的条件	立地条件	その他	不明
最新の庁舎の建替え等 (移転無)	建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型 (n=10)	10.0%	80.0%	10.0%	10.0%
	建築空間・都市空間保存／移転無型 (n=3)	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%
	解体／移転無型 (n=20)	30.0%	75.0%	30.0%	10.0%
	合計 (N=33)	24.2%	75.8%	30.3%	9.1%
本庁舎を移転 (移転有)	解体／移転型 (n=9)	0.0%	66.7%	11.1%	33.3%
	合計 (N=9)	0.0%	66.7%	11.1%	33.3%

5-4-4. 郊外に建替え等を行った理由

アンケート調査により、郊外に、1) 本庁舎を移転しない場合は最新の庁舎の建替え等について、2) 本庁舎を移転した場合は本庁舎の移転について、それぞれ行った理由を、多項目選択方式で調査した。

郊外に建替え等を行った理由について、1) 最新の庁舎の建替え等（移転無）と2) 本庁舎の移転（移転有）、の2つに分類し集計した結果を、図 5-4-4-1 に示す。その結果、郊外で最新の庁舎の建替え等を行った場合は、「8-6. その他」と「9. 不明」を除いた中で、立地条件である「3. 周辺に他の公共施設が立地しており、施設の集約化を図るため」、「8-1 公共用地を確保できたため」が 33.3% で多い。次に、郊外に本庁舎を移転した場合は、特に顕著な傾向は見られないため、「立地条件」と「その他」の組み合わせから分類した（表

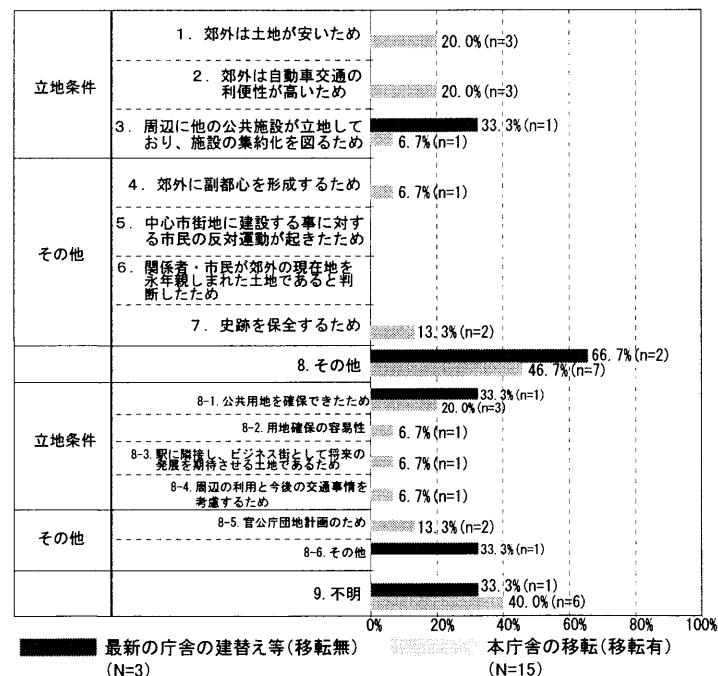


図 5-4-4-1：郊外に建替え等を行った理由 (MA)

表 5-4-4-1：立地条件、その他の組み合わせから見た、郊外に建替え等を行った理由

① 立地条件	26.7% (n=4)	
② 立地条件+その他	33.3% (n=5)	60.0% (n=9)

5-4-4-1)。その結果、「①立地条件」と「②立地条件＋その他」の合計が 60.0%となり、「9. 不明」を除く全ての県市庁舎で「立地条件」を一つの理由にあげ、郊外に移転している。

次に、「立地条件」、「その他」、「不明」で分類した（表 5-4-4-2）。その結果、最新の庁舎の建替え等を行った場合、建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型が、100%で立地条件を理由に郊外に建替え等を行っている。一方で建築空間保存／移転無型は「不明」、解体／移転無型は「その他」が 100%となっている。建築空間保存／移転無型の徳島県庁舎については、文献によると、「新庁舎は現在地に建替える事が行政サービス上最も好ましいと判断されたものであって、・・・省略」とある。現在地とは、国道 55 号線に敷地が接しており、JR 徳島駅からバス約 20 分、最寄り駅から徒歩 5 分の場所の事である。この事から、交通機関が充実し、利便性が高いという立地条件によって建替え等を行っていると考えられる。また、解体／移転無型の鳥取市は、「その他」で、「旧ショッピングビルを活用したため」と記述している。活用されたビルは駅に隣接しており、さらに庁舎名が「駅南庁舎」である事から旧ショッピングビルを活用する事を決定する深層には、「駅に近く利便性が高い」という立地条件があると考えられる。

一方で、郊外に本庁舎を移転した場合、建築空間・都市空間保存／移転型は「立地条件」が 100%であり、最も多く、解体／移転型は「立地条件」が 50%であり、「不明」を除いた中で最も多い。建築空間保存／移転型の三重県庁舎は、移転理由が「不明」だった。

以上より、全体として、駅前や交通の利便性や用地確保の容易性といった立地条件によって、郊外に最新の庁舎の建替え等又は本庁舎の移転を行う傾向にあった。また各類型毎に見ると、「不明」だった建築空間保存・移転有型の三重県庁舎以外では、少なくとも立地条件が大きな要因だったと言える。

表 5-4-4-2：立地条件、その他、不明で分類した、
郊外に建替え等を行った理由

		立地条件	その他	不明
最新の庁舎の建替え等 (移転無)	建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型 (n=1)	100.0%	0.0%	0.0%
	建築空間保存／移転無型 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%
	解体／移転無型 (n=1)	0.0%	100.0%	0.0%
	合計 (N=3)	33.3%	33.3%	33.3%
本庁舎を移転 (移転有)	建築空間・都市空間保存／移転型 (n=4)	100.0%	75.0%	0.0%
	建築空間保存／移転型 (n=1)	0.0%	0.0%	100.0%
	解体／移転型 (n=10)	50.0%	10.0%	50.0%
	合計 (N=15)	60.0%	26.7%	40.0%

■ 史跡を保全するために移転した場合について

郊外において移転せず最新の庁舎の建替え等を行った場合、又は、郊外に本庁舎の移転を行った場合、駅前や交通の利便性や土地確保の容易性といった立地条件が要因となっていた。

しかし、建築空間・都市空間／移転型は、立地条件だけではなく、「史跡を保全するため」が2県庁舎（50％）で該当した。これに該当したのは、山形県庁舎と石川県庁舎である。

① 山形県庁舎

山形県庁舎は、アンケート調査で、戦前の庁舎を敷地内保存した理由を「その他」で「戦前の庁舎の保存を前提としていたため」と記述しており、史跡とは戦前の庁舎と考えられる。

② 石川県庁舎

石川県庁舎は、文献によると、「現庁舎敷地は条例により中央風致地区に指定されており、・・・中略・・・風致地区を解除し、旧市街地に高層、超高層ビルを建設する事は兼六園周辺文化ゾーンの都市景観を破壊する事につながる。さらに本庁舎は・・・中略・・・ランドマークとして親しまれ記憶されてきた記念碑的建築物であるという考え方もあり、文化財としての保存も考えられるので、県庁舎は新しい敷地へ移転して建替える事が適当」とあり、「兼六園周辺文化ゾーン」とは戦前の庁舎を含んでいることから、戦前の庁舎を保存するためだけではなく、戦前の庁舎を含む都市景観を保全するために移転している。

以上より、建築空間・都市空間保存／移転型は、歴史・文化的価値を判断し、建築空間を保存するため、又、戦前の庁舎を含む都市景観を保全するために移転する傾向にあり、立地条件だけではなく、戦前の庁舎の建築的条件や都市景観的条件が本庁舎の移転要因となっていると言える。

5-5. 小結

以上、本庁舎の移転要因を立地条件から分析した結果、以下の事が明らかとなった。

(1) 最新の庁舎の建替え等又は本庁舎の移転要因となった立地条件

本庁舎が移転有の場合、移転無の場合と比較して、敷地面積が小さく、さらに移転後の敷地面積が移転前より大きくなったことから、敷地面積が本庁舎を移転する要因の一つだと考えられる。

さらに、アンケート調査では、中心市街地と郊外のどちらにおいても、交通の利便性や用地を確保できた等の立地条件により、最新の庁舎の建替え等又は本庁舎の移転を行っている傾向にあった。

以上より、交通の利便性や用地を確保できた等の立地条件が本庁舎の移転要因であると言える。

(2) 戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するために移転した建築空間・都市空間 保存／移転型

建築空間・都市空間保存／移転型は、4県庁舎中2県庁舎（50%）で、戦前の庁舎を保存するため、又は、戦前の庁舎を含む都市景観を保全するために郊外に本庁舎を移転していた。このことから、建築空間・都市空間保存／移転型は、建築空間を保存するため、又、都市空間を保存するために移転する傾向にあり、立地条件だけではなく、戦前の庁舎の建築的条件や都市景観的条件が本庁舎の移転要因となっていると言える。

5章の参考文献

- 1) 徳島県 HP
- 2) 石川県 「石川県新県庁舎整備並びに跡地利用構想懇話会報告」

6 章．戦後以降における府県市庁舎の更新方法の規定要因

6-1．本章の目的

6-2．各類型毎の更新方法の規定要因

6-3．小結

6章 戦後以降における府県市庁舎の更新方法の規定要因

6-1. 本章の目的

本章では、府県市庁舎の更新方法について、建築的条件、都市景観的条件、立地条件の視点からこれまでの章で明らかとなった事を整理する。

6-2. 各類型毎の更新方法の規定要因

戦後以降における府県市庁舎の更新方法の規定要因を各類型毎に整理した（図 6-2-1）。

（1）建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型

定期的な補修・改修により継続利用に問題が無かったため（建築的条件）、建築空間と庁舎機能を保存する。さらに、文化財に登録される庁舎と登録されていない庁舎があり、積極的に建築空間が保存される場合と庁舎機能を継続する事で結果的に建築空間が保存される場合が存在すると考えられる。

明快な都市景観を構成し（都市景観的条件）、都市空間の保存要因の一つとなっている庁舎が存在する一方で、継続利用する又は移築する必要が無い事によって、都市空間の保存要因となっている庁舎が存在した事から、建築空間の保存要因と同様に、結果的に都市空間が保存されていると考えられる。

交通機関の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に増築又は転用している。

（2）建築空間・都市空間保存／移転無型

歴史・文化的価値（建築的条件）により建築空間を保存している。

明快な都市景観を構成し（都市景観的条件）、群馬県庁舎は都市空間保存の要因の一つとなっている。栃木県庁舎は敷地内で移築し、現在において明快な都市景観が消失している。

交通機関の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に本庁舎に新築している。

（3）建築空間・都市空間保存／移転型

歴史・文化的価値（建築的条件）により建築空間を保存している。

明快な都市景観を構成し（都市景観的条件）、都市空間保存の要因の一つとなっている。

移転先の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に、本庁舎を移転する。一方で、立地条件だけではなく、庁舎の歴史・文化的価値を判断し（建築的条件）、建築空間を保存するため、又、戦前の庁舎を含む都市景観を保全するため（都市景観的条件）に本庁舎を移転しており、戦前の庁舎の建築的条件や都市景観的条件が本庁舎の移転要因となっている。

（４）建築空間保存／移転無型

歴史・文化的価値（建築的条件）により建築空間を保存している。

明快な都市景観を構成（都市景観的条件）し、都市空間の保存を市民が訴えるものの、都市景観の良し悪しに触れず、敷地面積が狭い（立地条件）事により移築し、建築空間のみが保存される。

交通の利便性（立地条件）を理由に敷地内に本庁舎を新築している。

（５）建築空間保存／移転型

歴史・文化的価値（建築的条件）により建築空間を保存している。

明快な都市景観を構成（都市景観的条件）するが、庁舎払い下げにより移築し（特殊条件）、建築空間のみが保存されている。

移転理由は不明だったが、移転後の敷地面積が移転前より大きくなっていることから、敷地面積（立地条件）が本庁舎の移転要因の一つと考えられる。

（６）解体／移転無型

庁舎が保存された場合と比較すると、罹災を受け、古くに建築され、耐火構造でない木造の傾向にあり、焼失や倒壊、罹災、老朽化（建築的条件）によって解体している。また、耐火構造であるRC造の場合、敷地が狭い（立地条件）事が重なって解体される庁舎が存在した。さらに、明快な都市景観を構成していなかった（都市景観的条件）。

交通の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に本庁舎に新築している。

（７）解体／移転型

庁舎が保存された場合と比較すると、罹災を受け、古くに建築され、耐火構造でない木造の傾向にあり、焼失や倒壊、罹災、老朽化（建築的条件）によって解体している。さらに、明快な都市景観を構成していなかった（都市景観的条件）。

交通の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に、本庁舎を移転している。

6-3. 小結

本章では、戦後における府縣市庁舎の更新方法について、各類型毎の規定要因を、建築的条件、都市景観的条件、立地条件から明らかにすることができた。

		本庁舎の移転の有無（戦前の庁舎の敷地に対する本庁舎の移転の有無）		合計
		移転無し	移転有り	
戦前の庁舎の保存状況	庁舎機能保存（庁舎機能の継続）	<p>型名 建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型</p> <p>市該庁舎名 福島県庁舎、富山県庁舎、山梨県庁舎、静岡県庁舎、静岡県庁舎、愛知県庁舎、名古屋市庁舎、大阪府庁舎、和歌山県庁舎、愛媛県庁舎、鹿児島市庁舎 合計 11 府県市庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 定期的な補修・改修により継続利用に問題が無かったため（建築的条件）、建築空間と庁舎機能を保存する。さらに、文化財に登録される庁舎と登録されていない庁舎があり、積極的に建築空間が保存される場合と庁舎機能を継続する事で結果的に建築空間が保存される場合が存在すると考えられる。 明快な都市景観を構成し（都市景観的条件）、都市空間の保存要因の一つとなっている庁舎が存在する一方で、継続利用する又は移築する必要が無い事によって、都市空間の保存要因となっている庁舎が存在した事から、建築空間の保存要因と同様に、結果的に都市空間が保存されていると考えられる。 交通機関の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に移転せず、増築又は転用している。</p>		11
	都市空間保存（敷地内における庁舎の保存）	<p>型名 建築空間・都市空間保存／移転無型</p> <p>庁舎名 栃木県庁舎、群馬県庁舎、広島市庁舎 合計 3 県市庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 歴史・文化的価値（建築的条件）により建築空間を保存している。 明快な都市景観を構成し（都市景観的条件）、群馬県庁舎は都市空間保存の要因の一つとなっている。栃木県庁舎は敷地内で移築し、現在において明快な都市景観が消失している。 交通機関の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に本庁舎に新築している。</p>	<p>型名 建築空間・都市空間保存／移転型</p> <p>庁舎名 山形県庁舎、茨城県庁舎、石川県庁舎、鹿児島県庁舎 合計 4 県庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 歴史・文化的価値（建築的条件）により建築空間を保存している。明快な都市景観を構成し（都市景観的条件）、都市空間保存の要因の一つとなっている。 移転先の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に、本庁舎を移転する。一方で、立地条件だけではなく、庁舎の歴史・文化的価値を判断し（建築的条件）、建築空間を保存するため、又、戦前の庁舎を含む都市景観を保全するため（都市景観的条件）に本庁舎を移転しており、戦前の庁舎の建築的条件や都市景観的条件が本庁舎の移転要因となっている。</p>	720
	建築空間保存（庁舎の保存）	<p>型名 建築空間保存／移転無型</p> <p>庁舎名 徳島県庁舎 合計 1 県庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 歴史・文化的価値（建築的条件）により建築空間を保存している。 明快な都市景観を構成（都市景観的条件）し、都市空間の保存を市民が訴えるものの、都市景観の良し悪しに触れず、敷地面積が狭い（立地条件）事により移築し、建築空間のみが保存される。 交通の利便性（立地条件）を理由に敷地内に本庁舎を新築している。</p>	<p>型名 建築空間保存／移転型</p> <p>庁舎名 三重県庁舎 合計 1 県庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 歴史・文化的価値（建築的条件）により建築空間を保存している。明快な都市景観を構成（都市景観的条件）するが、庁舎払い下げにより移築し（特殊条件）、建築空間のみが保存されている。 移転理由は不明だったが、移転後の敷地面積が移転前より大きくなっている事から、敷地面積（立地条件）が本庁舎の移転要因の一つと考えられる。</p>	2
	解体	<p>型名 解体／移転無型</p> <p>庁舎名 岩手県庁舎、盛岡市庁舎、宮城県庁舎、仙台市庁舎、山形市庁舎、金沢市庁舎、福井県庁舎、福井市庁舎、大阪市庁舎、鳥取県庁舎、徳島市庁舎、高松市庁舎、松山市庁舎、高知県庁舎、高知県庁舎、福岡市庁舎、佐賀県庁舎、熊本市庁舎、大分市庁舎 合計 21 県市庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 庁舎が保存された場合と比較すると、震災を受け、古くに建築され、耐火構造でない木造の傾向にあり、焼失や倒壊、震災、老朽化（建築的条件）によって解体している。また、耐火構造である RC 造の場合、敷地が狭い（立地条件）事が重なって解体される庁舎が存在した。さらに、明快な都市景観を構成していなかった（都市景観的条件）。 交通の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に本庁舎に新築している。</p>	<p>型名 解体／移転型</p> <p>庁舎名 秋田県庁舎、秋田市庁舎、福島市庁舎、水戸市庁舎、宇都宮市庁舎、前橋市庁舎、富山市庁舎、甲府市庁舎、津市庁舎、和歌山市庁舎、松江市庁舎、岡山県庁舎、岡山市庁舎、広島県庁舎、香川県庁舎、福岡県庁舎、佐賀市庁舎、熊本県庁舎、大分県庁舎 合計 19 府県市庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 庁舎が保存された場合と比較すると、震災を受け、古くに建築され、耐火構造でない木造の傾向にあり、焼失や倒壊、震災、老朽化（建築的条件）によって解体している。さらに、明快な都市景観を構成していなかった（都市景観的条件）。 交通の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に、本庁舎を移転している。</p>	40
合計		36	24	

図 6-2-1：更新方法の各類型毎の規定要因

7 章. 戦前の庁舎及びそれを含む都市景観の保全手法

7-1. 本章の目的

7-2. 分析の方法

7-3. 戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫

7-4. 戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための取り組み

7-5. 小結

7章. 戦前の庁舎及びそれを含む都市景観の保全手法

7-1. 本章の目的

本章では、戦前の庁舎を敷地内に保存した府県市（建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型、建築空間・都市空間保存／移転無型、建築空間・都市空間保存／移転型）を対象として、1）戦前の庁舎を敷地内に保存するために行った工夫、2）戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するために行っている取り組みを、アンケート調査により明らかにする事を目的とする。

7-2. 分析の方法

1章のアンケート調査に質問項目を含めた。

7-3. 戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫

アンケート調査により、保存が決定した当時において、戦前の庁舎を敷地内に保存するために当時行った工夫について、多項目選択方式で調査した。その集計結果を図7-3-1に示す。

建て方の工夫である「新庁舎を高層化した」が38.9%（7県市庁舎）であり、最も多い。例えば群馬県庁舎では、戦前の庁舎の背後に地上33階、延べ床面積83503㎡の高層な新庁舎を建設している。現在は高層な新庁舎を本庁舎とし、戦前の庁舎は昭和庁舎と名前を変え、市民が利用できる施設に転用している（図7-3-2）。

一方で、土地確保の工夫である「重要な部分を保存・改修し、その他を解体する事で、余剰地を確保した」が22.2%（4県市庁舎）だった。例えば鹿児島県庁舎では、戦前の庁舎の正面玄関部分のみ保存し、その他を解体する事で余剰地を確保している。戦前の庁舎は現在、県政記念館として転用され、余剰地に公共施設（県民交流センター）を建設している（図7-3-3）。

また、「その他」の中で、「新庁舎を別の場所に建設し、旧庁舎を保存する事とした」と記述した県庁舎があった。それは山形県庁舎だった。5章の本庁舎の移転要因の分析で、建築空間を保存する事が移転要因であったと述べた通り、「別の場所に建設」とは、郊外

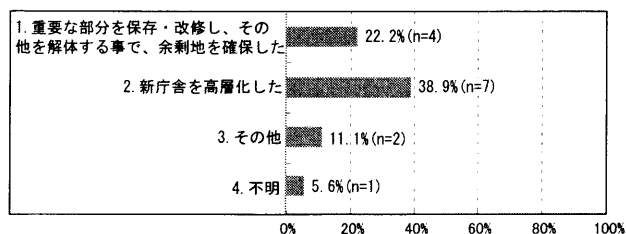
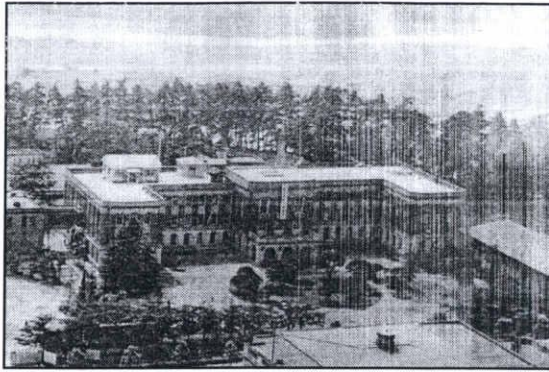


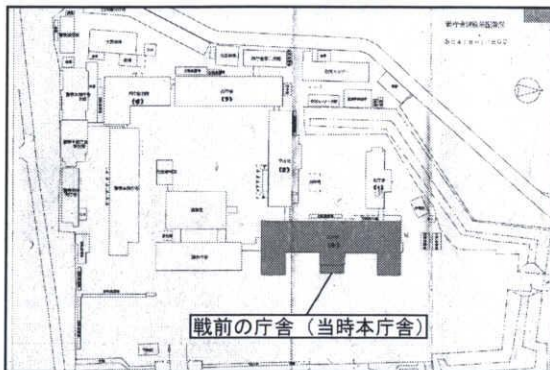
図 7-3-1：戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫（MA）



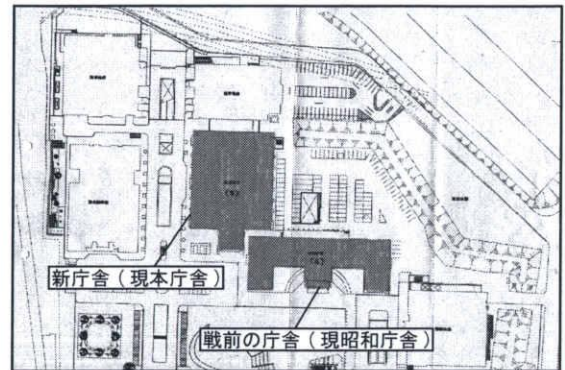
(a-1) 戦前の庁舎



(b-1) 高層化した新庁舎

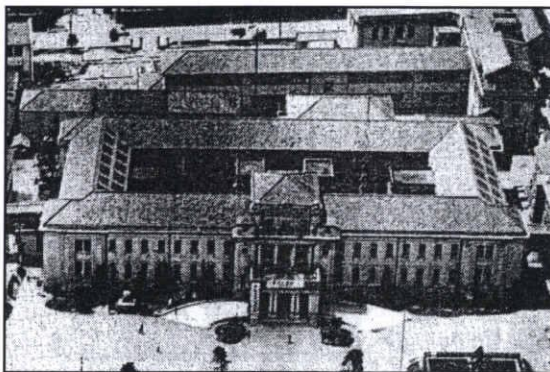


(a-2) 新庁舎建設前の配置図



(b-2) 新庁舎建設後の配置図

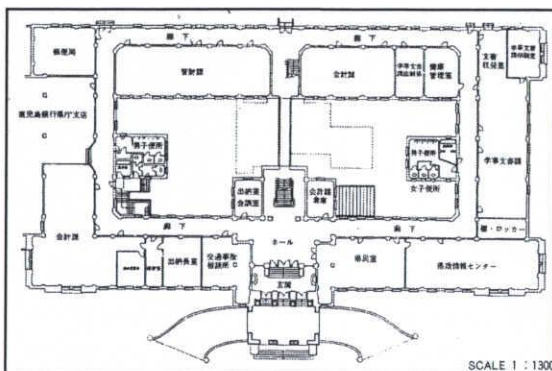
図 7-3-2：新庁舎を高層化した事例（建て方の工夫） 一群馬県庁舎の場合



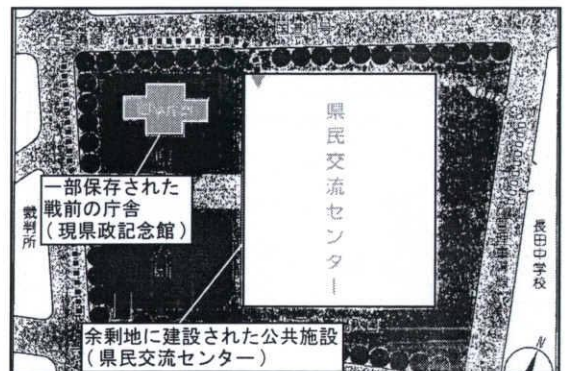
(a-1) 戦前の庁舎



(b-1) 一部保存された戦前の庁舎



(a-2) 戦前の庁舎の平面図



(b-2) 一部保存後の配置図

図 7-3-3：重要な部分を保存し、他を解体する事で余剰地を確保した事例（土地確保の工夫） 一鹿児島県庁舎の場合

移転の事を意味し、戦前の庁舎を敷地内に保存するために、「郊外に移転する」という工夫を行った事例を確認できた。

以上より、戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫として、建て方の工夫である「新庁舎を高層化する」が7県市庁舎あり、最も多く見られ、一方で土地確保の工夫である「重要な部分を保存・改修し、その他を解体する事で、余剰地を確保した」を4県市庁舎で確認できた。また、「郊外に移転する」を山形県庁舎で確認する事ができた。

7-4. 戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための取り組み

アンケート調査により、現在において、戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するために行った取り組みについて、多項目選択方式で調査した。その集計結果を図7-4-1に示す。

「重要文化財に指定又は登録」が38.7%（7県市庁舎）であり、建築空間を保存するための取り組みが最も多く行われている。

また、「2. 景観条例を策定した」、「3. まちづくり協定を締結した」には、該当する府県庁舎は存在しなかったが、文献調査を行った結果、山形県庁舎では、戦前の庁舎の敷地に直交する街路から戦前の庁舎に対するヴィスタを保全するために景観条例やまちづくり協定を締結していた。具体的には、山形市役所前バス停を視点場として設定した時に、戦前の庁舎の背景の景観を保全し、シンボル性を高めるために、背景地においては戦前の庁舎の軒高から飛び出さないという内容である（表7-4-1、図7-4-1、図7-4-2）。

山形県庁舎は、重要文化財に指定する事で、建築空間を保存する取り組みを行うだけではなく、景観条例やまちづくり協定を締結する事で、戦前の庁舎を含む都市景観を保全し、都市空間を保存する取り組みを行っている事が明らかとなった。

以上より、現在において、戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための取り組みについて、重要文化財に指定又は登録する事で建築空間を保存する事が最も多く、7県市庁舎で確認できた。さらに、山形県庁舎で、景観条例やまちづくり協定を締結する事で、戦前の庁舎を含む都市景観を保全する取り組みがなされており、都市空間を保存する取り組みを確認する事ができた。

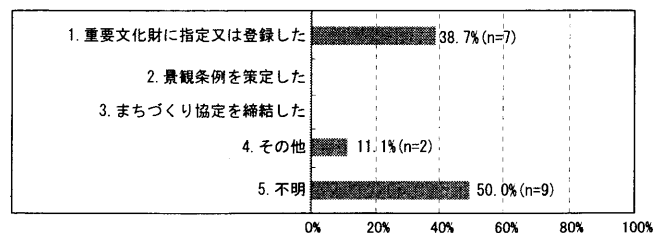


図7-4-1：戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための取り組み（MA）

表 7-4-1：文翔館周辺まちづくり協定の内容（出典：「景観法を活かす」より）

協定名称	文翔館周辺まちづくり協定
締結年	2000年
地域運営組織	文翔館周辺環境整備連絡協議会
協定の目的	近代建築の歴史的な遺産である文翔館を中心とし、調和あるまちなみの形成を図る。
景観形成基準 （主な項目）	<ul style="list-style-type: none"> ・文翔館北側の住宅地の環境を守るとともに、文翔館の背景の景観を保全し、シンボル性を高めるために、文翔館の背景地においては軒高から飛び出さない高さとする。 ・建物の屋根、外壁等の色については落ち着いた色とし、石、レンガなどの素材色を大切にし、文章観と調和したものとする。
住民の同意	全戸



図 7-4-1：文翔館周辺まちづくり協定の範囲（出典：「景観法を活かす」より）

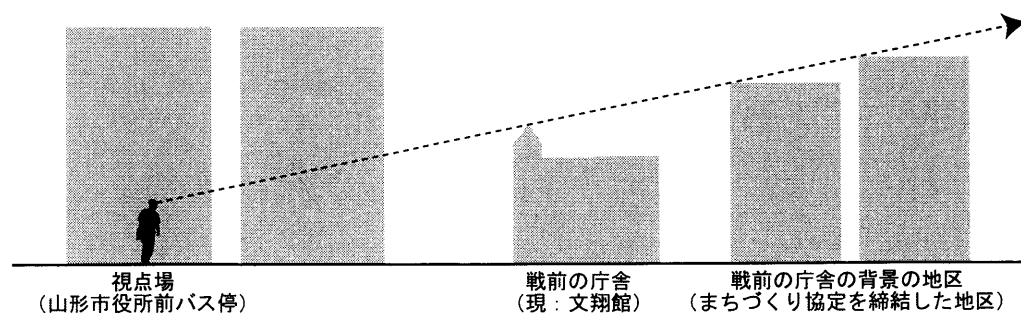


図 7-4-2：文翔館周辺まちづくり協定内容の模式図

7-5. 小結

以上、戦前の庁舎及びそれを含む都市景観の保全手法について調査した結果、以下の事が明らかとなった。

(1) 戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫

戦前の庁舎を敷地内に保存するための手法として、3つの工夫を明らかにする事ができた。1) 建て方の工夫である「新庁舎を高層化する」が7県市庁舎あり、最も多く見られ、一方で2) 土地確保の工夫である「重要な部分を保存・改修し、その他を解体する事で、余剰地を確保した」を4県市庁舎で確認できた。また、3) 「郊外に移転する」を山形県庁舎で確認する事ができた。

(2) 戦前の庁舎及びそれを含む周辺都市景観を保全するための取り組み

戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための手法として、2つの取り組みを明らかにする事ができた。1) 重要文化財に指定又は登録する事で建築空間を保存する事が最も多く、7県市庁舎で確認できた。また、戦前の庁舎を含むその周辺都市景観を保全するための取り組みは存在しなかったが、2) 山形県庁舎では、重要文化財に指定する事で、建築空間を保存する取り組みを行うだけではなく、景観条例やまちづくり協定を締結する事で、戦前の庁舎を含む都市景観を保全する取り組みがなされており、都市空間を保存する取り組みを確認する事ができた。

7章の参考文献

- 1) 群馬県 HP
- 2) 鹿児島県 「県庁舎跡地利用基本計画（施設配置計画図）」
- 3) 鹿児島県 HP
- 4) 日本設計 HP
- 5) 景観まちづくり研究会 「景観法を活かす どこでもできる景観まちづくり」 2004

終章. 都市デザインの視点から見た府県市庁舎の更新方法

終 - 1. 戦後以降における府県市庁舎の更新方法の規定要因

終 - 1 - 1. 戦前の庁舎の解体要因

終 - 1 - 2. 戦前の庁舎の保存要因

終 - 1 - 3. 本庁舎の移転要因

終 - 2. 戦前の庁舎及びそれを含む周辺都市景観の保全手法

終 - 1 - 1. 戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫

終 - 1 - 2. 戦前の庁舎及びそれを含む周辺都市景観の保全するための取り組み

終 - 3. 今後の課題

終章. 都市デザインの視点から見た府県市庁舎の更新方法

終 - 1. 戦後以降における府県市庁舎の更新方法の規定要因

戦後における府県市庁舎の更新方法を7つの型に分類した。以下に更新方法の規定要因を述べる。

終 - 1 - 1. 戦前の庁舎の解体要因

(1) 焼失又は倒壊等の建築的条件により解体された戦前の庁舎

戦前の庁舎が保存された場合と解体された場合を比較した結果、保存された戦前の庁舎は罹災を受けず、建築年が新しく、耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造である傾向にあった。一方で、解体された戦前の庁舎は、罹災を受け、古くに建築され、耐火構造でない木造の傾向にあり、さらに、アンケート調査により焼失又は倒壊等の建築的条件により解体されている事が明らかとなった。

特に、木造の場合、三重県庁舎以外の全ての県市庁舎で解体されている事から、戦前の庁舎の解体について、木造が大きな要因であると考えられる。

(2) 耐火構造の解体された戦前の庁舎の特徴

解体された戦前の庁舎が、耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造だった場合、保存された戦前の庁舎と比べて、敷地面積が小さかった事から、立地条件が解体要因の一つとなっていると考えられる。さらに、アンケート調査では、用地が狭く戦前の庁舎を残したままでは増築等ができなかった事により、戦前の庁舎を解体した県市庁舎が3県市庁舎存在し、いずれも耐火構造であるRC造であった。

さらに、戦前の庁舎の周辺都市景観を構成する要素を抽出し、正面性の確認を行った結果、耐火構造の解体された戦前の庁舎は、保存された戦前の庁舎と比べて、都市景観を構成する要素に対して正面性を持たない傾向にあり、明快な都市景観を構成していない事が明らかになった。

よって、戦前の庁舎が耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造の場合、解体について、狭い敷地面積や明快でない都市景観的条件が規定要因の一つとなっていると考えられる。

終 - 1 - 2. 戦前の庁舎の保存要因

(1) 定期的な補修・改修により継続利用に問題が無かった建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型

建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型は、定期的な補修・改修により継続利用に問題が無かったため、建築空間と庁舎機能を保存する傾向にあった。さらにその場合、文化財に登録される庁舎と登録されていない県庁舎がある事から、積極的に建築空間が保存される場合と庁舎機能を継続する事で結果的に建築空間が保存される場合が存在すると考えられる。

一方で、それ以外の戦前の庁舎を保存した類型は歴史・文化的価値により、建築空間を保存していると言える。

(2) 都市空間の保存要因の一つとなった都市景観的条件

戦前の庁舎の周辺都市景観を構成する要素を抽出し、正面性の確認を行った結果、戦前の庁舎が保存された場合は解体された場合と比べて、都市景観を構成する要素に対して正面性を持つ傾向にあり、明快な都市景観を構成している事が明らかになった。さらにその傾向は、庁舎の敷地と直交する街路で顕著に見られた。つまり、戦前の庁舎が保存される場合は、戦前の庁舎が庁舎の敷地に直交する街路に対して正面性を持つ事で明快な都市景観を構成する都市景観的条件を有している事が明らかとなった。

さらに、アンケート調査により、「都市景観的条件」と「都市景観的条件+その他」の合計が比較的に多い傾向にあった事から、都市景観的条件が良い事が都市空間の保存要因の一つとして挙げられ、18府県市庁舎中6県市庁舎で明快な都市景観を意図して保存していた。特に、庁舎機能を保存していない、建築空間・都市空間保存／移転無型と建築空間・都市空間保存／移転型で、その傾向が見られた。一方で、庁舎機能を保存した、建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型では、「継続利用するため」や「移築する必要が無い」が4県庁舎(36%)で該当した事から、建築空間の保存要因と同様に、結果的に都市空間が保存される場合があると考えられる。

(3) 敷地面積が狭い事により移築保存した建築空間保存／移転無型

戦前の庁舎が都市景観を構成する要素に対して正面性を持つ傾向にあり、明快な都市景観を構成していたにもかかわらず、都市空間を保存できなかった建築空間保存／移転無型の徳島県庁舎では、都市空間の保存を市民が訴えるものの、徳島県は都市景観の良し悪しに触れず、敷地面積が狭い事により、移築保存していた。つまり、移築保存について、立地条件が規定し、都市景観は考慮されなかったと言える。

終 - 1 - 3. 本庁舎の移転要因

(1) 最新の庁舎の建替え等又は本庁舎の移転要因となった立地条件

本庁舎が移転有の場合、移転無の場合と比較して、敷地面積が小さく、さらに移転後の敷地面積が移転前より大きくなったことから、敷地面積が本庁舎を移転する要因の一つだと考えられる。

さらに、アンケート調査では、中心市街地と郊外のどちらにおいても、交通の利便性や用地を確保できた等の立地条件により、最新の庁舎の建替え等又は本庁舎の移転を行っている傾向にあった。

以上より、交通の利便性や用地を確保できた等の立地条件が本庁舎の移転要因であると言える。

(2) 戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するために移転した建築空間・都市空間保存／移転型

建築空間・都市空間保存／移転型は、4県庁舎中2県庁舎（50％）で、戦前の庁舎を保存するため、又は、戦前の庁舎を含む都市景観を保全するために郊外に本庁舎を移転していた。このことから、建築空間・都市空間保存／移転型は、建築空間を保存するため、又、都市空間を保存するために移転する傾向にあり、立地条件だけではなく、戦前の庁舎の建築的条件や都市景観的条件が本庁舎の移転要因となっていると言える。

終－２．戦前の庁舎及びそれを含む周辺都市景観の保全手法

戦前の庁舎が保存されている場合、昭和初期において、明快な都市景観を構成していた。現在において、それを保全して行くための手法として、以下の２点が挙げられた。

終－２－１．戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫

戦前の庁舎を敷地内に保存するための手法として、３つの工夫を明らかにする事ができた。１）建て方の工夫である「新庁舎を高層化する」が７県市庁舎あり、最も多く見られ、一方で２）土地確保の工夫である「重要な部分を保存・改修し、その他を解体する事で、余剰地を確保した」を４県市庁舎で確認できた。また、３）「郊外に移転する」を山形県庁舎で確認する事ができた。

これらの手法は、建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型の中でも文化財に登録されていない戦前の庁舎（敷地内に戦前の庁舎が存在し、かつ保存が未決定である庁舎）に対して適用する事が考えられる。また、増築するための敷地がない場合、建築空間のみの保存、又は解体だけではなく、本庁舎を移転する事が検討項目の一つとして挙げられる事も重要である。

終－２－２．戦前の庁舎及びそれを含む周辺都市景観を保全するための取り組み

戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための手法として、２つの取り組みを明らかにする事ができた。１）重要文化財に指定又は登録する事で建築空間を保存する事が最も多く、７県市庁舎で確認できた。また、２）山形県庁舎では、重要文化財に指定する事で、建築空間を保存する取り組みを行うだけではなく、景観条例やまちづくり協定を締結する事で、戦前の庁舎を含む都市景観を保全する取り組みがなされており、都市空間を保存する取り組みを確認する事ができた。

これらの手法は、まず、戦前の庁舎について、重要文化財に登録する事は言うまでもないが、特に、まちづくり協定や景観条例等の取り組みは、山形県庁舎以外で確認する事ができなかったことから、保存が決定されていない戦前の庁舎と、保存を決定していても都市景観が保全される法的な手段を持ち得ない戦前の庁舎について、適用する事が考えられる。

終－３．今後の課題

本研究では、周辺都市景観を構成する要素との関係から、府県市庁舎の保存に対する規定力を明らかにした。今後の課題は、一連の研究で明らかにされている城下町基盤を活用した官庁街の都市デザイン手法との関係から、官庁街を形成した官公庁施設の保存に対する規定力を実証する事である。

謝辞

本論文をまとめるにあたり、多岐にわたるご指導をしていただきました浦山益郎教授、松浦健治郎助手には深く感謝するとともに厚くお礼申し上げます。

ゼミにおいて貴重な意見、アドバイスをしていただいた浦山研究室の皆さんに厚く感謝いたします。

府県市庁舎の建替え等に関するアンケート調査及びヒアリング調査では、全国の府県市の関係各位に多大なご協力を頂きました。

最後に、いつも研究活動を応援してくれた両親に心から感謝します。

資料編

- (1) 府県市庁舎の建替え等に関する調査票
- (2) 修士論文梗概

府県市庁舎の建替え等に関する調査

－調査のお願い

謹啓 時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

私たち三重大学大学院工学研究科都市計画研究室では、府県市庁舎の建替え等に関する研究に取り組んでいます。具体的には、①戦前に建設された府県市庁舎の保存状況、②最も新しい府県市庁舎の郊外移転の状況、について把握する事を目的としています。

つきましては、お忙しいところ恐縮ですが、わかる範囲で結構ですので、本調査票にご記入いただき、返信のほどよろしくお願い致します。尚、ご返信の際に、返信用封筒に貼ってある郵便料金に不足がありましたら、こちらで負担しますので、ご連絡下さい。

尚、これまでの研究を取りまとめた学術論文 2 編を同封致しますのでご高覧頂ければ幸いです。

吉田初三郎鳥瞰図に描かれた昭和初期の官庁街の立体的空間構成

－近世城下町を基盤とする県庁所在都市 18 都市を対象として－

戦災復興事業前後における官庁街の立地と空間構成の変容

－近世城下町を基盤とする府県庁所在都市の場合－

末筆ながら、貴自治体の益々のご発展をお祈り申し上げます。

謹白

平成 18 年 10 月吉日

三重大学大学院工学研究科都市計画研究室

研究代表・助教 松浦 健治郎

担当・大学院生 二之湯 裕久

〒 514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577

Tel : 090-7682-2614 (携帯) / E-mail : ninoyu@p.arch.mie-u.ac.jp

〈記入についてのお願い〉

- ・ 回答欄に○をつけていただく形式となっておりますが、若干、地図にプロットしていただく設問があります。指示に従ってお答え下さい。
- ・ 本調査は、各課に関わる事項も含むと考えられます。大変にご迷惑をおかけする事となりますが、他課に関わる部分がありましたら、分別して頂き、他課に対して仲介の労をおとりいただきますよう、お願い申し上げます。
- ・ 記入にあたり、ご不明な点がございましたら、上記の連絡先にご連絡下さい。
- ・ **11 月 8 日 (水)** までに返送して頂くよう、お願い申し上げます。

質問がある場合に、連絡を取らせて頂きます。もしよろしければ、記入者の氏名、部署、連絡先をお教え下さい。

記入者氏名：() 部署：()

電話番号：() E-mail：()

三重大学大学院 工学研究科

一. これまでの庁舎の建替え等についてお尋ねします。

- ・以下、庁舎とは、府県市庁舎のことです（ただし支所・出張所は除き、分庁舎は含みます）。
- ・以下、建替え等とは、庁舎の事務所スペースを伴う新築・増築・転用（用途変更）のことです（ただし、改修・改築は除きます）。

Q：戦後から現在までの建替え等を行った庁舎の概要について、年代の古い順に、以下の表の空欄にご記入下さい。また、戦前の庁舎についてもご記入下さい。なお、「戦前の庁舎」とは終戦以前の最も新しい庁舎のことです（戦災により焼失した場合は焼失した庁舎についてご記入下さい）。

あわせて、添付した地図へ、戦後から現在までの各施設が存在した場所に番号をご記入下さい。なお、建替え等を行った庁舎の配置図がありましたら、返信用封筒に同封していただければ幸いです。

※建替え等の方法については、「新築」、「増築」、「転用」のいずれかに○をつけて下さい。

※庁舎名については、名称がある場合記入して下さい。例）別館、西庁舎、上杉分庁舎

※建設年については、和暦でご記入下さい。例）昭和20年、平成3年

※設計者については、設計事務所名をご記入下さい。例）丹下健三都市建築研究所

※敷地面積については、同敷地内に建替え等を行った場合はご記入いただくなくて結構です。

※建替え等を行った動機については、各番号の庁舎へ建替え等を行った動機となります。下の選択肢の中から該当する番号**全て**に○を、最も主要なものには◎つけて下さい。

	戦前の庁舎	戦後から現在までの庁舎			
	(0)	(1)	(2)	(3)	(4)
建替え等の方法		新築・増築・転用	新築・増築・転用	新築・増築・転用	新築・増築・転用
庁舎名					
建設年					
設計者					
敷地面積（㎡）					
建築面積（㎡）					
延床面積（㎡）					
建替え等を行った動機		1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他 ()	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他 ()	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他 ()	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他 ()

	(5)	(6)	(7)	(8)
建替え等の方法	新築・増築・転用	新築・増築・転用	新築・増築・転用	新築・増築・転用
庁舎名				
建設年				
設計者				
敷地面積（㎡）				
建築面積（㎡）				
延床面積（㎡）				
建替え等を行った動機	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他 ()	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他 ()	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他 ()	1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. その他 ()

選択肢

- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1. 施設の老朽化 | 6. 土地区画整理事業等による保留床が発生 |
| 2. 施設の狭隘化 | 7. 市町村合併による管轄エリアの広域化 |
| 3. IT化への対応 | 8. 市町村合併による庁舎の再編成 |
| 4. 駐車場の不足 | 9. 戦災・火災等による焼失 |
| 5. 他の公共施設の整備との連動 | 10. 不明 |

二. 戦前の庁舎についてお尋ねします。

Q 2 庁舎保存に関する検討会議等は庁内において行われましたか？該当するものに○をつけて下さい。

1. はい → Q 2-1 へ

2. いいえ → Q 3 へ

Q 2-1 検討会議等の名称をご記入下さい。

() 例；県庁舎保存活用会議

Q 2-2 検討会議等の参加者の属性について、該当するもの**全て**に○をつけて下さい。なお、3と4に○をつけた場合は括弧内の専門種についても該当するもの**全て**に○をつけて下さい。

1. 府県庁又は市役所の職員

5. その他 ()

2. 市民

6. 不明

3. 学識経験者（都市計画・建築・建築史・歴史・その他）

4. 民間の専門家（都市計画・建築・建築史・歴史・その他）

Q 3 行政以外において庁舎保存に関する運動又は提言等是有りましたか？該当するものに○をつけて下さい。

1. はい → Q 3-1 へ

2. いいえ → Q 4 へ

Q 3-1 運動又は提言等の主体について該当するもの**全て**に○をつけて下さい。なお、括弧内の内容についても該当するものに○をつけて下さい。

1. 市民団体（庁舎について・庁舎を含めた立地場所について・庁舎を含めた周辺の都市環境について）

2. 商工業者（庁舎について・庁舎を含めた立地場所について・庁舎を含めた周辺の都市環境について）

3. 学会（庁舎について・庁舎を含めた立地場所について・庁舎を含めた周辺の都市環境について）

4. 大学（庁舎について・庁舎を含めた立地場所について・庁舎を含めた周辺の都市環境について）

5. その他 ()

6. 不明

Q 4 戦前の庁舎は現在残っていますか？又は保存されていますか？該当するものに○をつけて下さい。

1. はい → Q 4-1～Q 4-3 へ

2. いいえ → Q 4-4 へ

Q 4-1 残した又は保存した庁舎の利用内容について、該当するもの**全て**に○をつけて下さい。

1. 市民利用（図書館・博物館・貸し室など）

4. 戦前の利用内容の継続（県又は市の事務）

2. 市民の窓口（相談所など）

5. その他 ()

3. 民間利用（銀行など）

Q 4-2 残した又は保存に至った理由について、該当するもの**全て**に○を、最も主要なものに◎をつけて下さい。

1. 重要文化財に指定・登録されていたため

2. 歴史・文化的価値があると当時の関係者が判断したため

3. 市民による旧庁舎の保存運動があったため

4. 定期的な補修・改修により、継続利用する事に問題が無かったため

5. その他 ()

6. 不明

Q 4-3 残した又は保存した庁舎は移築しましたか？該当するものに○をつけて下さい。

1. 移築しない → Q 4-3-1 ~ Q 4-3-3 へ
2. 敷地内に移築した → Q 5 へ
3. 敷地外に移築した → Q 5 へ

Q 4-3-1 同じ位置に残した又は保存した理由について、該当するもの**全て**に○を、最も主要なものに◎をつけて下さい。なお、1 に○をつけた場合には、括弧内の都市景観に含まれる要素に○をつけてください。

1. 保存庁舎を含めた都市景観への配慮のため（堀・城山・緑・保存庁舎・その他（ ））
2. 保存庁舎が街路のアイストップに立地した空間構成や、街路に対する正面性を保全するため
3. 保存庁舎と他の公共施設が街路沿いに並ぶ空間構成を保全するため
4. 保存庁舎と他の公共施設が堀沿いに並ぶ空間構成を保全するため
5. 保存庁舎、他の公共施設、城山との一体的な空間構成を保全するため
6. 関係者・市民が、永年親しまれた土地であると判断したため
7. 関係者・市民による、移築反対運動が起きたため
8. 移築先の用地が確保できなかったため
9. 新庁舎建設用地が敷地内に確保できたため
10. その他（ ）
11. 不明

Q 4-3-2 当時、同じ位置に保存するために行った工夫や取り組みについて、該当するもの**全て**に○を、最も主要なものに◎をつけて下さい。

1. 重要な部分を保存・改修し、その他を解体する事で、余剰地を確保した
2. 新庁舎を高層化した
3. その他（ ）
4. 不明

Q 4-3-3 現在、残した又は保存した庁舎及びそれを含む都市景観を保全するために行っている取り組みについて、該当するもの**全て**に○をつけて下さい。

1. 重要文化財に指定又は登録した 指定又は登録日（ ）年
2. 景観条例を策定した 条例名（ ） 策定日（ ）年
3. まちづくり協定を締結した 協定名（ ） 締結日（ ）年
4. その他（ ）
5. 不明



景観条例やまちづくり協定に関する資料がありましたら、アンケートと同封して頂けると幸いです。

Q 5 へお進み下さい。

Q 4-4 保存できなかった理由について、該当するもの**全て**に○を、最も主要なものに◎をつけて下さい。

1. 戦前の庁舎の改修費が建替え等より高かったため
2. 戦前の庁舎の移築費が高かったため
3. 用地が狭く、戦前の庁舎を残したままでは増築等ができなかったため
4. 移築先の土地を確保できなかったため
5. その他 ()
6. 不明

Q 5 府県庁舎又は市庁舎を除き、戦前に建設された官公庁施設の中で、現在保存され、かつ用途変更されている施設がある場合、以下の表に施設名等をご記入下さい。

なお、官公庁施設とは、国家機関がその事務を処理するために使用する建築物及び地方公共団体の建築物をいい、官舎・学校・病院・工場・文化施設を除くものとします。

例) 議事堂・裁判所・警察署・警察本部・消防署・消防本部・郵便局・郵便電信局・電話局・電信局・大林区所・小林区所・役場・鉄道局・造幣局・税務署等

官公庁施設名 ()	建設年 ()	現在の施設名 ()
官公庁施設名 ()	建設年 ()	現在の施設名 ()
官公庁施設名 ()	建設年 ()	現在の施設名 ()
官公庁施設名 ()	建設年 ()	現在の施設名 ()
官公庁施設名 ()	建設年 ()	現在の施設名 ()

三. 最新の庁舎の建替え等についてお尋ねします。

※最新の庁舎とは、設問1で回答した中で番号の最も大きい庁舎の事です。

Q 6 建替え等に関する検討会議等は庁内において行われましたか？該当するものに○をつけて下さい。

1. はい → Q 6-1 へ

2. いいえ → Q 6-3 へ

Q 6-1 検討会議等の名称をご記入下さい。

() 例；県庁舎建替に関する検討会議

Q 6-2 検討会議等の参加者の属性について、該当するもの**全て**に○をつけて下さい。なお、3と4に○をつけた場合は括弧内の専門種についても該当するもの**全て**に○をつけて下さい。

1. 府県庁又は市役所の職員

5. その他()

2. 市民

6. 不明

3. 学識経験者（都市計画・建築・建築史・歴史・その他）

4. 民間の専門家（都市計画・建築・建築史・歴史・その他）

Q 6-3 最新の庁舎へ建替え等を行った際、本庁舎は移転しましたか？下記の回答欄の該当する番号に○をご記入下さい。

1. 移転した

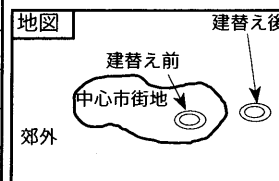
2. 移転しない

Q 6-4 最新の庁舎へ建替え等を行う前後での本庁舎の場所の変化について、添付した地図を参照にし、下記の回答欄の該当する番号に○をご記入下さい。

なお、以下、中心市街地と郊外は添付した地図のエリアとします。

	建替え前における府県市庁舎の場所	建替え後における府県市庁舎の場所
1	中心市街地	中心市街地
2	郊外	中心市街地
3	中心市街地	郊外
4	郊外	郊外

例；該当番号 3 の場合



Q 6-3 の該当番号	Q 6-4 の該当番号	
1	1	→ Q 6-4-1～2 へ
1	2	→ Q 6-4-1～2 へ
1	3	→ Q 6-4-3～4 へ
1	4	→ Q 6-4-3～4 へ
2	1	→ Q 6-4-1～2 へ
2	2	→ Q 6-4-1～2 へ
2	3	→ Q 6-4-3～4 へ
2	4	→ Q 6-4-3～4 へ

Q 6-4-1 中心市街地に最新の庁舎の建替え等を行った理由について、該当するもの**全て**に○を、最も主要なものに◎をつけて下さい。

1. 公共用地を確保できたため
2. 周辺に他の公共施設が立地しており、施設の集約化を図るため
3. 公共交通機関が充実しており、利便性が高いため
4. 郊外移転する事による中心市街地の空洞化を防止するため
5. 郊外移転に対する市民の反対運動が起きたため
6. 予算不足により本庁舎の敷地内の余剰地を使わざるを得なかったため
7. 庁舎を含めた都市景観への配慮のため
8. 庁舎が街路のアイストップに立地した空間構成や、街路に対する正面性を保全するため
9. 庁舎と他の共施設が街路沿いに並ぶ空間構成を保全するため
10. 庁舎と他の公共施設が堀沿いに並ぶ空間構成を保全するため
11. 庁舎、他の公共施設、城山との一体的な空間構成を保全するため
12. その他 ()
13. 不明

Q 6-4-2 中心市街地に最新の庁舎の建替え等を行う際、何らかの問題がありましたか、該当するものに○をつけて下さい。

1. 問題があった → Q 6-4-2-1 へ

2. 問題はなかった → Q 7 へ

Q 6-4-2-1 問題点として該当するもの**全て**に○を最も主要なものに◎をつけて下さい。

1. 移転前の敷地周辺の空洞化
2. 移転前の敷地周辺における公共施設の分散化
3. 移転前施設の跡地利用
4. 従前敷地の面積
5. 駐車場の面積
6. 史跡の景観悪化
7. その他 ()

Q 6-4-2-2 上記の問題点に対する対応策について、該当するもの**全て**に○を、最も主要なものに◎をつけて下さい。

1. 土地の拡張
2. 駐車場の地中化・立体化
3. 建替え施設の高層化
4. その他 ()
5. 不明



Q 7 へ

Q 6-4-3 郊外に最新の庁舎の建替え等を行った理由について、該当するもの**全て**に○を、最も主要なものに◎をつけて下さい。

1. 郊外は土地が安い
2. 郊外は自動車交通の利便性が高いため
3. 郊外に副都心を形成するため
4. 周辺に他の公共施設が立地しており、施設の集約化を図るため
5. 中心市街地に建設する事に対する市民の反対運動が起きたため
6. 関係者・市民が郊外の現在地を永年親しまれた土地であると判断したため
7. 史跡を保全するため
8. その他 ()
9. 不明

Q 6-4-4 郊外に最新の庁舎の建替え等を行う際、何らかの問題がありましたか、該当するものに○をつけて下さい。

1. 問題があった Q 6-4-4-1 へ
2. 問題はなかった Q 7 へ

Q 6-4-4-1 問題点として該当するもの**全て**に○をつけて下さい。

1. 中心市街地の空洞化
2. 公共施設の分散化
3. 車未利用者のアクセスの悪化
4. その他 ()

Q 7 最新の庁舎の建替えの際に比較検討を行った建替え方法、又は土地はありましたか？該当するものに○をつけてください。

1. はい → Q 7-1 へ
2. いいえ → Q 8 へ

Q 7-1 建替え方法又は土地の検討項目についてご記入下さい。

Q 8 現在、庁舎の建替え等について検討中ですか？該当するものに○をつけてください。

1. はい → Q 8-1 へ
2. いいえ _____

Q 8-1 検討項目についてご記入下さい。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

同封の封筒に入れて、**11月8日(水)**までに返送して下さいようお願いいたします。

都市デザインの視点から見た府県市庁舎の更新方法に関する研究

-近世城下町を基盤とする府県市庁舎所在都市を対象として-

三重大学大学院工学研究科 建築学専攻

二之湯裕久

序章. 研究の枠組み

0-1. 研究の背景

本研究は近世城下町を基盤とする府県市庁舎所在都市の30都市を対象として、官庁街の変遷過程について城下町基盤との関係から明らかにする一連の研究である。明治初頭、廃藩置県により近世城下町を基盤とする府県市庁舎所在都市では、府県市庁舎を初めとする官公庁施設が設置された。その後、現在までの間に官公庁施設は度々建替え等の更新が行われた。戦前の府県市庁舎に着目すると、庁舎の歴史的価値が認められ保存されている都市もある。さらにその周辺の都市空間に着目すると、戦前の府県市庁舎が旧大手道のアイストップに位置する等城下町基盤を活用した都市デザインが現在まで保存されている都市もある。そこで、質の高い都市空間を創出するためには、城下町基盤を活用した明快な空間構成を読み取り、歴史的価値のある府県市庁舎を保存すると共に、都市デザインも保存して行く事が重要である。

0-2. 研究の目的

一連の研究¹⁾では、明治・大正期から昭和40年代までの官庁街の立地と都市デザイン手法について明らかにされている。本研究は、官庁街の中でも重要な位置づけである府県市庁舎に着目し、戦前の府県市庁舎を保存する際、都市デザインが影響を及ぼしているか、さらに、戦前の府県市庁舎を保存すると共にどのように新庁舎を新築しているのかを明らかにする事を目的とする。

具体的には、近世城下町を基盤とする府県市庁舎所在都市を対象として、戦後以降における府県市庁舎の更新方法を類型化し、その規定要因を、1) 建築的条件、2) 都市景観的条件、3) 立地条件の3つ視点から分析し、戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための手法を明らかにする。

0-3. 用語の定義

- (1) 戦前の庁舎とは、第二次世界大戦の終戦以前で最も新しい府県市庁舎²⁾とする。
- (2) 更新方法とは、戦前の庁舎の保存・解体と本庁舎の移転の有無の組み合わせを言う。
- (3) 移転とは、戦前の庁舎の敷地以外に本庁舎が設置される事とする。

0-4. 研究の視点

本研究では、府県市庁舎の更新方法を規定するものとして、3つの視点があると考えた。

視点1：建築的条件

戦前の庁舎の保存・解体について、歴史的価値又は罹災状況等が規定していると考えた。

視点2：都市景観的条件

戦前の庁舎の保存・解体について、戦前の庁舎の周辺都市景観を構成する要素が規定していると考えた。

視点3：立地条件

本庁舎の移転の有無について、敷地面積又は中心市街地・郊外の利便性等が規定していると考えた。

0-5. 研究対象都市

研究対象都市は、近世城下町を基盤とする府県市庁舎所在都市の30都市とする。

0-6. 既往研究との関連

都市景観的条件については、松浦らが官庁街の都市デザイン手法について明らかにしている。府県市庁舎の建築的条件については、石田が都道府県庁舎を建築史的に明らかにしている。立地条件については、小林らが公共施設の移転立地動向を明らかにしている。本研究は、府県市庁舎の更新方法について、建築的条件、都市景観的条件、立地条件の3つの視点から明らかにする点に特徴がある。

0-7. 研究の方法と論文の構成

第1に、1) 府県市庁舎を管理する担当部局に対してアンケート調査を実施し、2) 現在における戦前の庁舎の保存状況と本庁舎の移転の有無を把握し、3) 戦前の庁舎の保存状況と本庁舎の移転の有無の2つの組み合わせから府県市庁舎の更新方法を類型化する。具体的には、戦前の庁舎の保存状況について、3つの視点から把握した。現在における戦前の庁舎の1) 建築空間の保存(庁舎の保存の有無)、2) 都市空間の保存(敷地内における庁舎の保存の有無)、3) 庁舎機能の保存(庁舎機能の保存の有無)の3つの視点から分類する。本庁舎の移転の有無については、戦前の庁舎の敷地に対する本庁舎の移転の有無を把握し、分類する(図2)。

第2に、戦前の庁舎について、建築的条件と立地条件の視点から、保存された戦前の庁舎と解体された戦前の庁舎を比較し、戦前の庁舎の解体要因を分析する。

第3に、1) 都市地図を用いて戦前の庁舎の周辺都市景観を構成する要素を即物的に抽出し、2) 解体された戦前の庁舎の中でも、解体される建築的条件を持ち得なかった戦前の庁舎と保存された戦前の庁舎を比較する事で、戦前の庁舎の都市景観的条件について分析する。

第4に、アンケート調査により、建築的条件、都市景観的条件、立地条件の視点から戦前の庁舎の保存要因を分析する。

第5に1) 戦前の庁舎の立地条件について分析し、移転の有無を比較すると共に、2) アンケート調査により戦後以降における

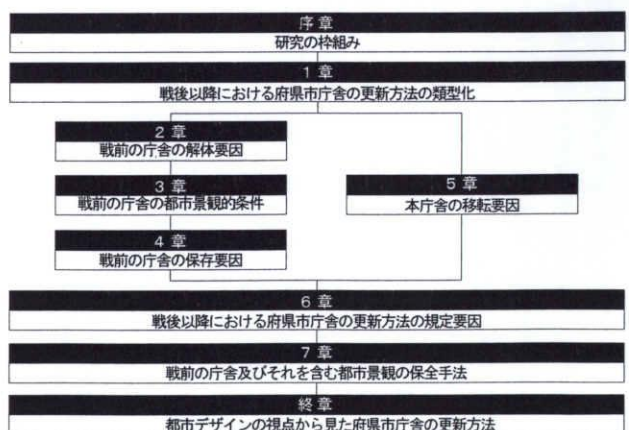


図1. 研究の流れ

本庁舎の移転要因を分析する。

第6に府県市庁舎の更新方法について、建築的条件、都市景観的条件、立地条件の観点から明らかとなった事を整理する。

第7に1) 戦前の庁舎を敷地内に保存した府県市を対象とし、戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全する手法について、アンケート調査により明らかにする。

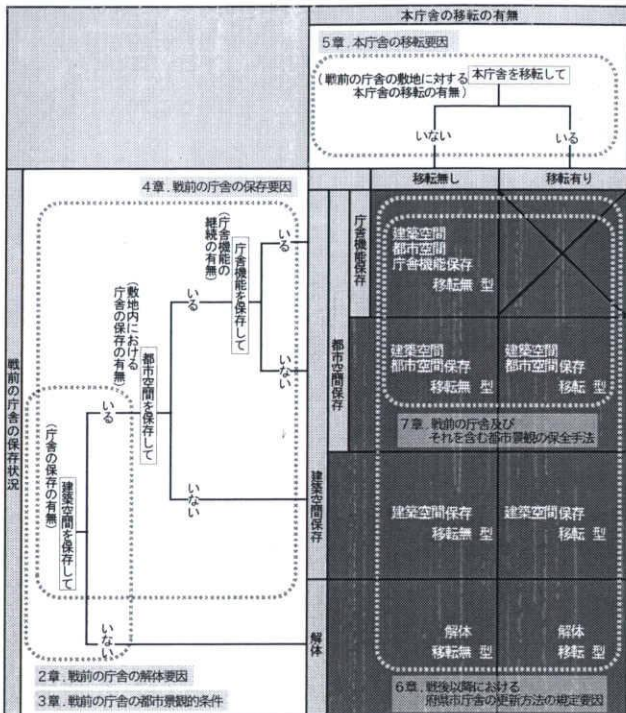


図2. 更新方法の類型化の手順

1 章. 戦後以降における府県市庁舎の更新方法の類型化

1-1. 本章の目的

本章では、戦後以降において、戦前の庁舎を保存又は解体しながら、どのように本庁舎を建替えているかを明らかにする事を目的とする。

具体的には、戦前の庁舎の保存状況と本庁舎の移転の有無の2つの観点から、戦後以降における府県市庁舎の更新方法を類型化する。

1-2. 分析の方法

戦後以降における府県市庁舎の更新方法を類型化するために、府県市庁舎を管理する担当部局（管財課等）に対してアンケート調査を実施し、戦前の庁舎の保存状況と本庁舎の移転の有無を把握した。アンケート調査の概要を以下に示す。

- 1) 調査名：府県市庁舎の建替え等に関する調査
- 2) 調査対象：60 府県市の担当部局（管財課等）
- 3) 調査方法：郵送発送
- 4) 調査期間：平成 18 年 10 月～平成 18 年 12 月
- 5) 回収状況：回収数 58 府県市
- 6) 回収率：97%

調査内容は、1) これまでの庁舎の建替え等について、2) 戦前の庁舎について、3) 最新の庁舎の建替え等についての3つである。また、補完的に府県市史、府県市のHPにより調査を行った。なお、回収できなかった水戸市庁、佐賀県庁については、都市地図、県市史、県市のHPにより把握した。

1-3. 府県市庁舎の更新方法の類型結果

戦後における府県市庁舎の更新方法を類型化した結果、7つの型に分類できた（図3）。

戦前の庁舎の保存状況について、保存が20 府県市庁舎、解体が40 県市庁舎だった。さらに保存の中で、建築空間・都市空間・庁舎機能保存が11 府県市庁舎、建築空間・都市空間保存が3 県市庁舎、建築空間保存が12 県庁舎だった。

次に、本庁舎の移転の有無について、移転無しが36 府県市庁舎、移転有りが24 県市庁舎だった。

1-3-1. 各類型の概要

(1) 建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型

建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型は、戦前の庁舎の庁舎機能を継続し、別館等を増築又は周辺施設を庁舎機能に転用する類型である。11 府県市庁舎で確認できた。

例として、静岡県庁舎は、戦前の庁舎で県の事務を行いながら、同敷地内に高層の別館等を増築している。

(2) 建築空間・都市空間保存／移転無型

建築空間・都市空間保存／移転無型は、戦前の庁舎を敷地内に保存し、敷地内に本庁舎を新築する類型である。戦前の庁舎を資料館等に用途変更している。3 県市庁舎で確認できた。

例として、群馬県庁は、戦前の庁舎を全面保存し、その背後に高層の本庁舎を新築している。戦前の庁舎はパスポートセンター等に転用されている。

(3) 建築空間・都市空間保存／移転型

建築空間・都市空間保存／移転型は、戦前の庁舎を敷地内に保存し、本庁舎を移転する類型である。戦前の庁舎を資料館等に用途変更している。4 県庁舎で確認できた。

例として、山形県庁舎では、戦前の庁舎を復原保存し、本庁舎を移転している。戦前の庁舎は郷土資料館に転用されている。

(4) 建築空間保存／移転無型

建築空間保存／移転無型は、戦前の庁舎を移築保存し、同敷地内に本庁舎を新築する類型である。戦前の庁舎を資料館に用途変更している。1 県庁舎で確認できた。

例として、徳島県庁舎では、戦前の庁舎を「文化の森」に移築保存し、敷地内に本庁舎を新築している。戦前の庁舎は徳島県立文書館に転用されている。

(5) 建築空間保存／移転型

建築空間保存／移転型は、戦前の庁舎を移築保存し、本庁舎を移転する類型である。戦前の庁舎を資料館等に用途変更している。1 県庁舎で確認できた。

例として、三重県庁舎では、戦前の庁舎を愛知県犬山市の明治村に移築保存し、跡地を公園とし、本庁舎は公園の隣地に移転している。戦前の庁舎は資料館として転用されている。

(6) 解体／移転無型

解体／移転無型は、戦前の庁舎を解体し、同敷地内に本庁舎を新築する類型である。21 県市庁舎で確認できた。

例として、福井県庁舎では、戦前の庁舎を解体し、跡地に高層の本庁舎を新築している。

(7) 解体／移転型

解体／移転型は、戦前の庁舎を解体し、戦前の庁舎とは異なる敷地に本庁舎を移転する類型である。19 県市庁舎で確認できた。

例として、福岡県庁舎では、戦前の庁舎を解体し、跡地にはアクロス福岡が立地している。そして本庁舎を移転している。

1-4. 小結

本章では、戦後における府県市庁舎の更新方法を7つの型に分類した。本章以降では、府県市庁舎の更新方法の要因分析を行う。

				本庁舎の移転の有無（戦前の庁舎の敷地に対する本庁舎の移転の有無）		合計
				移転無し	移転有り	
戦前の庁舎の保存状況	庁舎機能の継承	庁舎機能保存	型名 建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型	市該庁舎名 福島県庁舎、富山県庁舎、山梨県庁舎、静岡県庁舎、静岡市庁舎、愛知県庁舎、名古屋市庁舎、大阪府庁舎、和歌山県庁舎、愛媛県庁舎、鹿児島市庁舎 合計 11 府県市庁舎		11
		模式図				
		写真	静岡県庁舎			
		模式図				
	都市空間保存 （敷地内における庁舎の保存）	型名 建築空間・都市空間保存／移転無型	庁舎該当市名 栃木県庁舎、群馬県庁舎、広島市庁舎 合計 3 県市庁舎	型名 建築空間・都市空間保存／移転型	庁舎該当市名 山形県庁舎、茨城県庁舎、石川県庁舎、鹿児島県庁舎 合計 4 県庁舎	720
		模式図		模式図		
	都市空間保存 （敷地内における庁舎の保存）	写真	群馬県庁舎	山形県庁舎		
		模式図		模式図		
	建築空間保存 （庁舎の保存）	型名 建築空間保存／移転無型	庁舎該当市名 徳島県庁舎 合計 1 県庁舎	型名 建築空間保存／移転型	庁舎該当市名 三重県庁舎 合計 1 県庁舎	2
		模式図		模式図		
写真		徳島県庁舎	三重県庁舎			
模式図			模式図			
解体	型名 解体／移転無型	庁舎該当市名 岩手県庁舎、盛岡市庁舎、宮城県庁舎、仙台市庁舎、山形市庁舎、金沢市庁舎、福井県庁舎、福井市庁舎、大阪府庁舎、鳥取県庁舎、徳島市庁舎、高松市庁舎、松山市庁舎、高知県庁舎、高知市庁舎、福岡市庁舎、佐賀県庁舎、熊本市庁舎、大分市庁舎 合計 21 県市庁舎	型名 解体／移転型	庁舎該当市名 秋田県庁舎、秋田市庁舎、福島市庁舎、水戸市庁舎、宇都宮市庁舎、前橋市庁舎、富山市庁舎、甲府市庁舎、津市庁舎、和歌山市庁舎、松江市庁舎、岡山県庁舎、岡山市庁舎、広島県庁舎、香川県庁舎、福岡県庁舎、佐賀市庁舎、熊本県庁舎、大分県庁舎 合計 19 府県市庁舎	40	
	模式図		模式図			
	写真	福井県庁舎	福岡県庁舎			
	模式図		模式図			
合計				36	24	

図 3. 府県市庁舎の更新方法の類型化

2 章. 戦前の庁舎の解体要因

2-1. 本章の目的

本章では、戦前の庁舎の建築的条件と立地条件から、保存された戦前の庁舎と解体された戦前の庁舎を比較する事で戦前の庁舎の解体要因を明らかにする事を目的とする。

具体的には、戦前の庁舎の建築的条件について、1) 罹災状況、2) 建築年、3) 構造を把握し、立地条件について、1) 敷地面積、2) 中心市街地・郊外⁽¹⁾の2つのエリアから見た立地場所を把握した。

2-2. 分析の方法

戦前の庁舎の建築的条件については、1 章のアンケートに設問項目を含めた。不明だった設問項目については、参考文献⁽²⁾、府県市史、戦災復興誌⁽³⁾により把握した。

戦前の庁舎の立地条件については、昭和初期の地形図により敷地面積を計測し、立地場所については、中心市街地・郊外の2つ

のエリアにおいて把握した。

2-3. 戦前の庁舎の建築的条件

戦前の庁舎の罹災状況、建築年、構造について調査した結果を表 1 に示す。

2-3-1. 戦前の庁舎の罹災状況

戦前の庁舎を保存した 20 府県市庁舎中 5 県市庁舎（25%）が罹災を受けている。一方で、戦前の庁舎を解体した 40 県市庁舎中 23 県市庁舎（58%）が罹災を受けている。

この結果より、戦前の庁舎を保存した場合と解体した場合を比較すると、解体した場合は罹災を受けている傾向にある。

2-3-2. 戦前の庁舎の建築年

戦前の庁舎を保存した 20 府県市庁舎中、1 県庁舎（5%）が明治期に、4 県庁舎（20%）が大正期に、15 府県市庁舎（75%）が昭和初期に建築された。一方で、戦前の庁舎を解体した 40 県市庁舎中、18 県市庁舎（45%）が明治期に、12 県市庁舎（30%）

が大正期に、10 県市庁舎（25%）が昭和初期に建築された。

この結果より、戦前の庁舎を保存した場合と解体した場合を比較すると、保存した場合は新しい傾向にあり、一方で、解体した場合は古い傾向にあると言える。

2-3-3. 戦前の庁舎の構造

戦前の庁舎を保存した 20 府県市庁舎中、19 府県市庁舎（95%）が耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造、1 県庁舎（5%）が耐火構造でない木造だった。一方で、戦前の庁舎を解体し、構造を把握する事ができた 31 県市庁舎中、16 県市庁舎（52%）が耐火構造でない木造、15 県市庁舎（48%）が耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造だった。注目すべき点は、木造である場合、保存された三重県庁舎以外の全ての県市庁舎で解体されている事である。

この結果より、戦前の庁舎を保存した場合と解体した場合を比較すると、戦前の庁舎を保存した場合は耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造の傾向にある。特に木造である場合、保存された三重県庁舎以外の全ての県市庁舎で解体されていたことから、耐火構造でない木造が、解体の大きな要因となっていると考えられる。

そこで、次節の分析では、解体した戦前の庁舎の中でも、解体

表 1. 戦前の庁舎の建築的条件と立地条件

	戦前の庁舎名	建築的条件				立地条件	
		罹災状況	建築年	構造 (W・B・RC・SRC)	敷地面積 (㎡)	立地場所	
保 存	三重県庁舎		明治12年	W	10344	郊外	
	山形県庁舎		大正5年	B	16668	中心市街地	
	石川県庁舎		大正13年	RC	17256	中心市街地	
	大阪府庁舎		大正14年	RC	22700	中心市街地	
	鹿児島県庁舎	有(一部)	大正14年	RC	9570	中心市街地	
	群馬県庁舎	有(一部)	昭和3年	RC	24806	中心市街地	
	広島県庁舎	有	昭和3年	RC	17216	中心市街地	
	愛媛県庁舎		昭和4年	RC	14300	中心市街地	
	茨城県庁舎		昭和5年	RC	25853	中心市街地	
	山梨県庁舎		昭和5年	RC	26200	中心市街地	
	徳島県庁舎	有(2/3)	昭和5年	RC	9397	中心市街地	
	名古屋府庁舎		昭和8年	SRC	23058	中心市街地	
	静岡県庁舎	有(一部)	昭和9年	RC	6353	中心市街地	
	富山県庁舎		昭和10年	RC	20800	中心市街地	
	静岡県庁舎		昭和12年	RC	17300	中心市街地	
	鹿児島市庁舎		昭和12年	RC	8536	中心市街地	
	栃木県庁舎		昭和13年	RC	36100	中心市街地	
	愛知県庁舎		昭和13年	SRC	39300	中心市街地	
	和歌山県庁舎		昭和13年	RC	22234	中心市街地	
	福島県庁舎		昭和13年	RC(一部W)	44900	中心市街地	
合計	20	20	20	20	20	20	
割合		罹災有 5/20(25%)	明治期 1/20(5%)	大正期 4/20(20%)	昭和初期 15/20(75%)	W 1/20(5%)	B・RC・SRC 19/20(95%)
解 体	盛岡市庁舎	有	明治12年	W	—	—	
	岡山県庁舎	有	明治12年	W	—	—	
	鳥取県庁舎	有	明治18年	W	—	—	
	佐賀県庁舎	有	明治19年	W	—	—	
	広島県庁舎	有	明治19年	W	—	—	
	熊本県庁舎		明治20年	W	—	—	
	前橋市庁舎		明治26年	W	—	—	
	松江市庁舎	有	明治26年	W	—	—	
	雲川県庁舎		明治27年	W	—	—	
	福島市庁舎	有(焼失)	明治40年	W	—	—	
	鳥取県庁舎	有	明治42年	W	—	—	
	秋田県庁舎	有	明治42年	W	—	—	
	岩手県庁舎		明治43年	W	—	—	
	宇都宮市庁舎	有(焼失)	明治44年	W	—	—	
	高知市庁舎	有	大正9年	W	—	—	
	岡山市庁舎	有	昭和17年	W	—	—	
	福岡県庁舎		大正4年	B	21149	中心市街地	
	水戸市庁舎	有	大正8年	B	5720	中心市街地	
	高知県庁舎		大正9年	B	10600	中心市街地	
	大阪府庁舎		大正10年	RC	10729	中心市街地	
	大分県庁舎	有	大正10年	B	15580	中心市街地	
	金沢市庁舎		大正11年	B(内部W)	10928	中心市街地	
	福井県庁舎	有	大正12年	SRC	14300	中心市街地	
	福岡市庁舎		大正12年	RC	7787	中心市街地	
	高松市庁舎	有(一部)	昭和2年	RC	7704	中心市街地	
	仙台市庁舎		昭和3年	RC	11500	中心市街地	
	宮城県庁舎	有(木造部)	昭和6年	RC	37400	中心市街地	
	徳島市庁舎		昭和8年	RC	12201	中心市街地	
	福井市庁舎	有	昭和10年	RC	5485	中心市街地	
	和歌山市庁舎	有	昭和11年	RC	5456	中心市街地	
	大分市庁舎		昭和12年	RC	10248	中心市街地	
	津市庁舎	有	明治22年	不明	—	—	
	鳥取市庁舎		明治22年	不明	—	—	
	秋田市庁舎		明治42年	不明	—	—	
	山形市庁舎		明治45年	不明	—	—	
	甲府市庁舎	有(焼失)	大正4年	不明	—	—	
	富山市庁舎	有(焼失)	大正9年	不明	—	—	
	熊本市庁舎		大正13年	不明	—	—	
	佐賀市庁舎		昭和9年	不明	—	—	
	松山市庁舎	有(木造部)	昭和12年	不明	—	—	
合計	40	40	40	31	15	15	
割合		罹災有 23/40(58%)	明治期 18/40(45%)	大正期 12/40(30%)	昭和初期 10/40(25%)	W 10/40(25%)	B・RC・SRC 16/31(52%)
凡例		W:木造 B:煉瓦造 RC:鉄筋コンクリート造 SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造					

される建築的条件を持ち得なかった、耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造を対象として、立地条件から解体要因を分析する。

2-4. 戦前の庁舎の立地条件

解体された戦前の庁舎の中でも、耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造だった戦前の庁舎と、保存された戦前の庁舎の敷地面積を計測した（表 1）。その結果、解体された戦前の庁舎は平均敷地面積が 12452 ㎡であり、保存された戦前の庁舎は平均敷地面積が 20635 ㎡だった。

2-5. 戦前の庁舎を保存できなかった理由

アンケート調査により戦前の庁舎を保存できなかった理由を調査した結果を図 4 に示す。その結果、全体では、「6. 不明」と「無回答」を除いた中で、建築的条件である「5-1. 焼失又は倒壊したため」が 25.0% で最も多い。次に、「その他」、「立地条件」及び「建築的条件」の組み合わせから分類した（表 2）。その結果、「④建築的条件」が 30.0% で最も多い。また、「②立地条件」と「③立地条件+建築的条件」が 3 県市庁舎で確認できた。これらの構造はいずれも耐火構造である RC 造だった。

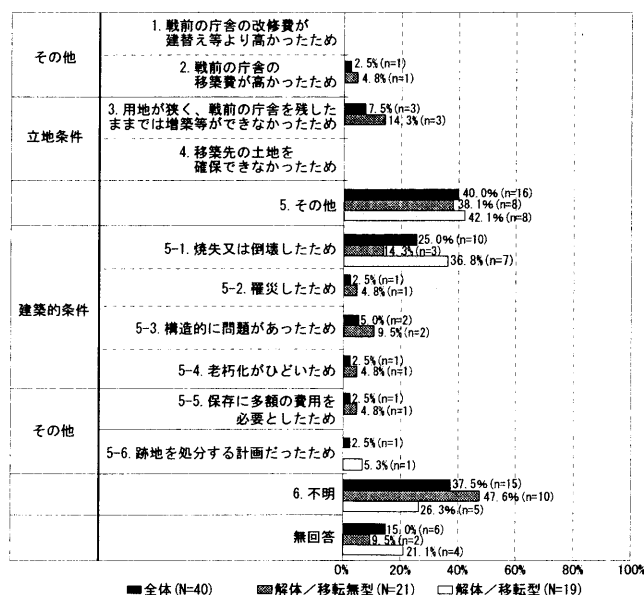
2-6. 小結

(1) 焼失又は倒壊等の建築的条件により解体された戦前の庁舎

解体された戦前の庁舎は、保存された戦前の庁舎と比較すると、罹災を受け、古くに建築され、耐火構造でない木造の傾向にある。さらに、焼失又は倒壊等の建築的条件により解体されている事が明らかとなった。特に、木造の場合、三重県庁舎以外の全ての県市庁舎で解体されている事から、戦前の庁舎の解体について、木造が大きな要因であると考えられる。

(2) 耐火構造の解体された戦前の庁舎の特徴

解体された戦前の庁舎が耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造の場合、保存された戦前の庁舎と比べて、敷地面積が小さく、さらに建築的条件のみならず、敷地が狭い等の立地条件も重なる事によって解体されている事例も存在した。よって、戦前の庁舎が耐火構造である煉瓦造・RC 造・SRC 造の場合、解体について、立地条件が規定要因の一つとなっていると考えられる。



■ 全体 (N=40) ■ 解体/移転無型 (N=21) □ 解体/移転型 (N=19)

図 4. 戦前の庁舎を保存できなかった理由

表 2. その他、立地条件及び建築的条件の組み合わせから見た戦前の庁舎を保存できなかった理由 N=40

① その他	2.5% (n=1)
② 立地条件	5.0% (n=2)
③ 立地条件+建築的条件	7.5% (n=3)
④ 建築的条件	30.0% (n=12)

3章 戦前の庁舎の都市景観的条件

3-1. 本章の目的

2章では、戦前の庁舎が木造の場合、解体され、建築的条件が解体要因となっていた。さらに、耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造の場合、立地条件が解体要因の一つとして考えられた。

そこで本章では、分析用資料として都市地図を用いて、戦前の庁舎の周辺都市景観を構成する要素を抽出し、1) 保存された戦前の庁舎と2) 解体された中でも耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造だった戦前の庁舎の2つを比較する事で、戦前の庁舎の都市景観的条件が規定要因の一つとなることを明らかにする。

具体的には、戦前の庁舎の周辺都市景観を構成する要素として、庁舎の敷地に1) 直交する街路、2) 隣接する堀又は河川、3) 隣接する城山又は山、に着目して分析を行い、周辺都市景観を構成する要素に対する戦前の庁舎の正面性について確認を行った。

3-2. 分析の方法

戦前の庁舎を含む周辺都市景観を構成する要素を抽出するために、昭和初期の都市地図を用いた。また、周辺都市景観を構成する要素に対する戦前の庁舎の正面性を確認するために、写真、図面、鳥瞰図（以下、写真等）を用いた。

3-3. 都市景観を構成する要素の有無から見た戦前の庁舎の保存と解体の比較

都市景観を構成する要素を抽出した結果を表3に示す。

その結果、戦前の庁舎を保存した20府県市庁舎中18府県市庁舎（90%）で都市景観を構成する要素が存在し、その18府県市庁舎中17府県市庁舎（94%）で写真等を入手でき、その17府県市庁舎中15府県市庁舎（88%）で正面性を確認できた。

一方で、解体された戦前の庁舎の中でも耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造だった15県市庁舎中11県市庁舎（73%）で都市景観を構成する要素が存在し、その11県市庁舎中7県市庁舎（64%）で写真等を入手でき、その7県市庁舎中2県市庁舎（29%）で正

面性を確認できた。

この結果より、戦前の庁舎が保存された場合は正面性を確認でき、一方で解体された場合は正面性を確認できない傾向にあると言える。

3-4. 都市景観を構成する各要素毎から見た戦前の庁舎の保存と解体の比較

戦前の庁舎を保存した場合の方が正面性を確認できる傾向にあった。次にその傾向がどの要素で顕著に見られるか分析した。

庁舎の敷地に直交する街路について、戦前の庁舎を保存した場合、11県市庁舎中10県市庁舎（91%）で正面性を確認でき、一方で、戦前の庁舎を解体した場合、6県市庁舎中2県市庁舎（33%）で正面性を確認できた（表3）。同様に他の要素についても比較した結果、顕著な傾向が見られなかった（表3）。

以上より、戦前の庁舎を保存した場合の方が正面性を確認できる傾向にあったが、その傾向は、特に庁舎の敷地に直交する街路で顕著に見られた事が明らかとなった。

3-5. 小結

戦前の庁舎が保存された場合は正面性を確認でき、一方で解体された場合は正面性を確認できない傾向にある。さらにその傾向は、庁舎の敷地と直交する街路で顕著に見られた。つまり、戦前の庁舎が保存される場合は、戦前の庁舎が庁舎の敷地に直交する街路に対して正面性を持つ事で、明快な都市景観を構成しており、一方で解体される場合は、正面性を持たず、明快な都市景観を構成していないと言える。

以上より、戦前の庁舎が保存される場合、明快な都市景観を構成している事から、保存について明快な都市景観が要因となっていると考えられる。一方で、耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造の解体された戦前の庁舎は、明快な都市景観を構成していない事から、解体について建築的条件、立地条件、明快でない都市景観的条件が規定要因だったと考えられる。

表3. 戦前の庁舎の周辺都市景観を構成する要素の有無

戦前の庁舎名	都市景観を構成する要素の有無	都市景観を構成する各要素の有無											
		庁舎の敷地に直交する街路			庁舎の敷地に隣接する堀又は河川			庁舎の敷地に隣接する城山又は城			城山の麓に立地する戦前の庁舎		
		要素の有無	写真等を入手	正面性を確認	要素の有無	写真等を入手	正面性を確認	要素の有無	写真等を入手	正面性を確認	要素の有無	写真等を入手	正面性を確認
保存	三鷹県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	山形県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	石川県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	大阪府庁舎	○	○	○	○	○	○						
	鹿児島県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	群馬県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	広島県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	愛媛県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	茨城県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	山梨県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	徳島県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	名古屋県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	静岡県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	富山県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	静岡県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	鹿児島県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	熊本県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	愛知県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	和歌山県庁舎	○	○	○	○	○	○						
	福島県庁舎	○	○	○	○	○	○						
合計	20	18	17	15	11	11	10	6	5	4	4	4	3
割合		18/20(90%)	17/18(94%)	15/17(88%)	11/20(55%)	11/11(100%)	10/11(91%)	6/20(30%)	5/6(83%)	4/5(80%)	4/20(20%)	4/4(100%)	3/4(75%)
耐火構造の煉瓦造・RC造・SRC造	福岡県庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	水戸市庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	高知県庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	大分県庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	大分県庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	金沢市庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	福岡県庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	福岡市庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	高松市庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	仙台市庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	宮城県庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	徳島市庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	福井市庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	和歌山県庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	大分市庁舎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
合計	15	11	7	2	9	6	2	7	4	2	2	1	1
割合		11/15(73%)	7/11(64%)	2/7(29%)	9/15(60%)	6/9(67%)	2/6(33%)	7/15(47%)	4/7(57%)	2/4(50%)	2/15(13%)	1/2(50%)	1/1(100%)

4 章 戦前の庁舎の保存要因

4-1 本章の目的

本章では、アンケート調査により、建築的条件、立地条件、都市景観的条件の3つの視点から、戦前の庁舎の保存要因を明らかにする。具体的には、戦前の庁舎の1) 建築空間の保存、2) 都市空間の保存、3) 庁舎機能の保存の3つの保存要因について明らかにする。

4-2 分析の方法

1章のアンケート調査の中に質問項目を含めた。

4-3 保存された戦前の庁舎の建築的価値

文化財の指定・登録状況について調査した結果、20府県市庁舎中8県市庁舎で文化財に指定・登録されており、国指定の文化財が2県庁舎、国登録の文化財が6県市庁舎で確認できた。

4-4 戦前の庁舎の保存状況

4-4-1 建築空間と庁舎機能の保存要因

戦前の庁舎を保存する理由の集計結果を図5に示す。建築的条件である、「3. 定期的な補修・改修により、継続利用する事に問題が無い」が50.0%であり、最も多い。

次に、建築的条件の3つの質問項目について、庁舎機能を保存した建築空間・都市空間・庁舎機能保存/移転無型と庁舎機能を保存しない類型を比較した結果(表4)、建築空間・都市空間・庁舎機能保存/移転無型は、「3. 補修・改修により継続利用に問題無し」が72.7%(8県市庁舎)であり最も多い。またその場合、文化財に指定・登録しているのが4県市庁舎、指定・登録していないのが4県庁舎存在した。一方で、庁舎機能を保存しない類型の合計は、「2. 歴史・文化的価値を判断」が55.6%であり、最も多い。また、「2. 歴史・文化的価値を判断」が0%であった、建築空間保存/移転無型の徳島県では、戦前の庁舎についての調査を委託した報告書の「保存の方針」によると、歴史・文化的価値を判断する事で庁舎を保存していた。

この結果より、建築空間・都市空間・庁舎機能保存/移転無型は、定期的な補修・改修により継続利用に問題が無かったため、建築空間と庁舎機能を保存する傾向にある。さらにその場合、文化財に登録される庁舎と登録されていない庁舎がある事から、積極的に建築空間が保存される場合と庁舎機能を継続する事で結果的に建築空間が保存される場合が存在すると考えられる。一方で、それ以外の庁舎機能を保存しない類型は歴史・文化的価値により、建築空間を保存していると言える。

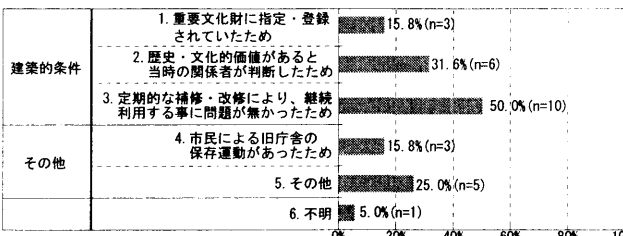


図5. 戦前の庁舎の保存理由 (MA) N=20

表4. 建築的条件から見た戦前の庁舎の保存理由 (MA)

	1. 文化財に指定・登録	2. 歴史・文化的価値を判断	3. 補修・改修により継続利用に問題無し
建築空間・都市空間・庁舎機能保存/移転無型 (n=11)	9.1% (n=1)	9.1% (n=1)	72.7% (n=8)
合計 (N=11)	9.1% (n=1)	9.1% (n=1)	72.7% (n=8)
建築空間・都市空間保存/移転無型 (n=3)	33.3% (n=1)	66.7% (n=2)	66.7% (n=2)
建築空間・都市空間保存/移転型 (n=4)	25% (n=1)	50% (n=2)	0% (n=0)
建築空間保存/移転無型 (n=1)	0% (n=0)	0% (n=0)	0% (n=0)
建築空間保存/移転型 (n=1)	0% (n=0)	100% (n=1)	0% (n=0)
合計 (N=9)	22.2% (n=2)	55.6% (n=5)	22.2% (n=2)

4-1-2 都市空間の保存要因

戦前の庁舎を敷地内に保存する理由の集計結果を図6に示す。その結果、「その他」を除いた中では傾向が見られないため、「都市景観的条件」、「立地条件」、及び「その他」の3つの組み合わせで分類した(表5)。その結果、「①都市景観的条件」と「②都市景観的条件+その他」の合計が33.3%であり、比較的に多く、6県市庁舎で明快な都市景観を意図して保存している。

次に、「都市景観的条件」が比較的に多い傾向がどの類型で見られるかを分析するために、各類型毎に「都市景観的条件」、「立地条件」、「その他」、「不明」で分類した(表6)。その結果、「その他」を除いた中では、各類型とも「都市景観的条件」が「立地条件」と同じ、もしくは「立地条件」より多くなっている事から比較的に「都市景観的条件」が多い傾向にある。しかし、建築空間・都市空間・庁舎機能保存/移転無型では、「その他」の中で、「継続利用するため」や「移築する必要が無い」が4県市庁舎(36%)で該当した事から、建築空間・都市空間・庁舎機能保存/移転無型は、前述したように建築空間の保存要因と同様に、結果的に都市空間が保存される場合があると考えられる。

4-4-3 戦前の庁舎を移築保存した要因

(1) 建築空間保存/移転無型-徳島県庁舎の場合

戦前の庁舎の建替え計画に対して、保存運動が起こった。その主張は「現地保存」⁴⁾であったが、その陳情に対して県議会は、「敷地の合理的利用を図る観点から撤去するとの方針に基づき・・・中略・・・現在地において保存する事はできません」と述べ、都市景観の良し悪しに触れる事無く不採択とした。また議会の答弁資料では、「狭い敷地を効率的に利用しつつ周辺環境を向上させ、県民サービスを充実させるためには本館の撤去が必要」とある。

以上より、敷地面積が狭い事により戦前の庁舎を移築保存しており、移築保存について立地条件が規定していると言える。

(2) 建築空間保存/移転型-三重県庁舎の場合

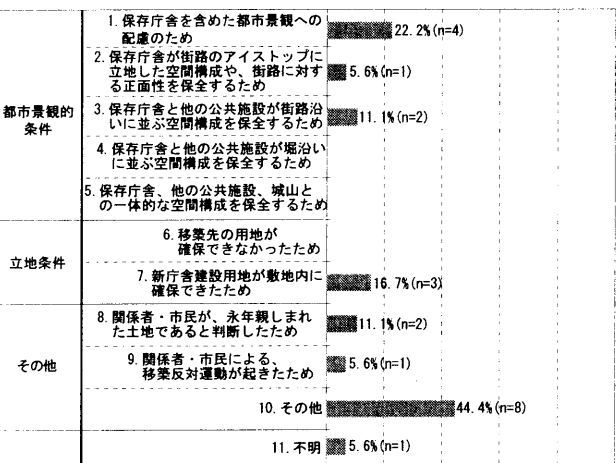


図6. 戦前の庁舎を敷地内に保存する理由 (MA) N=18

表5. 都市景観的条件、立地条件、その他、不明で分類した、戦前の庁舎を敷地内に保存する理由

	都市景観的条件	立地条件	その他	不明
建築空間・都市空間・庁舎機能保存/移転無型 (n=11)	27.3% (n=3)	18.2% (n=2)	45.5% (n=5)	0.0% (n=0)
建築空間・都市空間保存/移転無型 (n=3)	33.3% (n=1)	33.3% (n=1)	66.7% (n=2)	33.3% (n=1)
建築空間・都市空間保存/移転型 (n=4)	50.0% (n=2)	0.0% (n=0)	75.0% (n=3)	0.0% (n=0)
合計 (N=18)	33.3% (n=6)	16.7% (n=3)	44.4% (n=8)	5.6% (n=1)

表6. 都市景観的条件、立地条件、及びその他の組み合わせから見た戦前の庁舎を敷地内に保存する理由

① 都市景観的条件	11.1% (n=2)	33.3% (n=6)
② 都市景観的条件+その他	22.2% (n=4)	
③ 立地条件	5.6% (n=1)	
④ 立地条件+その他	11.1% (n=2)	20.0% (n=3)
⑤ その他	26.7% (n=4)	

県史編纂室にヒアリングをした結果、保存を検討中、明治村より庁舎の払い下げ願いがあり、文化的遺産を保持し一般に公開する趣旨に合致したことにより、移築した事がわかった。

4-5. 小結

以上より、建築空間保存と庁舎機能保存について、建築的条件が、都市空間保存について、都市景観の条件が規定要因の一つとなっている事が明らかとなった。また、移築保存した要因には立地条件が規定している事が明らかとなった。

5章. 本庁舎の移転要因

5-1. 本章の目的

本章では、戦前の庁舎の1) 敷地面積、2) 中心市街地と郊外の2つのエリアの立地場所、を把握した上で移転有と無を比較すると共に、アンケート調査により戦後以降における本庁舎の移転理由を1) 中心市街地と、2) 郊外の2つのエリアに着目して明らかにする。

5-2. 分析の方法

敷地面積と立地場所については、2章と同様の方法で分析する。

次に、戦後以降における本庁舎の移転理由を明らかにするために、1) 本庁舎を移転した場合は本庁舎の移転について、2) 本庁舎を移転しない場合は最新の庁舎の建替え等⁽²⁾について、中心市街地もしくは郊外を選んだ理由を、アンケート調査により把握する。なお1章のアンケート調査の中に質問項目を含めた。

5-3. 戦前の庁舎の立地条件

昭和初期における戦前の庁舎の敷地面積を計測した結果(表7)、本庁舎を移転しなかった36府県市庁舎の平均敷地面積は15823㎡であり、一方で、本庁舎を移転した24県市庁舎の平均敷地面積は9251㎡だった。さらに、本庁舎を移転した24県市庁舎について移転先の敷地面積を計測した結果、平均敷地面積は31653㎡であり、移転前の平均敷地面積より大きく、さらに24県市庁舎全てにおいて敷地面積が大きくなった。

以上より、本庁舎が移転有の場合の方が敷地面積が小さく、さ

表7. 戦前の庁舎の敷地面積

		平均敷地面積
本庁舎の移転無し(36府県市庁舎)		15772㎡
本庁舎の移転有り(24府県市庁舎)	移転前	10740㎡
	移転後	31653㎡

表8. 戦後以降における本庁舎の移転状況

中心市街地		郊外	
本庁舎の移転無し (最新の庁舎の建替え等)	本庁舎の移転有	本庁舎の移転無し (最新の庁舎の建替え等)	本庁舎の移転有
33	9	3	15
42		18	

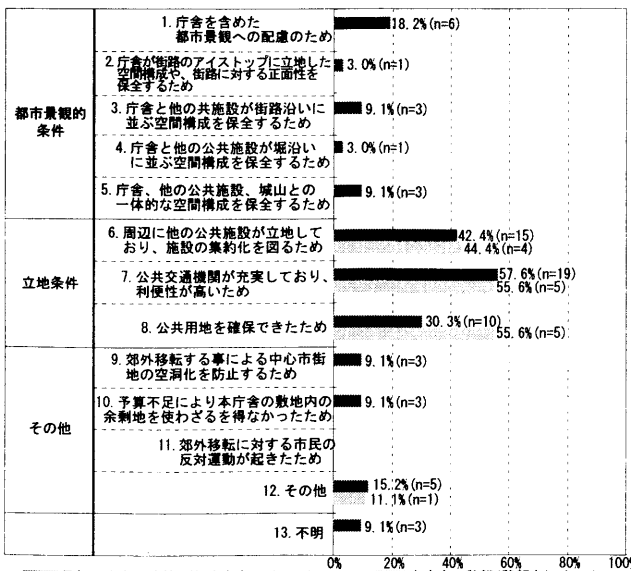


図7. 中心市街地に建替え等を行った理由 (MA)

らに移転後の敷地面積が移転前より大きくなった事から、敷地面積が本庁舎の移転要因の一つとなっていると考えられる。

5-4. 戦後以降における本庁舎の移転理由

5-4-1. 本庁舎の移転状況

戦後以降における本庁舎の移転状況について表8に示す。中心市街地において移転せず建替え等を行ったのが33府県市庁舎、中心市街地に移転したのが9県市庁舎、一方で、郊外において移転せず建替え等を行ったのが3県市庁舎、郊外に移転したのが15県市庁舎だった。

5-4-2. 中心市街地に建替え等を行った理由

中心市街地に建替え等を行った理由について、1) 最新の庁舎の建替え等(移転無)と2) 本庁舎の移転(移転有)、の2つに分類し、集計した結果を図7に示す。移転の有無に関わらず、立地条件である「7. 公共交通機関が充実しており、利便性が高いため」、「6. 周辺に他の公共施設が立地しており、施設の集約化を図るため」、「8. 公共用地を確保できたため」が多い。また、各類型毎で見たところ同様の傾向があった。

5-4-3. 郊外に建替え等又は移転した要因

郊外に建替え等を行った理由について、1) 最新の庁舎の建替え等(移転無)と2) 本庁舎の移転(移転有)、の2つに分類し、集計した結果を図8に示す。新の庁舎の建替え等を行った場合は、「8-6. その他」と「9. 不明」を除いた中で、立地条件である「3. 周辺に他の公共施設が立地しており、施設の集約化を図るため」、「8-1 公共用地を確保できたため」が33.3%で多い。次に、郊外に本庁舎を移転した場合は、特に顕著な傾向は見られないため、「立地条件」及び「その他」の2つの組み合わせで分類した(表9)。その結果、「①立地条件」と「②立地条件+その他」の合計が60.0%となり、「9. 不明」を除く全ての県市庁舎で「立地条件」を理由の一つに挙げ、郊外に移転している。

また、各類型毎で見たところ同様の傾向があったが、建築空間・都市空間/移転型は、立地条件だけではなく、「史跡を保全するため」が50% (n=2) だった。これに該当する山形県庁舎は、アンケート調査で敷地内保存の理由を「その他」で「戦前の庁舎の保存を前提としていたため」とあり、史跡とは戦前の庁舎と考え

表9. 立地条件及びその他の組み合わせから見た郊外に移転した理由 N=15

① 立地条件	26.7% (n=4)	60.0% (n=9)
② 立地条件+その他	33.3% (n=5)	

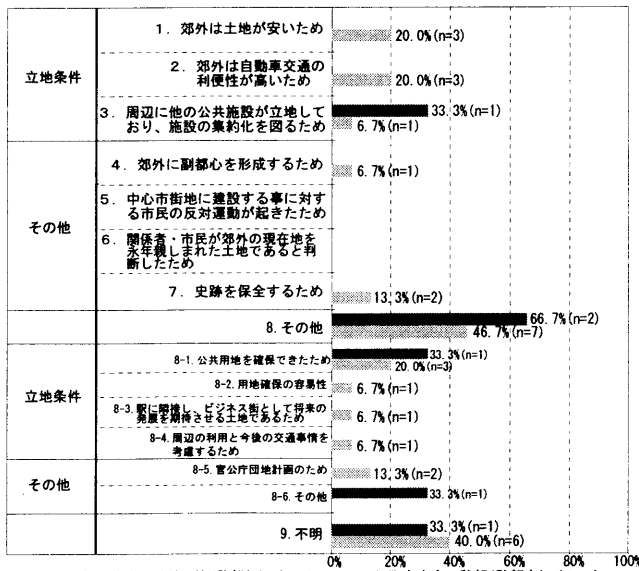


図8. 郊外に建替え等を行った理由 (MA)

られる。また、石川県庁舎は、文献⁵¹⁾によると、「現庁舎敷地は条例により中央風致地区に指定されており、・・・中略・・・風致地区を解除し、旧市街地に高層、超高層ビルを建設する事は兼六園周辺文化ゾーンの都市景観を破壊する事につながる。さらに本庁舎は・・・中略・・・ランドマークとして親しまれ記憶されてきた記念碑的建築物である」という考え方もあり、文化財としての保存も考えられるので、県庁舎は新しい敷地へ移転して建替える事が適当」とあり、戦前の庁舎を保存するためだけではなく、戦前の庁舎を含む都市景観を保全するために移転している。

以上より、建築空間・都市空間保存／移転型は、歴史・文化的価値を判断し、建築空間を保存するため、又、戦前の庁舎を含む都市景観を保全するために移転する傾向にあり、立地条件だけではなく、戦前の庁舎の建築的条件や都市景観の条件が本庁舎の移転要因となっていると言える。

5-5. 小結

以上より、最新の庁舎の建替え等を行った場合、又は本庁舎を移転する場合のどちらにおいても立地条件が規定要因となり、建築空間・都市空間保存／移転型では、立地条件だけでなく、建築的条件や都市景観の条件により移転している事が明らかとなった。次章ではこれまでの分析結果を踏まえて、更新方法の規定要因を整理する。

6章. 戦後以降における府県市庁舎の更新方法の規定要因

6-1. 本章の目的

本章では、2章から5章までの分析で明らかとなった事を踏まえて、1) 建築的条件、2) 都市景観の条件、3) 立地条件の3つの条件から、戦後以降における府県市庁舎の更新方法の規定要因を各類型毎に整理する。

6-2. 各類型毎の更新方法の規定要因 (図9)

(1) 建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型

定期的な補修・改修により継続利用に問題が無かったため(建築的条件)、建築空間と庁舎機能を保存する。さらに、文化財に登録される庁舎と登録されていない庁舎があり、積極的に建築空間を保存する庁舎と庁舎機能を継続し結果的に建築空間が保存される庁舎が存在すると考えられる。

明快な都市景観を構成し(都市景観の条件)、都市空間保存の要因の一つとなっている庁舎が存在する一方で、継続利用する事で、建築空間と同様に、結果的に都市空間が保存される庁舎も存在する。

交通機関の利便性や土地確保等(立地条件)を理由に移転せず、増築又は転用している。

(2) 建築空間・都市空間保存／移転無型

歴史・文化的価値(建築的条件)により建築空間を保存している。

明快な都市景観を構成し(都市景観の条件)、群馬県庁舎は都市空間保存の要因の一つとなっている。栃木県庁舎は敷地内で移築し、明快な都市景観が消失している。

交通機関の利便性や土地確保等(立地条件)を理由に本庁舎に新築している。

(3) 建築空間・都市空間保存／移転型

歴史・文化的価値(建築的条件)により建築空間を保存している。

明快な都市景観を構成し(都市景観の条件)、都市空間保存の要因の一つとなっている。

移転先の利便性や土地確保等(立地条件)を理由に、本庁舎を

移転する。一方で、立地条件だけではなく、庁舎の歴史・文化的価値を判断し(建築的条件)、建築空間を保存するため、又、戦前の庁舎を含む都市景観を保全するため(都市景観の条件)に本庁舎を移転しており、戦前の庁舎の建築的条件や都市景観の条件が本庁舎の移転要因となっている。

(4) 建築空間保存／移転無型

歴史・文化的価値(建築的条件)により建築空間を保存している。

明快な都市景観を構成(都市景観の条件)するが、敷地面積が狭い(立地条件)事により移築し、建築空間のみが保存される。

交通の利便性(立地条件)を理由に敷地内に本庁舎を新築している。

(5) 建築空間保存／移転型

歴史・文化的価値(建築的条件)により建築空間を保存している。

明快な都市景観を構成(都市景観の条件)するが、庁舎払い下げにより移築し(特殊条件)、建築空間のみが保存される。

移転理由は不明だったが、移転後の敷地面積が移転前より大きくになっている事から、敷地面積(立地条件)が要因の一つと考えられる。

(6) 解体／移転無型

保存された場合と比較すると罹災を受け、古くに建築され、耐火構造でない木造の傾向にあり、焼失や倒壊、罹災、老朽化(建築的条件)によって解体している。また、耐火構造であるRC造の場合、敷地が狭い(立地条件)事が重なって解体される庁舎が存在した。さらに、明快な都市景観を構成していなかった(都市景観の条件)。

利便性や土地確保等(立地条件)を理由に本庁舎に新築している。

(7) 解体／移転型

保存された場合と比較すると罹災を受け、古くに建築され、耐火構造でない木造の傾向にあり、焼失や倒壊、罹災、老朽化(建築的条件)によって解体している。さらに、明快な都市景観を構成していなかった(都市景観の条件)。

交通の利便性や土地確保等(立地条件)を理由に、本庁舎を移転している。

7章. 戦前の庁舎及びそれを含む都市景観の保全手法

7-1. 本章の目的

本章では、戦前の庁舎を敷地内に保存した府県市を対象として、

1) 戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫、2) 戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全する取り組みについて、アンケート調査により明らかにする事を目的とする。

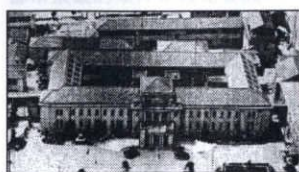
7-2. 戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫

戦前の庁舎を敷地内に保存するために、当時行った工夫について調査した結果、建て方の工夫である「新庁舎を高層化した」が38.9%(7県市庁舎)であり、最も多い。例えば群馬県庁舎では、戦前の庁舎の背後に地上33階、延べ床面積83503㎡の高層な新庁舎を建設している(写真1)。一方、土地確保の工夫である「重要な部分を保存・改修し、その他を解体する事で、余剰地を確保した」が22.2%(4県市庁舎)だった。例えば鹿児島県庁舎では、戦前の庁舎の玄関部分のみ保存し、余剰地に公共施設を建築している。(図10)。

また、「その他」の中で、「新庁舎を別の場所に建設し、旧庁舎を保存する事とした」が山形県庁舎で確認できた。「別の場所に建設」とは、郊外移転の事を意味し、保存の際の工夫として「郊

		本庁舎の移転の有無（戦前の庁舎の敷地に対する本庁舎の移転の有無）		合計
		移転無し	移転有り	
戦前の庁舎の保存状況	庁舎機能保存・庁舎機能の継続	<p>型名 建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型</p> <p>市庁舎名 福島県庁舎、富山県庁舎、山梨県庁舎、静岡県庁舎、静岡県庁舎、愛知県庁舎、名古屋市庁舎、大阪府庁舎、和歌山県庁舎、愛媛県庁舎、鹿児島市庁舎 合計 11 府県市庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 定期的な補修・改修により継続利用に問題が無かったため（建築的条件）、建築空間と庁舎機能を保存する。さらに、積極的に建築空間が保存される場合と庁舎機能を継続する事で結果的に建築空間が保存される場合が存在すると思われる。 明快な都市景観を構成し（都市景観的条件）、都市空間の保存要因の一つとなっている庁舎が存在する場合と、継続利用する事で、結果的に都市空間が保存される庁舎が存在する場合がある。 交通機関の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に移転せず、増築又は転用している。</p>		11
	都市空間保存（敷地内における庁舎の保存）	<p>型名 建築空間・都市空間保存／移転無型</p> <p>庁舎名 栃木県庁舎、群馬県庁舎、広島市庁舎 合計 3 県市庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 歴史・文化的価値（建築的条件）により建築空間を保存している。明快な都市景観を構成し（都市景観的条件）、群馬県庁舎は都市空間保存の要因の一つとなっている。栃木県庁舎は敷地内で移築し、現在において明快な都市景観が消失している。 交通機関の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に本庁舎に新築している。</p>	<p>型名 建築空間・都市空間保存／移転型</p> <p>庁舎名 山形県庁舎、茨城県庁舎、石川県庁舎、鹿児島県庁舎 合計 4 県庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 歴史・文化的価値（建築的条件）により建築空間を保存している。明快な都市景観を構成し（都市景観的条件）、都市空間保存の要因の一つとなっている。 移転先の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に、本庁舎を移転する。一方で、立地条件だけではなく、庁舎の歴史・文化的価値を判断し（建築的条件）、建築空間を保存するため、又、戦前の庁舎を含む都市景観を保全するため（都市景観的条件）に本庁舎を移転している。</p>	7 20
	建築空間保存（庁舎の保存）	<p>型名 建築空間保存／移転無型</p> <p>庁舎名 徳島県庁舎 合計 1 県庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 歴史・文化的価値（建築的条件）により建築空間を保存している。明快な都市景観を構成（都市景観的条件）し、都市空間の保存を市民が訴えるものの、都市景観の良し悪しに触れず、敷地面積が狭い（立地条件）事により移築し、建築空間のみが保存される。 交通の利便性（立地条件）を理由に敷地内に本庁舎を新築している。</p>	<p>型名 建築空間保存／移転型</p> <p>庁舎名 三重県庁舎 合計 1 県庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 歴史・文化的価値（建築的条件）により建築空間を保存している。明快な都市景観を構成（都市景観的条件）するが、庁舎払い下げにより移築（特殊条件）、建築空間のみが保存されている。 移転理由は不明だったが、移転後の敷地面積が移転前より大きくなった事から、敷地面積（立地条件）が本庁舎の移転要因の一つと考えられる。</p>	2
	解体	<p>型名 解体／移転無型</p> <p>庁舎名 岩手県庁舎、盛岡市庁舎、宮城県庁舎、仙台市庁舎、山形市庁舎、金沢市庁舎、福井県庁舎、福井市庁舎、大分市庁舎、鳥取県庁舎、徳島市庁舎、高松市庁舎、松山市庁舎、高知県庁舎、高知市庁舎、福岡市庁舎、佐賀県庁舎、熊本市庁舎、大分市庁舎 合計 21 県市庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 庁舎が保存された場合と比較すると、罹災を受け、古くに建築され、耐火構造でない木造の傾向にあり、焼失や倒壊、罹災、老朽化（建築的条件）によって解体している。また、耐火構造であるRC造の場合、敷地が狭い（立地条件）事が重なって解体される庁舎が存在した。さらに、明快な都市景観を構成していなかった（都市景観的条件）。 交通の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に本庁舎に新築している。</p>	<p>型名 解体／移転型</p> <p>庁舎名 秋田県庁舎、秋田市庁舎、福島市庁舎、水戸市庁舎、宇都宮市庁舎、前橋市庁舎、富山市庁舎、甲府市庁舎、津市庁舎、和歌山市庁舎、松江市庁舎、岡山県庁舎、岡山市庁舎、広島県庁舎、香川県庁舎、福岡県庁舎、佐賀市庁舎、熊本県庁舎、大分県庁舎 合計 19 府県市庁舎</p> <p>模式図 </p> <p>規定要因 庁舎が保存された場合と比較すると、罹災を受け、古くに建築され、耐火構造でない木造の傾向にあり、焼失や倒壊、罹災、老朽化（建築的条件）によって解体している。さらに、明快な都市景観を構成していなかった（都市景観的条件）。 交通の利便性や土地確保等（立地条件）を理由に、本庁舎を移転している。</p>	40
合計		36	24	

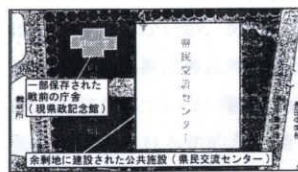
図9. 府県市庁舎の更新方法の規定要因



(a) 戦前の庁舎



(b) 重要な部分が保存された戦前の庁舎



(c) 保存後の配置図

図10. 重要な部分を保存し、他を解体する事で余剰地を確保した事例ー鹿児島県庁舎の場合

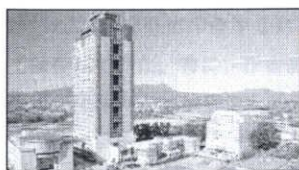
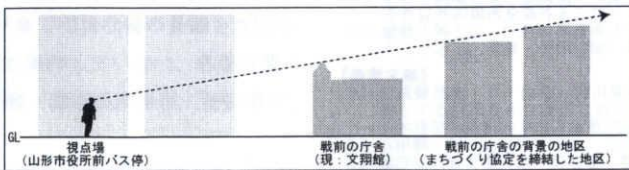


写真1. 新庁舎を高層化した事例ー群馬県庁舎の場合



(a) 文翔館周辺まちづくり協定内容の模式図

図11. まちづくり協定により、戦前の庁舎及びそれを含む周辺都市景観を保全する取り組みー山形県庁舎の場合



(b) 文翔館周辺まちづくり協定の範囲（出典：「景観法を活かす」より）

外に移転する」という工夫を行った事例を確認できた。

7-3. 戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための取り組み

現在において、戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するために、行った取り組みについて調査した結果、「重要文化財に指定又は登録」が38.7%（7県市庁舎）であり、最も多い。また、文献調査⁶⁾を行った結果、山形県庁舎では、戦前の庁舎へのヴィスタを保全するために景観条例やまちづくり協定を締結している事を確認できた。具体的には、山形市役所前バス停を視点場として設定した時に、戦前の庁舎の背景の景観を保全し、シンボル性を高めるために、背景地においては戦前の庁舎の軒高から飛び出さないという内容である（図11）。

7-3. 小結

以上より、戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫として、「新庁舎を高層化」、「重要な部分を保存し、余剰地を確保する」、「郊外に移転する」がある事を明らかにした。また、戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための取り組みとして、「重要文化財に指定又は登録」、さらには、建築空間を保存する取り組みだけではなく、「景観条例を策定・まちづくり協定を締結」によって、戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全する都市空間を保存する取り組みを確認する事ができた。

終章 都市デザインの視点から見た府県市庁舎の更新方法

終-1. 戦後以降における府県市庁舎の更新方法の規定要因

終-1-1. 戦前の庁舎の解体要因

(1) 焼失又は倒壊等の建築的条件により解体された戦前の庁舎

解体された戦前の庁舎は、保存された戦前の庁舎と比較すると、罹災を受け、古くに建築され、耐火構造でない木造の傾向にある。さらに、焼失又は倒壊等の建築的条件により解体されている事が明らかとなった。特に、木造の場合、三重県庁舎以外の全ての県市庁舎で解体されている事から、戦前の庁舎の解体について、木造が大きな要因であると考えられる。

(2) 耐火構造の解体された戦前の庁舎の特徴

解体された戦前の庁舎が耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造の場合、保存された戦前の庁舎と比べて、敷地面積が小さく、さらに建築的条件のみならず、敷地が狭い等の立地条件も重なる事によって解体されている事例も存在した。

さらに、耐火構造の解体された戦前の庁舎は、都市景観を構成する要素に対して正面性を持たない傾向にある事から、明快な都市景観を構成しておらず、戦前の庁舎が耐火構造である煉瓦造・RC造・SRC造の場合、解体について、狭い敷地面積や明快でない都市景観の条件が規定要因の一つとなっていると考えられる。

終-1-2. 戦前の庁舎の保存要因

(1) 都市空間の保存要因の一つとなった都市景観的条件

保存された戦前の庁舎は都市景観を構成する要素に対して正面性を持つ傾向にあり、その傾向は庁舎の敷地と直交する街路で顕著に見られ、明快な都市景観を構成している。

さらに、明快な都市景観が都市空間の保存要因の一つとして挙げられ、18府県市庁舎中6県市庁舎で明快な都市景観を意図して保存していた。特に、庁舎機能を保存していない、建築空間・都市空間保存／移転無型と建築空間・都市空間保存／移転型で、その傾向が見られた。

(2) 敷地面積が狭い事により移築保存した建築空間保存／移転無型

戦前の庁舎は明快な都市景観を構成していたにもかかわらず、都市空間を保存できなかった建築空間保存／移転無型の徳島県庁舎では、都市空間の保存を市民が訴えるものの、徳島県は都市景観の良し悪しに触れず、敷地面積が狭い事により、移築保存していた。つまり、移築保存について、立地条件が規定し、都市景観は考慮されなかったと言える。

終-1-2. 本庁舎の移転要因

(1) 戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するために移転した建築空間・都市空間保存／移転型

本庁舎が移転する全ての類型で、立地条件により移転していたが、建築空間・都市空間保存／移転型では、立地条件だけではなく、戦前の庁舎を保存するため、又は、戦前の庁舎を含む都市景観を保全するために郊外に本庁舎を移転していた。この事から、建築空間・都市空間保存／移転型は、建築空間を保存するため、又、都市空間を保存するために移転する傾向にあり、立地条件だけではなく、戦前の庁舎の建築的条件や都市景観の条件が本庁舎の移転要因となっていると言える。

終-2. 戦前の庁舎及びそれを含む周辺都市景観の保全手法

戦前の庁舎が保存されている場合、昭和初期において、明快な都市景観を構成していた。現在において、それを保全して行くための手法として、以下の2点が挙げられた。

(1) 戦前の庁舎を敷地内に保存するための工夫

戦前の庁舎を敷地内に保存するための手法として、1) 建て方の工夫である「新庁舎を高層化する」、2) 土地確保の工夫である「重要な部分を保存・改修し、その他を解体する事で、余剰地を確保した」、3) 「郊外に移転する」、を確認する事ができた。

これらの手法は、建築空間・都市空間・庁舎機能保存／移転無型の中でも文化財に登録されていない戦前の庁舎に対して適用する事が考えられる。また、増築するための敷地がない場合、建築空間のみを保存、又は解体だけではなく、本庁舎を移転する事が検討項目の一つとして挙げられる事も重要である。

(2) 戦前の庁舎及びそれを含む周辺都市景観を保全するための取り組み

戦前の庁舎及びそれを含む都市景観を保全するための手法として、1) 重要文化財に指定又は登録する事で建築空間を保存する、2) 景観条例やまちづくり協定を締結する、を確認できた。特に、2) では、重要文化財に指定する事で、建築空間を保存する取り組みを行うだけではなく、戦前の庁舎を含む都市景観を保全する取り組みが行われている。

これらの手法について、戦前の庁舎を重要文化財に登録する事は言うまでもないが、特に、まちづくり協定や景観条例等の取り組みは、山形県庁舎以外で確認する事ができなかった事から、保存が決定されていない戦前の庁舎と、保存を決定していても都市景観が保全される法的な手段を持ち得ない戦前の庁舎について、適用する事が考えられる。

【補注】

- (1) 中心市街地とは、藩政期から都市が成立していた地域（旧城下城内）とし、それ以外の場所を郊外とした。
- (2) 建替え等とは、庁舎の事務所スペースを伴う新築・増築・転用（用途変更）のこととし、改修・改築は除いた。

【参考文献】

- 1) 松浦健治郎・日下部聡・横田嘉宏・山口庸介・浦山益郎：近世城下町を基盤とする府県庁所在地における昭和初期の官庁街の都市デザイン手法、日本建築学会計画系論文集第588号、p.87-94、2005
- 2) 石田潤一郎「都道府県庁舎 その建築史的考察」1993
- 3) 建設省「戦災復興誌 第七巻 都市編IV」1959
- 4) 現庁舎を保存する会「わたしたちの県庁舎現地保存に対する考え」
- 5) 石川県「石川県新県庁舎整備並びに跡地利用構想懇話会報告」
- 6) 景観まちづくり研究会「景観法を活かす」2004